

令和 7 年度決算主要事業の概要

令和 7 年度決算事業等説明資料

◆地方自治法第 233 条第 5 項に規定する「主要な施策の成果を説明する資料」

令和 7 年度主要事業の概要・・・P 1

令和 7 年度決算事業等説明資料・・・P 4 2

京都府 宮津市

令和7年度決算(案) 主要事業の概要

※事業の番号に○がついているものは、別添の「令和7年度決算(案) 事業等説明資料」での説明があるもの。

【「選ばれるまち“みやづ”」に向けた取組みの強力推進】

■共創のまちづくりのために

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
①	充 実 『第7次宮津市総合計画』後期基本計画の策定 (「橋をつなごう」総合計画等推進事業)	171	1,500	1,500,000	806,210	◆『第7次宮津市総合計画』将来構想の一部見直し及び後期基本計画(R8～R12)の策定 ◆第7次宮津市総合計画の進捗管理等	企画課
2	充 実 次期『宮津市教育大綱・教育振興基本計画』の策定 (教育委員会活動事業)	—	1,000	1,000,000	1,000,000	◆「豊かな学びを深めてふるさとを愛する人づくり」を基本理念としている『宮津市教育大綱・教育振興基本計画』の次期計画(R8～R12)を策定	学校教育課 社会教育課 企画課
3	充 実 改定『宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～』の推進 (男女共同参画推進事業)	131	244	244,000	61,381	◆R6に一部改定した『宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～』の進捗管理	市民環境課
4	充 実 『宮津市人権教育・啓発推進計画(第3次)』の策定 (人権啓発事業)	82	794	886,000	681,061	◆『宮津市人権教育・啓発推進計画(第3次)』(R8～R12)の策定	市民環境課 社会教育課
5	新 規 『保育・教育の充実に向けた行動指針』の策定 (子ども・子育て支援推進事業)	—	96	92,000	73,900	◆今後の保育・教育の充実に向け、最重要かつ喫緊の課題である「保育人材の確保・育成」について、各施設の実態把握や課題の洗い出しを行った上で、市全体としての実行性のある行動指針とそれに基づく具体策を定めた。	子ども未来課
6	充 実 次期『いのち支える宮津市自殺対策推進計画』の策定 (福祉事務事業)	—	319	351,000	350,286	◆「誰ひとり自殺を考えない 生き心地のよいまち みやづ」を基本理念とする『第2期いのち支える宮津市自殺対策推進計画』(R8～R12)を策定	社会福祉課
7	充 実 次期『観光戦略』の策定 (持続可能な観光地域づくり事業)	—	7,000	7,000,000	7,000,000	◆外部人材を活用し、持続可能な観光地域づくりに向けた指針となる次期観光戦略(R8～R12)を策定	商工観光課

■新たな人の流れの創出

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
8	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU を中心とした「新たな人の流れの創出」 (関係人口・魅力・移住創出事業)	31,290	30,080	30,080,000	27,882,370	◆前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの運営等 ・都市と地域の「交流の場づくり」などの展開 ・総合的な移住相談や移住前後のフォロー等 ※㈱FoundingBaseへの指定管理 ◆ふるさと市民制度「MIYAZUTTO!」の運用等 ・二十歳のつどい参加者限定コンテンツの配信、電子クーポンの配布等	移住定住・ 魅力発信課

■住環境の充実

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
9	結婚・子育て世帯へのすまい確保支援 (定住・空き家対策推進事業)						
	結婚世帯へのすまい確保に係る支援	701	3,300	3,300,000	2,748,000	◆新婚世帯を対象とした家賃、引越費用等への支援 ・29歳以下 600千円/世帯：6件 2,373,000円 ・39歳以下 300千円/世帯：2件 375,000円	移住定住・ 魅力発信課
充実	子育て世帯へのすまいリフォーム支援	0	8,000	8,000,000	6,000,000	◆(充)子育て世帯を対象とした住宅リフォームへの支援 上限(1,000千円) ※活用要件を緩和し、市内転居も対象に追加 【R7～R8の2か年限定】 ・実績6件	移住定住・ 魅力発信課
	子育て世帯へのつつじが丘団地住宅新築支援	0	2,000	2,000,000	0	◆子育て世帯を対象としたつつじが丘団地での住宅新築支援(上限 2,000千円) ・実績ゼロ	移住定住・ 魅力発信課
10	まちなか空家の利活用促進に向けた活用 モデルの構築 (定住・空き家対策推進事業)	7,600	100	100,000	0	◆サブリース方式を活用した空き家モデル活用事業の普及・啓発 ・「空き家対策セミナー&個別相談会」でパネル展示等の普及、啓発を実施（ゼロ予算で実施）	移住定住・ 魅力発信課
再掲	みやづ城東タウンリノベーション事業 (定住促進住宅整備事業)	31,065	35,616	32,424,000	31,712,560	◆若者が住みたい、選ばれるまちづくりに向けたみやづ城東タウンの活用 ・リノベーション戸数：6戸 社宅改修戸数：1戸	都市住宅課

■子育て環境・教育環境の充実

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
11	妊娠時から出産・子育てまで一貫した 伴走型相談支援と経済的支援 (出産・子育て応援事業)	6,950	7,332	6,772,000	6,511,926	◆妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談 ・延べ113人に実施 ◆妊婦のため支援給付金 (妊娠時、出産時に各5万円給付) ・妊婦給付認定時：57人 2,850,000円 ・胎児の数届出時：48人 2,400,000円	健康・介護課
12	充実 保育サービスの向上に向けて (子ども・子育て支援推進事業)	2,206	2,800	2,800,000	2,786,963	◆全就学前施設における紙おむつ等の無償提供サービスの 実施 ◆『保育・教育の充実に向けた行動指針』の策定 【再掲】	子ども未来課
13	子育て応援！パパママのゆとり時間応援 事業 (地域子育て支援事業、民間保育園運営事 業、認定こども園運営事業)	2,500	4,611	5,178,000	4,439,008	◆子育て支援センター「にっこりあ」での一時預かり サービス ・一時預かりサービス利用者：272人 ◆民間保育園・認定こども園での一時預かりサービス (一部無償化) ・一時預かりサービス利用者：281人	子ども未来課
14	新規 子育て機運の醸成に向けた多世代交流促 進 (地域子育て支援事業)	—	1,200	2,094,000	2,093,982	◆子育て応援フェスタ「はぐフェス」の開催 ◆親子と事業者とのふれあい体験教室の実施 ・教室参加人数：77人	子ども未来課
15	充実 地域ぐるみでの子育て応援の推進 (地域子育て支援事業)	226	2,814	1,818,000	511,141	◆(新)ひとり親世帯等へのファミリー・サポート・セ ンター利用助成 ◆(新)子育てサポーターの育成 ◆(充)子育て応援事業所環境整備補助金 ・実績 3件 210,000円	子ども未来課
	様々な課題や困難を抱える子どもの居場 所づくり						
16	こころのまど・ひろば運営事業	8,082	当初 8,831 R7.12補正 178	9,583,000	9,124,789	◆教育相談室「こころのまど」の運営 ◆適応指導教室「こころのひろば」の運営 ※R5から適応指導教室等の通室費を補助	学校教育課
17	充実 校内フリースクール運営事業	3,633	当初 9,515 R7.12補正 1,715	11,362,000	7,719,171	◆登校しづらい児童生徒等の居場所の確保、児童生徒 個々の状況に応じた学習指導、進路相談等の実施 設置校：宮津中学校、(新)宮津小学校	学校教育課
18	新規 みやづ子どもサポートセンター設置事 業	—	24,600	24,600,000	21,400,000	◆みやづ子どもサポートセンターの設置及び運営 ・(福)北星会が運営する総合在宅支援天橋園内に、 子どもの居場所となるセンターを設置・運営	学校教育課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
再掲	のびのび放課後児童クラブ事業	54,975	60,224	60,224,000	59,059,644	◆のびのび放課後児童クラブの運営 ・4クラブ	子ども未来課
再掲	物価高騰下での給食費保護者負担軽減対策 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)	7,820	11,119	11,480,000	11,395,474	◆給食食材費の高騰に対する保護者負担軽減に向けた緊急支援(保育所等、幼稚園、小・中学校) ・保育所等：1,047,000円 ・幼稚園、小中学校：10,348,474円	子ども未来課 学校教育課
19	新規 みやづの保育魅力向上プロジェクト (保育園留学推進事業)	—	R7.12補正 2,750	2,750,000	2,750,000	◆みやづの保育魅力向上プロジェクト実施に向けた準備 ・受入体制の構築 ・受入件数1組	子ども未来課 移住定住・ 魅力発信課
20	「国際感覚豊かな人づくり」に向けた姉妹都市との学生訪問団交流 (国際交流推進事業)	3,520	6,230	5,813,000	4,720,422	◆デルレイビーチ市への学生訪問団派遣 ・10/27～11/5 高校生7人参加	総務課
21	中学卒業・夢未来応援事業	5,650	6,320	6,320,000	6,250,000	◆中学校等を卒業する生徒の保護者を対象とした新生活に向けた応援金の支給 ・支給額 中学校等を卒業する生徒1人当たり5万円 ・対象児童125人 保護者124人	子ども未来課
22	新規 高校卒業までの医療費助成制度の拡充 (子育て支援医療費助成事業)	—	4,840	5,473,000	5,472,059	◆(新)高校生年代まで医療費助成制度を拡充、医療費の一部を助成	子ども未来課

■魅力ある働く場づくり

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	企業と連携した魅力ある働く場づくり						
23	新規 ふるさと就労支援事業	—	1,000	1,000,000	472,000	◆宮津市中小企業者等奨学金返還支援事業補助金 ・奨学金返済支援を行う事業所への支援 2事業所 支援人数18人	商工観光課
24	充実 地域子育て支援事業	38	1,200	334,000	210,000	◆子育て応援事業所環境整備補助制度拡充等【再掲】 ・補助件数：3件 210,000円 [拡充前]補助率1/2 上限50千円 [拡充後]補助率2/3 上限100千円	子ども未来課
25	女性が働きやすい職場づくりプロジェクト (男女共同参画推進事業)	1,015	1,200	1,213,000	1,210,880	◆女性活躍応援塾の開催 ◆女性の活躍推進に向けた提言書の作成、配付 ◆ジェンダーギャップ解消に向けた経営者向けワークイノベーションセミナーの開催	市民環境課
再掲	充実 魅力ある商いづくり事業	7,273	12,363	11,658,000	7,539,000	◆宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業 ・「未来天橋塾」の開催【再掲】 ◆(充)創業等支援補助金(創業、第二創業等を支援) 9件 ※飲食店創業への支援充実 ◆DX対応支援補助金 12件	商工観光課
26	「選ばれる市役所」に向けた取組み (人事管理事業)	381	1,517	1,517,000	1,278,160	◆採用試験受験者の増加に向けて ・受験申込10%増(昨年度比)： 81人/R6 ⇒89人/R7 ・公務員経験者採用の実施：申込者数4人 ◆職員の健康管理の充実に向けて ・心理カウンセラーによる相談対応：延べ18人利用	総務課

【重点プロジェクト】

■若者が住みたいまちづくりプロジェクト（「選ばれるまちに向けた総合的な移住定住対策等の充実」に記載の事業を除く）

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
《移住・定住促進》							
27	未来を担う若者への修学・就労支援						
	未来を担う人財応援奨学金事業	12,900	21,000	21,000,000	13,500,000	◆大学等における修学に対する奨学金 ※卒業後、奨学金の支給を受けた期間に相当する期間、本市に居住した場合は返還免除 ・実績 25人貸付(新規6人、継続19人)	移住定住・ 魅力発信課
	ふるさと就労支援事業	347	1,687	1,687,000	846,006	◆京都労働局との雇用対策協定に基づく就職フェア等の開催 ・ミニ面接会（4回開催 就職者13人） ※みやづ就職フェア2026は大雪のため中止 ◆都市部在住者等をターゲットにした北部7市町連携による合同企業説明会 1回開催 就職者数8人 ◆（新）子育て世代の職場体験 観光事業者マッチング事業の開催 受入事業者数5事業者（6プログラム）、参加者1人 ◆（新）奨学金返済支援を行う事業所への支援【再掲】 2事業所 支援人数18人	商工観光課
28	充実						
29	定住・空き家対策推進事業	15,205	当初	30,045,000	29,134,574	◆結婚・子育て世帯への住宅確保支援【再掲】 ・新婚支援実績 8件 子育てリフォーム実績 6件 ◆まちなか空家の利活用促進に向けた活用モデルの普及 ◆空家等改修補助 ・実績 特区：8件 家財撤去：5件 ◆移住特区に係る移住者受入体制整備支援 ・実績 1件(吉津地区) ◆空き家バンク、空家空地対策協議会の運営等	移住定住・ 魅力発信課
			30,217				
			R7.12補正				
			△ 172				
29	充実						

	事業名	令和6年度 決 算 額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決 算 額 (円)	事業の概要	課 名
《子育て支援》							
	福祉・教育総合プラザで子育て世代への きめ細かなサポート						
充実	こども家庭センター運営事業	6,426	当初 8,519 R7.12補正 308	9,173,000	8,050,813	◆全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを一体的に相談・ 支援を行う「こども家庭センター」の運営 ◆（新）ヤングケアラー調査の実施	子ども未来課
充実	にっこりあを核とする子育ての輪づくり （地域子育て支援事業）	18,398	当初 24,986 R7.9補正 4,000	28,956,000	27,395,788	◆地域子育て支援拠点（にっこりあ）の運営 ◆「にっこりあ」での一時預かりサービス【再掲】 ◆にっこりあの充実【再掲】 ◆子育て支援に取り組む団体への補助 ・補助件数：5件 112,000円 ◆子育て応援事業所環境整備補助金【再掲】 ◆子育て応援フェスタ「はぐフェス」の開催【再掲】 ◆親子と事業者とのふれあい体験教室の実施【再掲】 ◆子ども食堂運営支援 等	子ども未来課
充実	地域子育て支援事業	—	R7.9補正 4,000	4,000,000	3,993,550	◆にっこりあの充実 ・親子体験型ワークショップの開催 参加者人数 59人 ・大型遊具の購入等	子ども未来課
	出産安心サポート事業 子育て保健事業	12,595	14,299	14,299,000	11,968,862	◆妊婦健診：90人実施 5,434,880円 ◆産婦健診：52人実施 390,500円 ◆産後ケア事業：実績なし ◆乳幼児健診の実施 ◆年中児すこやか相談事業の実施：75人 ◆未熟児療育医療支援：対象なし	健康・介護課
充実	子ども・子育て支援推進事業	3,640	当初 4,244 R7.12補正 3,011	7,265,000	7,067,131	◆幼児教育・保育の質的向上や小学校への円滑な接続に 向けた保育コーディネーターの配置 ◆全就学前施設における紙おむつ等の無償提供サービス 【再掲】 等	子ども未来課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
35	不妊治療に対する支援 (妊活支援事業)	1,224	1,331	1,331,000	944,562	◆不妊治療等に係る経済的負担の軽減 ・不妊治療等に要する費用助成 8人・12件 615,170円 ・特定不妊治療に要する交通費の助成 4人・7件 329,392円	健康・介護課
《学校教育》							
36	宮津の新たな学び創造事業 ～明日の宮津を創り上げる人間性豊かな 子どもの育成～	9,715	当初 95,580 R7.6補正 27,700 R7.12補正 122	124,992,000	119,640,310	◆ICTを活用した学習意欲の喚起、個別最適な学びと 協働的な学びの実現 ・ICT端末の利用環境の充実(1人1台整備※更新) ◆GIGAスクール構想における学校のネットワーク環境 の改善 ・無線設備とファイアウォールの更新 ◆論理的思考力や表現力、非認知能力の育成 ・(充)コミュニケーション教育の推進 ※モデル校(宮津小、宮津中、北部3小学校)にお いて演劇ワークショップ授業等を実施 ・中学校におけるオールイングリッシュ授業等 ◆算数学び定着サポーターの配置 等	学校教育課
37	高校・大学・地域連携推進事業	4,106	9,900	9,900,000	9,747,400	◆みやづの高校魅力向上プロジェクトの展開 ・高校ー大学連携推進コーディネーターの配置 ・高校ー地域連携推進コーディネーターの配置 ・放課後探究スクールの実施(高校生企画による異年 齢交流の講座など)	学校教育課 社会教育課 移住定住・ 魅力発信課
38	幼稚園から中学校までの給食実施 (学校給食運営事業)	211,783	219,888	219,888,000	216,279,050	◆学校給食に係る経費 ・市立の幼稚園や小・中学校における学校給食の実 施、食育の推進 ◆物価高騰下での給食費高騰対策支援【再掲】	学校教育課
39	地域と学校の連携・協働推進事業	391	588	588,000	317,668	◆学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と連携・ 協働した地域学校協働活動を実施 ・各学校・学院の活動における実施回数 100回	社会教育課
《地域コミュニティ》							
40	農山漁村コミュニティ活性化事業	4,054	当初 13,010 R7.12補正 △1,665 R8.3補正 △9,000	1,460,000	829,136	◆地域計画の実現の支援ほか ・集落支援員の配置 1人 ◆新たな担い手確保のための支援体制強化 ・地域おこし協力隊員採用 1人	農林水産課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《市民協働》						
41	充実 まちづくり応援事業	10,112	13,100	9,448,000	6,833,020	◆地域活性化・まちづくり活動支援 9件 1,297,000円 ◆まちづくり補助金 ・通常タイプ 2件 430,000円 ・ふるさと納税クラウドファンディングタイプ 2件 720,000円 ◆コミュニティ助成事業 2件 4,300,000円 ◆(新)光ファイバ未整備地区への衛星通信機器導入支 援 1件 86,020円	企画課 移住定住・ 魅力発信課

■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《人財づくり・市民協働》						
42	充実 「未来天橋塾」の開催 ～マインドセットから具体事業プランの ブラッシュアップへ～ (魅力ある商いづくり事業)	1,066	1,000	1,000,000	1,000,000	◆R3から実施の「未来天橋塾」の次なる展開 ・新しく事業にチャレンジしたい方向けの「スタートアップ塾(全4回 修了者7人)」、事業化を目指し実践的な支援を希望する「ステップアップ塾(全5回 修了者2人)」に分けて事業者を応援	商工観光課
	《文化財保存・活用》						
43	世界遺産登録推進事業	1,422	1,500	1,500,000	1,452,760	◆天橋立世界遺産登録に向けたOUVの調査研究及び保全意識啓発(天橋立を世界遺産にする会の活動支援)	社会教育課
	《観光振興》						
44	充実 「行くぞ、大阪・関西万博！」そして「万博レガシーを地域へ！」 (大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業、天橋義塾開校150周年事業(文化財保護・活用推進事業))	10,717	当初 36,303 R8.3補正 △ 600	34,443,000	33,658,361	◆交流人口を創出 「宮津を知る」「宮津を訪れる」「宮津を楽しむ」「宮津をより深く知る」のステップにおいて、地域一体となって交流人口拡大に取り組んだ。 ・万博会場内におけるPRブース出展 ・宮津市ツアーバスの造成支援 ・市内小中学校の校外学習支援 ・天橋義塾開校150周年記念 歴史資料館企画展の開催 ◆誘客の強化 外部人材を活用した地域資源を組み込んだ着地型旅行商品の造成	企画課 商工観光課 学校教育課 社会教育課
45	充実 持続可能な観光地域づくり事業	38,495	当初 19,397 R7.9補正 6,570	25,650,000	24,789,807	◆観光戦略及び観光DX推進に向けた外部人材の活用等 ・持続可能な観光地域づくりに向けた指針となる次期観光戦略(R8～12)を策定【再掲】 ◆天橋立周辺の渋滞対策や海面利用(水上オートバイ)の安全対策	商工観光課
46	魅力ある観光地づくり支援事業	60,998	43,352	44,880,000	44,880,000	◆海の京都DMO天橋立地域本部への支援 26,178,000円 ・観光振興交付金、観光案内所開設等への支援 ◆海の京都DMOに係る負担金 18,702,000円	商工観光課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《商工業振興》						
47	充実 美食のまちづくり推進事業	22,024	2,800	3,319,000	3,219,000	◆大和学園との連携による飲食産業活性化の推進 ・アドバイザー派遣 3事業者 ◆宮津天橋立ガストロノミーツーリズムの推進 ・料理マスターズ倶楽部シェフによるセミナー 2日間開催 ・ウェブサイト「宮津ぶらりラボ」記事掲載 17本	商工観光課
48	充実 魅力ある商いづくり事業	7,273	12,363	11,658,000	7,539,000	◆宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業 ・「未来天橋塾」の開催【再掲】 ◆（充）創業等支援補助金（創業、第二創業等を支援） 9件 ※飲食店創業への支援充実 ◆DX対応支援補助金 12件	商工観光課
	《海の活用》						
再掲	充実 島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化事業 ～エリア活性化に向けた考え方を決定～ （財産管理事業）	407	25,255	25,305,000	25,164,590	◆官民連携による事業化・手法の検討 ◆島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化検討委員会の開催等 ・民間事業者と連携した形での「エリアの活性化に向けた考え方」の取りまとめ	財政課
49	充実 宮津湾にぎわいづくり促進事業	4,808	当初 1,000 R7.6補正 24,000	25,000,000	24,796,000	◆宮津港湾活用ビジョンの策定 ◆田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会への支援 ・にぎわいイベントの実施（1回）、海上交通ネットワーク化の実証（特別便の運航・アンケート実施）等 ◆田井宮津ヨットハーバーの環境整備 ・揚降機（斜路式揚艇設備12t台車）の更新、スロープコンクリート補修 ◆B&G艇庫の管理	企画課

【その他重点事項】

■環境対策（GX）

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	再生可能エネルギーの普及推進						
50	充実		当初 15,204 R7.9補正 6,186 R8.3補正 △ 9,944	11,492,000	6,303,220	◆再生可能エネルギーの普及・活用に向けた取組み ・住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の導入支援 1件 ◆グリーンスローモビリティの体制整備（再生可能エ ネルギーを活用したエコ観光地づくり） ・グリーンスローモビリティ車両の購入（1台）等	市民環境課 企画課
再掲	小学校施設整備事業	—	79,244	78,040,000	20,000,000	◆太陽光パネル設置及び蓄電池導入及び長寿命化対策に 伴う防水シートの張替（R8年度繰越） ・府中小学校	学校教育課
再掲	中学校施設整備事業	—	122,837	119,938,000	44,100,000	◆太陽光パネル設置及び蓄電池導入及び長寿命化対策に 伴う防水シートの張替（R8年度繰越） ・宮津中学校	学校教育課
51	公民館整備事業	—	64,636	57,571,000	17,900,000	◆太陽光パネル設置及び蓄電池導入及びグリーンスロー モビリティ充電拠点機能整備（R8年度繰越） ・府中地区公民館	社会教育課
52	美しく豊かな阿蘇海推進事業	300	700	700,000	578,116	◆美しく豊かな阿蘇海をつくり未来につなぐ条例に基 づく取組みの推進 ・阿蘇海フェスタの開催 ・阿蘇海漂着ごみ回収	市民環境課
53	充実					◆有機農産物等の生産普及に向けた取組み （生産者組織に対する実践取組み等への支援 など） ◆農産物流通の拡大を図るため、まごころ市の集客デ ータを分析 ◆自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産 活動を推進するための追加コストへの支援 ・交付団体数：3 交付金：1,773,900円	農林水産課
54	ごみの減量・資源化促進事業 ～プラスチック等資源循環の促進等に関 する条例「取組の具現化」～	4,949	当初 5,277 R7.12補正 257	5,518,000	5,117,882	◆ごみの減量化・資源化に向けた取組み ・資源ごみ回収活動報奨金、資源一斉回収デイの実 施、コンポストモニター制度、使い捨てカイロの リサイクル、食品ロス削減セミナーの開催 等 ◆廃棄物減量等推進審議会の運営	市民環境課
55	SDGs推進事業	3,778	2,655	2,655,000	2,134,037	◆みやづSDGsプラットフォームの運営 ◆みやづSDGsフェスタの開催 ◆宮津市地域創生SDGs推進アドバイザーの伴走支援	市民環境課

■行政DX

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
56	充 実 行政DXの推進 (デジタルトランスフォーメーション推進事業)	46,043	43,810	43,535,000	39,681,440	◆窓口向上に向けた取組み ◆自治体情報システム標準化への移行 ◆内部事務効率化に向けた取組み ◆DX計画推進に向けた外部人材の活用	総務課
再掲	充 実 医療MaaS等の推進 (地域医療推進事業)	24,991	8,400	8,400,000	5,947,742	◆医療MaaS等の推進 ・慢性期疾患患者に対する医療MaaSの提供 ・医療MaaSの産婦健診への活用を検討 ・行政MaaSへの展開に係る先進事例の調査	健康・介護課
57	充 実 議会DXの推進 (議会運営事業)	23	1,013	1,013,000	944,836	◆議会運営に係るDX推進 ・(新) パーパレス会議システムの導入 ・(新) 議場等のネットワーク環境の構築 ・議会DX推進計画Ver2.0策定	議事調査課

■公共施設マネジメント（施設長寿命化等）

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	庁舎整備に向けて						
58	充実 庁舎整備に向けて ～基本計画の策定へ～ (庁舎等管理事業)	286	15,141	15,286,000	15,214,759	◆庁舎基本構想等検討委員会の開催（第6・7回） ◆庁舎整備に係る基本計画に関する答申の受領 ◆市民報告会等の実施 ◆庁舎整備基本計画の策定	総務課
59	庁舎整備基金積立金	174,000	当初 193 R8.3補正 98,000 R8.3補正 69,000	167,193,000	167,000,000	◆庁舎整備に向けた基金造成	総務課
60	充実 島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化事業 ～エリア活性化に向けた考え方を決定～ (財産管理事業)	407	25,255	25,305,000	25,164,590	◆官民連携による事業化・手法の検討 ◆島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化検討委員会の開催等 ・民間事業者と連携した形での「エリアの活性化に向けた考え方」の取りまとめ	財政課
61	立体駐車場長寿命化対策 (まちなか地域振興拠点施設管理運営事業)	303,908	23,400	23,650,000	23,650,000	◆立体駐車場（まちなか地域振興拠点施設）長寿命化工事（R5～R7までの3ヶ年） ・R7工事内容：エレベーター改修 1機	商工観光課
62	学校施設の長寿命化対策 (小学校整備事業、中学校整備事業)	57,213	222,081	217,978,000	83,700,900	◆長寿命化対策に伴う高架水槽の更新 19,600,900円 ・府中小学校 ◆太陽光パネル設置及び蓄電池導入及び長寿命化対策に伴う防水シートの張替（R8年度繰越） ・府中小学校、宮津中学校 （前金払い：20,000,000円・44,100,000円）	学校教育課

■物価高騰対策、防災・減災対策の強化

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
63	物価高騰下での給食費保護者負担軽減対策 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)	7,820	11,119	11,480,000	11,395,474	◆給食食材費の高騰に対する保護者負担軽減に向けた緊急支援（保育所等、幼稚園、小・中学校） ・保育所等：1,047,000円 ・幼稚園、小中学校：10,348,474円	子ども未来課 学校教育課
64	新規 物価高対応子育て応援手当支給事業	—	R7.12補正 63,150	63,553,000	61,792,060	◆物価高対応子育て応援手当の支給 ・高等学校3年生までの子ども達を対象に1人当たり35,000円（国基準20,000円＋市独自15,000円）を支給 支給人数1,744人 支給額61,040,000円	子ども未来課
65	地域内消費拡大事業	—	当初 55,000 R8.3補正 △ 10,000	45,000,000	39,338,596	◆プレミアム付商品券の発行支援 ・発行内容 商品券13,000円分を10,000円で発行（プレミアム率 30%） ・購入可能数 1人2セットまで ・発行枚数 15,000セット （発行総額 1億9,500万円）	商工観光課
66	新規 みやづ暮らし応援券発行事業	—	R7.12補正 171,000	171,000,000	94,170,436	◆みやづ暮らし応援券の発行	商工観光課
67	定額減税補足給付金給付事業	122,025	当初 44,541 R7.9補正 41,000	85,541,000	64,138,039	◆定額減税補足給付金（不足額給付） ・受給者 2,081人 ・給付金 59,340,000円、事務費 4,798,039円	税務・国保課
68	物価高の影響を受ける住民税非課税世帯への給付金の支給 (低所得者向け給付金給付事業)	76,517	3,411	3,411,000	626,061	◆住民税非課税世帯への支援給付金（世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税の世帯への給付） ・対象世帯 16世帯（1世帯当たり3万円） ・対象児童 3人（児童1人当たり2万円） ・給付額 540,000円、事務費 86,061円	社会福祉課
69	新規 路線バスのキャッシュレス化支援と物価高騰等支援補助 (公共交通事業者支援事業)	—	R8.3補正 8,501	8,501,000	8,500,474	◆令和7年度運行経費のうち令和6年度からの物価高騰分の一部を支援 ※沿線市町の協調支援 ・支援額：7,376,000円 ◆路線バスのキャッシュレス化に係る経費の一部を支援 ※沿線市町の協調支援 ・支援額：1,124,474円	企画課
	大規模自然災害発生への危機に対する備え						
70	充実 防災活動事業	6,864	当初 13,756 R7.12補正 698	13,142,000	11,626,896	◆地震災害時対応マニュアルの整備 ◆（新）避難所の計画的な環境整備 ◆（新）総合的な防災訓練の実施 ・京都府防災訓練R7.8.31	消防防災課
71	充実 住宅耐震化促進事業	7,400	16,050	16,050,000	11,125,000	◆木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援 ・耐震診断15件、耐震改修5件、簡易耐震改修2件	都市住宅課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
72	配水管の更新（耐震化） 《水道事業会計》	113,185	124,644	124,644,000	111,593,900	◆既設配水管を耐震管に更新	上下水道課
73	充実 文化財保護・活用推進事業	5,940	8,020	8,020,000	7,680,001	◆旧三上家住宅耐震診断調査	社会教育課
74	充実 道路新設改良事業	1,774	9,000	8,937,000	5,513,200	◆浦館線法面对策に係る測量設計	土木管理課
75	充実 河川整備事業	4,909	11,000	5,762,000	5,759,600	◆城東・辻町地区の浸水対策に向けた流量調査を踏まえた辻川河川測量設計	土木管理課

【テーマ別戦略】

1 地域経済力が高まるまちづくり

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《観光振興》						
76	海水浴場施設管理運営事業	5,249	4,961	5,479,000	5,476,407	◆天橋立、天橋立府中、丹後由良海水浴場のライフセイバー設置等に係る安全管理経費	商工観光課
77	宮津燈籠流し花火大会補助事業	7,800	当初 6,000 R8.3補正 800	6,800,000	6,800,000	◆宮津燈籠流し花火大会の開催支援	商工観光課
78	郷土芸能保存伝承補助事業	300	300	300,000	300,000	◆郷土芸能の保存伝承支援 ・宮津おどりの保存継承、人材育成（踊り・地方）	企画課
79	市営駐車場管理運営事業	7,173	1,241	1,241,000	1,050,274	◆宮津駅前・天橋立駐車場の管理 ※指定管理者制度に移行	商工観光課
	《商工業振興》						
80	充実 まちなか地域振興拠点施設管理運営事業	336,332	49,556	49,556,000	49,192,874	◆宮津まちなか地域振興拠点施設（道の駅「海の京都宮津」ほか）の運営 ※ハマカゼプロジェクト㈱への指定管理 ◆立体駐車場長寿命化工事【再掲】 ◆立体駐車場の管理等	商工観光課
81	宮津与謝広域シルバー人材センター運営補助事業	3,125	3,125	3,125,000	3,125,000	◆シルバー人材センターへの運営支援	商工観光課
82	放置竹林対策事業	2,083	2,100	2,100,000	1,975,290	◆放置竹林対策（竹林整備1.06ha）	商工観光課
83	充実 商工会議所経営改善普及活動等支援事業	12,300	当初 15,287 R8.3補正 3,268	18,555,000	18,554,000	◆中小企業者支援や経営指導等を行う商工会議所経営改善普及活動等への支援 ◆宮津商工会議所創立70周年記念事業への支援	商工観光課
84	中小企業等制度融資事業	80	65	196,000	194,243	◆中小企業等の制度融資に係る利子補給 交付21件	商工観光課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
85	企業誘致推進事業	2,918	3,229	3,271,000	3,233,716	◆企業誘致活動に係る経費	商工観光課
《農林水産業振興》							
86	農業委員会運営事業	8,018	当初 8,263 R7.12補正 220	8,624,000	8,563,508	◆農業委員会運営に係る経費	農業委員会
87	農業経営安定化対策事業	25	22	22,000	21,820	◆農業経営基盤強化資金に係る利子補給	農林水産課
88	中山間地域等直接支払交付金事業	38,188	当初 40,700 R8.3補正 △ 5,330	35,370,000	35,369,764	◆中山間地域の農業生産活動への支援 ・30集落協定 交付金：34,989,764円	農林水産課
89	多面的機能支払交付金事業	23,218	29,477	29,477,000	29,303,238	◆農道・水路等の維持・資源向上活動への支援 ・5活動組織 交付金：28,782,238円	農林水産課
90	新規就農者育成支援事業	20,839	24,976	24,565,000	18,181,000	◆新規就農者への経営開始資金等の支援 ・14人（うち夫婦2組） 17,275,000円 ◆就農後の経営発展のための機械等導入支援 ・1人 705,000円	農林水産課
91	農地中間管理事業	2,711	当初 2,850 R7.12補正 212 R8.3補正 4,247	8,074,000	8,060,540	◆農地中間管理事業による農地の集積・集約化の推進	農林水産課
92	経営所得安定対策推進事業	3,504	当初 3,875 R7.12補正 250	4,196,000	3,959,510	◆農業者の経営所得安定対策の推進	農林水産課
93	新規 農業用機械等導入支援補助金事業	7,928	R7.9補正 4,532	4,532,000	4,532,000	◆農業者等への経営発展のための機械等導入支援 ・実需者ニーズに対応した米の生産支援（田植機等） 1件 1,722,000円 ・地域特産物生産支援（食味・収量センサー付きコン バイン） 1件 2,810,000円	農林水産課
94	畜産業経営安定化対策事業	11	28	28,000	14,900	◆飼料作物生産への支援 ・飼料作物を栽培した農家に対する支援 1人 14,900円	農林水産課

	事業名	令和6年度 決 算 額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決 算 額 (円)	事業の概要	課 名
95	農業基盤整備事業	11,989	10,167	10,187,000	4,871,166	◆農業用排水路等生産基盤の改修等 ・須津地区宮ノ下用排水路改修工事 1件 1,881,000円 ・農業を営む者が組織する団体が実施した水路等の補修に係る補助 11件 1,826,000円 ・その他原材料費など 1,164,166円	農林水産課
96	緑の担い手等支援事業	680	908	908,000	302,023	◆新規就労者等への器具貸与や就労環境改善の取組みへの支援 ・1事業者 169,878円 ◆林業労働者の共済事業に対する助成 ・1事業者 132,145円	農林水産課
97	充 実 有害鳥獣対策事業	36,476	当初	37,601,000	33,378,936	◆有害鳥獣の駆除委託経費 ◆二ホンジカ捕獲強化奨励金（11/15～2月末） ・245頭 報奨金：980,000円 ◆有害鳥獣処理経費 ◆（新）ジビエ活用の促進（残渣処理機の導入支援） ・小規模焼却炉 1件 補助金：650,000円 ◆猟銃・狩猟免許取得支援 ・猟銃購入 2件 補助金：310,000円	農林水産課
			37,462				
			R7.12月補正				
			229				
98	強い水産業づくり支援事業	930	950	950,000	950,000	◆原木魚礁の設置などに対する支援 ・原木漁礁 556セット	農林水産課
99	新規就漁者育成支援事業	430	430	430,000	430,000	◆新規漁業就業者の育成及び若手・中堅漁業者の経営力向上を図る実践型研修機関「海の民学舎」の運営	農林水産課
100	水産業経営安定化対策事業	497	392	392,000	391,911	◆漁業近代化資金に係る利子補給	農林水産課
101	水産業施設指定管理料	3,170	当初	3,320,000	3,226,727	◆海洋つり場の管理に係る経費 ※小田宿野自治会への指定管理料	農林水産課
			R8.3補正 2,909				
《海の活用》							
102	宮津市B＆G海洋センター指定管理料	8,000	8,250	8,250,000	8,250,000	◆宮津市B＆G海洋センターの管理運営に係る経費 ※(公社)京都府青少年育成協会への指定管理料	企 画 課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《都市景観・景観まちづくり》						
103	景観まちづくり推進事業	2,946	3,351	581,000	0	◆海の京都の重点整備地区である文珠・府中地区の界隈 景観まちづくりの推進	都市住宅課
104	都市計画事務事業	6,825	186	152,000	78,268	◆都市計画協会会費 等	都市住宅課
	《社会基盤施設活用》						
105	都市公園等管理運営事業	22,257	当初 20,780 R7.12補正 61	23,579,000	23,465,026	◆都市公園等の管理運営経費	都市住宅課
106	自然公園施設管理事業	1,822	1,679	1,745,000	1,744,348	◆自然公園施設の管理経費	都市住宅課

2 住みたい、住み続けたいまちづくり

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《子育て支援》						
107	入院助産実施事業	0	450	450,000	0	◆経済的な理由で病院等での出産が困難な妊婦に対する 出産経費の助成 ・実績なし	子ども未来課
108	充実 子育て支援医療費助成事業	37,469	38,759	41,104,000	41,103,786	◆高校生年代までの乳幼児・児童・生徒の健康保持・増進 を図るため、医療費の一部を助成【一部再掲】	子ども未来課
109	児童手当支給事業	184,193	243,565	234,643,000	233,703,320	◆児童手当の支給 ・延児童数 17,509人	子ども未来課
110	児童扶養手当支給事業	66,869	67,500	67,500,000	65,799,920	◆母子・父子家庭への児童扶養手当の支給 ・延受給者数 2,111人	子ども未来課
111	保育所運営事業	84,695	当初 92,575 R7.12補正 249 R8.3補正 801	79,011,000	75,107,696	◆公立保育所の運営（日置、養老） ◆物価高騰下での給食費高騰対策支援【再掲】	子ども未来課
112	民間保育園運営事業	302,511	当初予算 301,846 R8.3補正 31,455	338,723,000	334,230,990	◆民間保育園への保育の実施委託 ◆医療的ケア児保育支援 ◆一時預かりサービス（一部無償化）【再掲】等	子ども未来課
113	認定こども園運営事業	248,655	当初予算 235,110 R8.3補正 44,514	279,624,000	266,260,176	◆認定こども園に対する施設型給付 ◆医療的ケア児保育支援 等	子ども未来課 学校教育課
114	子育てのための施設等利用給付事業	888	444	0	0	◆認可外保育施設への利用給付 ・実績なし	子ども未来課
115	病児・病後児保育施設運営事業	546	585	585,000	564,929	◆宮津市、伊根町、与謝野町の共同実施による病児・病 後児保育施設「りりふる」の運営	子ども未来課
116	のびのび放課後児童クラブ事業	54,975	60,224	60,224,000	59,059,644	◆のびのび放課後児童クラブの運営 ・4クラブ	子ども未来課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
117	児童遊園管理事業	934	当初予算 8,160 R8.3補正 △ 6,300	1,890,000	1,794,486	◆児童遊園の維持管理経費 ◆亀ヶ丘児童遊園遊具撤去	子ども未来課
118	ひとり親家庭等支援事業	1,282	1,473	1,473,000	1,232,000	◆高等職業訓練促進給付金の支給 1人 ◆母子寡婦福祉団体への助成 1件	子ども未来課
119	ひとり親家庭医療費支給事業	13,695	13,321	14,517,000	14,515,936	◆ひとり親家庭の医療費助成	子ども未来課
《関係人口創出・拡大》							
120	ふるさと納税事業	108,797	172,655	169,953,000	106,730,777	◆ふるさと宮津応援寄附に係る経費 ・地域ブランドプロモーションや返礼品の充実等を実施	移住定住・ 魅力発信課
《移住・定住促進》							
121	充 実 みやづ城東タウンリノベーション事業 (定住促進住宅整備事業)	31,065	35,616	32,424,000	31,712,560	◆若者が住みたい、選ばれるまちづくりに向けたみやづ 城東タウンの活用 ・リノベーション戸数：6戸 社宅改修戸数：1戸	都市住宅課
122	定住促進住宅管理事業	4,356	4,335	5,074,000	5,071,478	◆定住促進住宅（みやづ城東タウン）の維持管理経費	都市住宅課
《男女共同参画・女性活躍》							
123	充 実 男女共同参画推進事業	1,413	1,739	1,739,000	1,459,061	◆女性活躍応援塾の開催【再掲】 ◆女性の活躍推進に向けた提言書の作成、配付【再掲】 ◆ジェンダーギャップ解消に向けた経営者向けワークイ ノベーションセミナーの開催【再掲】 ◆男女共同参画審議会の運営 ◆宮津市地域女性の会の活動支援 等	市民環境課
《シティプロモーション》							
124	充 実 市民共創型プロモーション事業の展開 (関係人口・魅力・移住創出事業)	1,317	1,300	1,300,000	668,895	◆市民ライター、キッズ広報誌による地域情報の発信 ◆市民共創型フォトコンテスト開催 ◆市民共創型ワークショップの実施	移住定住・ 魅力発信課
125	充 実 広報活動事業	9,220	11,825	11,825,000	10,880,459	◆広報誌紙面カラー化、外部委託の実施 ◆動画広報の強化（市長となみちゃんの1分動画など） ◆職員向け広報研修（効果測定手法の研究など）の実施	移住定住・ 魅力発信課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《地域コミュニティ》						
126	自治会活動支援事業	16,327	18,674	18,055,000	15,247,626	◆自治会活動への支援 ◆自治会集会施設等の整備への補助 ◆地域コミュニティのあり方検討	総務課
127	充実 国際交流推進事業	3,592	6,530	6,123,000	5,025,042	◆デルレイビーチ市への学生訪問団派遣【再掲】 ・10/27～11/5 高校生7人参加 ◆（新）日本語教室の開催 ・13回開催、26人参加	総務課
128	住民活動用バスの運行 （財産管理事業）	3,099	3,349	4,143,000	4,142,160	◆住民活動用バスの運行 ・福祉関係団体等、子供会や子育て支援サークルによる利用（利用件数 125件）	財政課

3 安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《社会基盤・防災減災》						
129	農地農業用施設災害復旧事業	25,082	当初 6,663 R7.12補正 5,498	12,161,000	7,552,600	◆令和6年5月・6月の豪雨で被災した農地の復旧 ・補助災害 6,309,600円 農地2箇所の復旧 ◆令和7年8月の豪雨で被災した農地の復旧 ・測量設計1箇所 1,243,000円	農林水産課
130	林道等整備事業	1,813	1,800	1,807,000	1,806,200	◆林道杉山線の改修	農林水産課
131	森林整備事業	5,578	5,340	4,862,000	389,400	◆市有林における造林・保育施業の実施	農林水産課
132	林道等維持管理事業	1,980	2,100	2,141,000	2,138,380	◆丹後縦貫林道等の維持管理	農林水産課
133	漁港管理事業	5,749	1,800	3,356,000	3,338,170	◆漁港維持のための修繕・改修	農林水産課
134	海岸保全施設整備事業	64,238	195,180	195,181,400	70,686,000	◆海岸保全に係る整備 ・栗田漁港海岸の離岸堤整備（H30～R8予定）	農林水産課
135	道路新設改良事業	168,987	123,151	123,151,000	90,992,125	◆通学路安全対策、橋梁長寿命化対策、法面等対策 ◆浦館線法面对策に係る測量設計【再掲】	土木管理課
136	交通安全施設整備事業	2,984	2,738	2,537,000	2,442,050	◆交通安全施設の整備	土木管理課
137	道路維持修繕事業	33,535	当初 40,468 R7.12補正 228	40,902,000	40,736,399	◆道路パトロールの実施 ◆道路維持工事に係る測量設計 ◆道路等の維持修繕	土木管理課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
138	除雪事業	120,559	当初 75,243 R8.1専決 40,000 R8.1専決 70,000 R8.3補正 △ 19,071	166,172,000	166,170,337	◆除雪に係る経費	土木管理課
	総合的な浸水対策の推進						
139	河川整備事業	100,384	87,659	87,659,000	70,975,475	◆滝馬川河川整備 ◆辻川河川測量設計【再掲】	土木管理課
140	都市下水路整備事業 都市下水路管理事業	18,910	51,371	51,371,000	27,319,338	◆由良都市下水路の用地取得等（由良川整備関連） ◆都市下水路の維持管理及び修繕等 ◆須津地区浸水対策（地域振興策）	土木管理課
141	排水機場整備事業	7,803	15,000	15,000,000	13,841,300	◆大口径ポンプ機関の点検	土木管理課
142	河川管理事業	8,057	12,990	12,990,000	7,214,867	◆河川施設の維持管理	土木管理課
143	排水機場維持管理事業	6,508	7,325	7,325,000	6,873,678	◆浜町排水機場の維持管理等経費	土木管理課
144	地籍調査事業	8,705	当初 38,133 R7.12補正 182	38,417,000	31,829,971	◆地籍調査の実施（由良Ⅳ0.36km ² ）	土木管理課
145	市営住宅管理事業	17,231	当初 18,610 R7.12補正 100	21,163,000	20,556,147	◆市営住宅の維持管理経費	都市住宅課
146	宮津与謝消防組合分担金	373,840	401,514	401,514,000	401,514,000	◆宮津与謝消防組合への分担金	消防防災課
147	消防団運営事業	42,022	33,251	31,476,000	29,658,267	◆団員報酬等、出勤手当、退職報奨金 ◆消防団活動・運営に係る経費 ◆消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、災害補償費	消防防災課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
148	消防施設管理事業	5,996	6,377	9,108,000	9,067,245	◆消防施設の維持管理経費	消防防災課
149	水防事業	601	600	601,000	600,100	◆水防活動に係る経費	消防防災課
150	防災施設管理事業	6,932	8,231	7,164,000	6,071,002	◆防災行政無線の維持管理経費 ◆防災拠点施設の維持管理経費	消防防災課
151	新規 防災施設整備事業	—	21,300	22,367,000	22,367,000	◆防災行政無線 Jアラート受信機更新 ◆第3世代衛星通信設備更新に係る府への負担金	消防防災課
《防犯・交通安全》							
152	消費者行政活性化事業	4,856	当初 6,139 R7.12補正 278	6,417,000	6,409,822	◆宮津与謝消費生活センターの運営 ※新システム導入に向けたPC購入費等	商工観光課
153	公共交通利用促進事業	5,677	5,900	5,914,000	5,912,650	◆高齢者片道200円レール事業の実施 等 ・宮津市内延べ利用者数 14,279人 (R6: 13,895人) ・2市2町延べ利用者数 31,311人 (R6: 30,125人)	企画課
《環境》							
154	環境保全推進事業	7,585	当初 7,914 R7.12補正 302	8,138,000	7,911,942	◆環境保全活動に係る経費 ◆環境美化事業補助金 9件 304,000円	市民環境課
155	街路灯等LED化事業	388	460	538,000	536,514	◆既設LED防犯灯取替修繕等(6基分) ◆新設要望への対応(4基分)	市民環境課
156	浄化槽補助事業	22,514	25,506	25,506,000	24,502,995	◆浄化槽の設置補助 26件 16,458,000円 ◆高齢者世帯の排水設備補助 1件 100,000円 ◆浄化槽の維持管理補助 392件 7,840,000円	市民環境課
157	不燃物処理場管理運営事業	59,658	75,783	75,519,000	73,851,522	◆不燃物処理場の管理運営等経費	市民環境課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
158	ごみ等収集運搬処分事業	175,012	当初 181,411 R8.3補正 △ 5,000	176,335,000	173,584,057	◆ごみ等の収集運搬処分に係る経費 ・一般廃棄物収集運搬業務委託 ・有料指定ごみ袋納入業務委託 ほか	市民環境課
159	宮津与謝環境組合分担金等	229,635	当初 295,240 R8.3補正 △ 10,592	284,648,000	284,645,200	◆宮津与謝クリーンセンターの運営を行う宮津与謝環境組合への分担金 ◆焼却灰運搬経費等	市民環境課
160	充 新し尿処理施設の整備に向けて 実 (し尿処理施設管理運営事業)	151,373	当初 197,486 R7.12補正 8,000	208,540,000	206,362,594	◆し尿処理施設の管理運営等に係る経費 ・し尿処理施設の一部機能移設 ・し尿処理施設の管理運営費等	市民環境課
161	し尿収集運搬事業	83,332	80,147	77,433,000	76,797,967	◆し尿の収集運搬に係る経費 ・し尿収集運搬業務委託 ・くみ取り量計量器の保守管理経費等	市民環境課
162	海岸漂着物回収・処理事業	1,256	3,000	1,444,000	1,079,670	◆宮津市管理海岸等における海岸漂着物の回収・処理経費	市民環境課 農林水産課
163	森林管理事業	10,662	当初 23,893 R7.12補正 531 R8.3補正 △ 1,837	23,037,000	22,923,815	◆森林環境譲与税基金を活用した適切な森林管理 ・新宮地区における集積計画策定及び市町村森林経営管理事業（森林整備）実施等	農林水産課

		事業名	令和6年度 決 算 額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決 算 額 (円)	事業の概要	課 名
164	《公共交通》							
	充実	地域生活を支える交通対策						
		公共交通空白地有償運送支援事業	10,149	10,113	13,719,000	10,029,392	◆公共交通空白地有償運送（上宮津有償運送運営協議会・橋北移送サービス運営協議会・由良有償運送運営協議会・栗田有償運送運営協議会）への支援 ◆200円タクシー事業（栗田地区）	企 画 課
		地方バス路線運行維持対策事業	54,461	50,000	47,610,000	42,743,000	◆地方バス路線（幹線）維持のための支援 幹線 3路線	企 画 課
		K T R支援事業	287,570	当初 309,734 R8.3補正 21,488	331,830,000	310,341,576	◆K T Rが保有する鉄道施設等の維持管理・整備を沿線自治体で協調支援	企 画 課
		地域交通政策事業	1,016	562	562,000	325,008	◆旧国鉄宮津線100周年事業 「たんてつこどもまつりin宮津駅」の開催 ・参加者 延べ600人 ◆バス・鉄道お絵かきコンテストの開催 ・応募数 88作品 ◆地域公共交通会議の運営 ・地域公共交通会議 4回	企 画 課
168		宮津市ターミナルセンター管理事業	20,012	20,217	22,557,000	21,407,950	◆ターミナルセンターの管理運営経費	企 画 課
169		宮津市ターミナルセンター整備事業	103,900	1,500	928,000	880,000	◆天橋立駅高圧気中開閉器他更新工事	企 画 課

4 健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《地域福祉》						
170	成年後見制度の利用促進体制の構築 (成年後見支援センター運営事業、地域生活支援事業)	154	554	554,000	101,470	◆成年後見支援センターの運営に係る経費 成年後見制度の利用促進、制度周知等	社会福祉課 健康・介護課
171	新規 地域共生社会実現サポート事業	—	295	685,000	685,000	◆社会福祉法人等が実施する社会貢献活動等に対する支援(4法人への支援) ・地域貢献活動推進事業1件 ・災害対応力向上事業7件 ・小規模法人等活動サポート事業2件	社会福祉課
172	福祉施設運営支援事業	1,959	1,960	1,960,000	1,959,039	◆元水産事務所(京都府施設)を活用した社会福祉法人の事業展開に対する支援(土地建物転貸)	社会福祉課
173	地域ささえあいセンター指定管理料	2,840	2,840	2,840,000	2,840,000	◆地域ささえあいセンターの管理運営に係る経費 ※宮津市社会福祉協議会への指定管理料	社会福祉課
174	民生児童委員協議会補助事業 児童委員活動費補助事業 民生委員推薦会運営事業	7,883	8,291	8,366,000	8,277,447	◆民生児童委員による地域での助け合い活動の支援 ◆一斉改選に伴う推薦会開催経費 ・推薦会の開催 令和7年5月26日及び7月31日	社会福祉課
175	社会福祉協議会活動推進事業	17,366	18,105	18,105,000	18,104,000	◆社会福祉協議会が行う社会福祉活動の支援	社会福祉課
176	くらしの資金貸付事業	765	1,500	1,500,000	970,000	◆生活が不安定な世帯への生活資金の貸付 ・貸付件数:11件	社会福祉課
177	生活困窮者自立支援事業	5,302	5,820	5,820,000	5,559,400	◆生活困窮者の自立に向けた支援(就労支援等)	社会福祉課
178	生活保護費給付事業	208,097	220,000	219,880,000	197,978,736	◆生活困窮者の必要最低限の生活保障 ◆自立に向けたサポートの実施	社会福祉課
179	就労自立給付金支給事業	161	100	100,000	0	◆就労による自立を促進させるための給付金 ・実績なし	社会福祉課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
180	災害救助事業	0	100	620,000	620,000	◆災害見舞金の支給（火災2件） ・災害見舞金120,000円、災害弔慰金500,000円	社会福祉課
《障害福祉》							
181	障害支援区分認定事業	1,155	1,958	1,970,000	1,812,583	◆障害支援区分認定審査会の設置・運営 （1市2町による共同設置） ・審査会 12回開催 ◆障害支援区分認定のための調査等 ・調査件数 59件	社会福祉課
182	障害福祉サービス事業	593,224	当初 591,540 R8.3補正 34,400	626,564,000	626,339,524	◆障害福祉サービス費等の支給	社会福祉課
183	自立支援医療給付事業	32,047	当初 32,322 R8.3補正 11,200	43,533,000	42,534,695	◆身体の機能障害の除去・軽減を行い、日常生活に適應することを目的とした医療を指定医療機関で受けた場合等の医療費の一部を助成	社会福祉課
184	補装具給付事業 日常生活用具給付事業	14,822	9,765	10,538,000	10,537,030	◆障害者の日常生活を容易にするための補装具費等の給付 ・補装具給付実績 44件 ・日常生活用具給付実績 664件	社会福祉課
185	地域生活支援事業	19,188	当初 19,340 R7.6補正 382	20,081,000	19,415,760	◆障害者の地域社会での自立した生活をサポート （相談支援、地域活動支援、移動支援等） ◆コミュニケーション支援、生活訓練等の実施 ◆障害者に対する交通費の助成等 ◆成年後見制度の周知に係る経費【再掲】 ◆新型コロナワクチン任意接種の障害者への市独自の予防接種費用（補正分） ・補助実績 29人 301,834円	社会福祉課
186	特別障害者手当等給付事業	8,142	8,778	8,284,000	8,283,920	◆特別の介護を必要とする在宅重度障害者等に対する手当の支給 ・特別障害者手当 22人 ・障害児福祉手当 7人 ・重度障害者給付金 1人	社会福祉課
187	障害者福祉施設運営補助事業	80	50	177,000	176,730	◆北部障害者歯科診療所の運営補助	社会福祉課
188	重度心身障害児者医療費支給事業	31,097	30,313	32,836,000	32,771,783	◆75歳未満の重度心身障害児者医療費助成	社会福祉課
189	重度心身障害老人健康管理費支給事業	27,652	27,732	27,709,000	26,967,147	◆後期高齢者医療制度対象の重度心身障害者医療費助成	社会福祉課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《高齢者福祉》						
190	老人ホーム入所措置事業	54,686	当初 59,474 R8.3補正 2,500	61,974,000	60,736,062	◆養護老人ホームへの入所措置	社会福祉課
191	敬老事業	1,910	2,104	1,967,000	1,641,587	◆地域ぐるみでの敬老活動支援 ・2地区30自治会の敬老会実施に支援	社会福祉課
192	老人クラブ等助成事業	1,855	1,855	1,728,000	1,727,400	◆老人クラブの活動支援 ・市老連及び22単位クラブに支援	社会福祉課
193	特別養護老人ホーム整備費等補助事業	10,869	7,557	7,557,000	7,556,250	◆特養等福祉施設整備に係る償還金への助成 ・対象施設 特別養護老人ホーム天橋の郷	社会福祉課
194	介護保険低所得者対策事業	1,220	1,300	1,477,000	1,476,102	◆社会福祉法人が行う生計が困難な介護保険サービス利用者に対する負担軽減（減免）への支援 ・軽減人数61人 軽減総額5,951,012円	健康・介護課
195	介護予防安心住まい推進事業	0	160	160,000	0	◆要介護状態になるおそれの高い高齢者に対する住宅改修費の助成 ・実績なし	健康・介護課
196	老人医療費支給事業	6,153	6,571	6,702,000	6,614,434	◆老人医療費の助成（65歳以上70歳未満） ・助成件数：2,979件	税務・国保課
197	国民年金事業	1,012	1,675	1,675,000	1,557,688	◆国民年金制度窓口業務に係る経費	税務・国保課
	《健康・医療》						
198	医療MaaS等の推進 （地域医療推進事業）	24,991	8,400	8,400,000	5,947,742	◆医療MaaS等の推進 ・慢性期疾患患者に対する医療MaaSの提供 ・医療MaaSの産婦健診への活用を検討 ・行政MaaSへの展開に係る先進事例の調査	健康・介護課
199	健康づくり推進事業	45,495	当初 50,115 R7.12補正 △ 3,214	49,004,000	45,247,612	◆健康診査・がん検診等に係る経費 ◆食生活改善推進員の活動支援 ◆保健指導に係る経費 ◆（新）がん患者アピアランスケア支援の実施 6件・148,000円 ◆（新）若年がん患者在宅療養支援の実施 実績なし	健康・介護課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
200	天橋立健康ウォーク開催補助事業	1,510	1,330	1,330,000	1,330,000	◆天橋立ツーデーウォークの開催支援 令和7年9月27日、28日開催 ・参加数：891人（延べ） 28日：554人、29日：337人 ・宮津市民参加：128人（実）、20.0%	健康・介護課
201	地域医療推進事業	36,631	21,024	20,024,000	17,164,594	◆医療MaaS等の推進【再掲】 ◆公共施設へのAED（自動体外除細動器）の配備 ◆日曜・祝日・年末年始における外科救急診療体制の確保 ◆＃7119（救急安心センター事業）負担金	健康・介護課
202	診療所管理事業	5,071	7,745	7,745,000	7,292,001	◆養老診療所・養老歯科診療所、由良診療所に対する運営支援 ◆養老歯科診療所 歯科診察台更新 361,900円 ◆日置診療所閉鎖に伴う交通費助成 23人・145,600円	健康・介護課
203	骨髄ドナー助成事業	0	140	140,000	0	◆日本骨髄バンクが実施する骨髄等提供斡旋事業の骨髄等提供者への支援 ・実績なし	健康・介護課
204	充 実 予防接種事業	70,685	当初予算 49,784 R7.3補正 5,608 R7.6補正 16,975	71,404,000	58,296,360	◆定期予防接種の実施（医療機関等への委託経費等） ◆定期接種となる带状疱疹ワクチンの実施 接種者数：170人 委託料：1,840,675円 ◆高齢者の新型コロナワクチン定期接種 接種者数：929人 委託料：9,986,914円	健康・介護課
《福祉医療人材育成》							
205	医療技術職確保支援事業	90	1,800	360,000	360,000	◆北部医療センターに医療技術職として採用された者に対する奨学金返済支援 対象者：1人 交付額：360,000円	健康・介護課
206	介護人材確保推進事業	2,325	当初 1,550 R8.3補正 △1,000	287,000	245,000	◆福祉職場に従事する人材の育成（介護福祉士修学資金貸与、民間が行う講座や介護福祉士等受験対策講座受講者への支援） 実務者研修：5人	社会福祉課
207	医師確保対策事業 看護師等確保対策事業	13,000	12,000	15,000,000	14,950,000	◆医師確保対策事業 ・新規：1人・1,800,000円 継続：0人 ◆看護師等確保対策事業 ・新規：5人・5,000,000円 継続：8人・8,000,000円 ※1名貸付後に辞退となり返還：150,000円	健康・介護課

5 ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
《社会教育》							
208	社会教育推進事業	13,312	当初 14,316 R7.12補正 △ 2,615	12,239,000	12,031,723	◆中学生の主張大会、二十歳のつどい ◆視覚聴覚障害者成人講座、障害者青年学級 ◆人権教育講座、企業人権教育推進協議会への支援 ◆すこやか大学 ◆社会教育委員会の開催 等	社会教育課
209	社会教育活用施設管理運営事業	3,346	3,857	3,806,000	3,150,911	◆社会教育活用施設の管理運営に係る経費 (由良地区、日ヶ谷地区、上宮津地区、養老地区)	社会教育課
210	公民館管理運営事業	23,826	当初 22,511 R7.12補正 △ 185	27,498,000	24,740,618	◆地区公民館の管理運営・活動や中央公民館事業に係る経費 ◆日置小学校区放課後見守り活動の実施	社会教育課
211	充実 図書館管理運営事業	32,470	当初 36,008 R7.12補正 747	36,822,000	35,688,579	◆図書館の管理運営経費 ◆「はまなす文庫」(移動図書館車)の運行に係る経費 ◆(充) 児童書・子育て支援本コーナーの充実	図書館
212	みやづ歴史の館管理運営事業	507	当初 514 R8.3補正 4,983	5,497,000	438,148	◆テレビ共聴システム保守業務に係る経費	社会教育課
213	みやづ歴史の館整備事業	4,400	6,000	6,985,000	6,985,000	◆(新) 収蔵庫空調整備	社会教育課
《学校教育》							
214	教育委員会活動事業	3,472	3,526	3,536,000	3,478,780	◆教育委員会の活動に係る経費	学校教育課
215	いじめ防止対策推進事業	48	297	297,000	58,588	◆宮津市いじめ問題対策連絡会議、宮津市いじめ防止対策推進委員会、宮津市いじめ調査委員会の運営に係る経費	市民環境課 学校教育課
216	英語指導事業	8,169	当初 8,652 R7.12補正 △ 65	9,102,000	9,034,028	◆英語教育の充実を図るため、小・中学校に英語指導助手(AET)を2人配置	学校教育課
217	スクールバス運行事業	45,617	当初 54,931 R7.12補正 24 R8.3補正 △ 4,500	46,857,000	44,500,487	◆専用スクールバスの運行に係る経費	学校教育課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
218	与謝野町宮津市中学校組合分担金	28,709	当初 90,250 R7.9補正 3,249 R8.3補正 △ 3,751	89,748,000	57,509,000	◆与謝野町宮津市中学校組合分担金 ◆給食センター施設整備に係る分担金（R8年度繰越）	学校教育課
219	教育委員会事務局経費	9,937	当初 9,438 R7.12補正 45	10,260,000	10,119,345	◆教育委員会事務局運営に係る経費	学校教育課
220	小学校管理・教育振興事業	106,978	当初 97,961 R7.12補正 799 R8.3補正 △ 2,800	97,478,000	92,377,270	◆小学校の管理運営に係る経費 ◆小学校の教育振興に係る経費	学校教育課
221	中学校管理・教育振興事業	41,979	当初 44,401 R7.12補正 438	47,898,000	43,973,909	◆中学校の管理運営に係る経費 ◆中学校の教育振興に係る経費	学校教育課
222	新規 中学校部活動改革推進事業	521	2,550	2,550,000	1,095,690	◆中学校部活動地域展開に向けた実証事業の実施	学校教育課
223	幼稚園管理・教育振興事業	33,296	当初 38,203 R7.12補正 596	38,799,000	36,234,790	◆幼稚園の管理運営に係る経費 ◆幼稚園の教育振興に係る経費	学校教育課
224	就学児童援助事業 就学生徒援助事業	20,557	24,524	24,524,000	21,097,143	◆児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減（学用品費、 修学旅行費等の支給）	学校教育課
225	遠距離通学児童援助事業 遠距離通学生徒援助事業	835	878	878,000	800,752	◆遠距離通学児童・生徒通学費に係る保護者の経済的負担の軽減（定期代等の補助） ・29人 800,752円	学校教育課

226
227
228

229

230

231

232

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《文化・スポーツ振興》						
	スポーツ×観光（交流）のまちづくり						
	ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業	1,247	1,550	1,550,000	1,179,390	◆ジュニアスポーツ育成チャレンジ補助金による支援 3件 ◆京都サンガF.C.ホームタウン活動（バスツアー、サッカー教室、ピッチ行進などホームタウンデーの実施） ◆京都ハンナリーズホームタウン活動（プロモーションブース出展、ミニバスチームによる選手入場エスコートなど市民デーの実施等）	企画課
	スポーツ振興事業	6,443	5,261	5,275,000	4,279,949	◆第3期宮津市スポーツ推進計画に基づく「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」への取組み ・市民スポーツデーの実施 ・四都市スポーツ大会、全国規模大会等開催に対する支援等	企画課 社会教育課
	天橋立健康ウォーク開催補助事業	1,510	1,330	1,330,000	1,330,000	◆天橋立ツデーウオークの開催支援 令和7年9月27日、28日開催 ・参加数：891人（延べ） 28日：554人、29日：337人 ・宮津市民参加：128人（実）、20.0%	健康・介護課
	文化芸術活動活性化事業	1,121	1,153	1,153,000	1,095,000	◆「街じゅうに音楽を、みやづ」プロジェクトの推進 ・ロゴマークを活用した市内の音楽イベント等の情報発信強化 ◆文化芸術活動活性化事業補助金による支援 15件 ◆文化団体協議会に対する活動支援（市民文化祭等）	企画課
	市民実践活動施設指定管理料	88,303	89,084	89,084,000	89,041,855	◆市民実践活動施設（宮津市民体育館等）の管理運営に係る経費 ※（公財）市民実践活動センターへの指定管理料	総務課
	《文化財保存・活用》						
	重要文化的景観保護推進事業	8,086	2,000	2,001,000	2,000,202	◆重要文化的景観保護推進 ・保存計画（宮津地区）策定に向けた取組み	社会教育課
	文化財保護・活用推進事業	7,234	15,185	15,710,000	15,667,728	◆「宮津市文化財保存活用地域計画」に基づく取組み ・市内文化財の調査・指定・保全事業 ・子ども学芸員養成講座 ・（新）天橋義塾150年記念事業【再掲】 ・旧三上家住宅の整備と活用【再掲】 ・文化財保存活用地域計画推進協議会の開催	社会教育課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
233	市内遺跡発掘調査事業	2,000	当初 2,000 R7.12補正 238	2,237,000	2,054,826	◆安国寺遺跡の発掘調査の実施	社会教育課
234	重要文化財旧三上家住宅指定管理料	4,700	5,200	5,200,000	5,200,000	◆重要文化財旧三上家住宅の管理運営に係る経費 ※（特非）天橋作事組への指定管理料	社会教育課
《人権教育・啓発》							
235	市民相談事業	393	514	505,000	402,900	◆法律相談など市民からの相談業務に係る経費	市民環境課
236	人権啓発事業	1,095	1,922	1,922,000	1,658,051	◆『宮津市人権教育・啓発推進計画（第3次）』（R8～R12）の策定【再掲】 ・人権教育・啓発推進検討委員会の運営 ・市民意識調査の実施 ◆人権に関する啓発事業に係る経費 ・人権市民のつどいの開催 等	市民環境課
237	杉末会館等管理運営事業	10,464	当初 8,262 R7.12補正 300	8,567,000	8,413,757	◆杉末会館等の管理運営に係る経費	市民環境課

その他

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
238	充実 議会運営事業	10,574	当初 12,562 R7.12補正 254	12,749,000	11,206,758	◆議会基本条例に基づく議会活性化の取組みを推進 (YouTubeによるインターネット録画配信、会議録 検索システム、議会だより、市民と議会の懇談会、議 員研修会、SNS発信 等) ◆(新) 議会運営に係るDX推進【再掲】 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・議場等のネットワーク環境の構築	議事調査課
239	職員研修事業	1,466	2,591	2,591,000	2,058,106	◆職員研修等に係る経費 ◆職員が自己啓発のために受講等する講習費用等の助成 ・R7認定件数：10件 ・R7助成件数：14件（前年度認定分含む） ・R7助成金額：224,252円	総務課
240	人事管理事業	29,617	当初 37,059 R7.12補正 7,733	43,914,000	39,041,862	◆人事管理に係る経費 ・会計年度任用職員報酬、職員手当及び旅費 ・「選ばれる市役所」に向けた取組み【再掲】	総務課
241	自治功労者等表彰事業	—	286	271,000	158,730	◆自治功労者等表彰に係る経費	総務課
242	電算管理事業	107,752	当初 161,452 R8.3補正 1,500	162,124,000	136,989,549	◆電算システムに係る維持管理等経費 ・ガバメントクラウド利用料 ・基幹業務支援システム用端末更新 ・事務用端末更新 ほか	総務課
243	財産管理事業	24,280	43,628	43,762,000	43,361,839	◆島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化事業 【再掲】 ◆住民活動用バスの運行【再掲】 ◆市有財産に係る維持管理経費 ◆市有財産処分に向けた測量 ◆公用車の管理に係る経費 等	財政課
244	財産管理事業 (宮津市福祉・教育総合プラザ関連)	56,441	当初 54,770 R8.3補正 1,291	56,098,000	55,990,330	◆宮津市福祉・教育総合プラザに係る維持管理経費	財政課
245	庁舎等管理事業	36,144	当初 51,846 R7.12補正 136	55,080,000	54,375,830	◆市役所庁舎に係る維持管理経費 ◆庁舎整備基本計画の策定等【再掲】	総務課 財政課
246	公平委員会運営事業	242	252	257,000	249,456	◆公平委員会の運営及び委員研修等に係る経費	監査事務局

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
247	宮津市土地開発公社負担金	50	50	50,000	50,000	◆宮津市土地開発公社への運営費負担金	財政課
248	ふるさと宮津を守り育てる条例審議会運営事業	0	75	75,000	0	◆ふるさと宮津を守り育てる条例審議会の運営経費 ※審議会未設置	消防防災課
249	自治振興交付金事業	2,976	2,450	2,450,000	2,449,296	◆財産区の収入の一部を地域振興に係る経費として自治会に交付（上宮津財産区、古津財産区、世屋財産区）	農林水産課
250	持続可能な行財政運営有識者会議（税務事務事業）	20	203	203,000	77,200	◆持続可能な行財政運営に向けた有識者会議の運営経費	税務・国保課 財政課
251	新 宮津市宿泊税検討委員会の設置 規（税務事務事業）	—	1,561	1,561,000	710,316	◆宿泊税検討委員会の運営経費	税務・国保課 財政課 商工観光課
252	税収入等過誤納還付金 税収入等還付加算金	10,319	8,100	9,790,000	9,707,876	◆市税の過年度税額更正等による過誤納金の還付 ・9,683,276円 ◆過年度還付金に係る還付加算金 ・24,600円	税務・国保課
253	固定資産評価審査委員会運営事業	29	62	62,000	29,000	◆固定資産評価審査委員会の運営経費	税務・国保課
254	税務共同化事業	19,860	当初 18,401 R8.3補正 2,017	20,418,000	19,732,455	◆京都地方税機構の運営費負担金	税務・国保課
255	固定資産評価替事業	3,113	13,709	13,709,000	13,688,400	◆固定資産の適正な評価に要する経費	税務・国保課
256	戸籍住民基本台帳管理運営事業	38,251	当初 51,530 R7.12補正 716 R8.3補正 4,000	56,246,000	51,585,348	◆戸籍・住民基本台帳等の窓口サービスに係る経費 ◆戸籍システム及び戸籍附票システム標準化対応経費	市民環境課
257	マイナンバーカード交付事業	2,615	当初 13,696 R7.12補正 82	13,778,000	8,256,327	◆マイナンバーカードの交付・更新に係る経費 ◆郵便局へのマイナンバーカード事務委託に係る経費	市民環境課

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
258	選挙管理委員会運営事業	738	752	752,000	747,565	◆選挙管理委員会の運営経費	総務課
259	参議院議員通常選挙執行事業	—	当初 16,000 R7.6補正 5,500 R7.12補正 32	21,532,000	19,758,485	◆参議院議員通常選挙執行経費	総務課
260	京都府知事選挙執行事業	—	R7.12補正 7,400	7,403,000	6,622,463	◆京都府知事選挙執行経費	総務課
261	衆議院議員総選挙執行事業 最高裁判所裁判官国民審査執行事業	14,073	R8.1専決 16,000	16,000,000	14,559,641	◆衆議院議員総選挙執行経費 ◆最高裁判所裁判官国民審査執行経費	総務課
262	統計調査事業	2,952	11,880	12,968,000	12,956,374	◆統計調査に係る経費 ・国勢調査の実施など	総務課
263	監査委員運営事業	4,077	当初 4,881 R7.12補正 194	5,076,000	4,983,142	◆監査の実施及び監査委員の研修に係る経費	監査事務局
264	火葬場管理運営事業	10,550	当初 13,199 R7.12補正 1,092	15,169,000	14,842,400	◆火葬場の管理運営経費 ・火葬件数245件	市民環境課
265	公衆衛生対策事業	615	426	742,000	481,993	◆犬の登録事務、狂犬病予防注射に係る経費等 ・登録頭数679頭	市民環境課
266	市債償還元金 市債利子 一時借入金利子	1,690,501	当初 1,717,493 R8.3補正 △15,045	1,702,448,000	1,701,570,364	◆市債の償還金（元金・利子） ◆一時借入金利子	財政課

特別会計・公営企業会計

	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 当初予算額 (千円)	令和7年度 最終予算額 (円)	令和7年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
特1	土地建物造成事業特別会計	138,083	当初 9,232 R7.6補正 130,004	139,236,000	134,380,916	◆移住定住促進のため、つつじが丘団地の販売を進めた。	移住定住・ 魅力発信課
特2	国民健康保険事業特別会計	2,078,972	当初 2,204,293 R7.12補正 3,690	2,207,983,000	2,064,863,625	◆国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行った。	税務・国保課
特3	後期高齢者医療特別会計	417,317	当初 443,228 R7.12補正 7,659	450,887,000	438,498,588	◆原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等「生活を支える医療」を提供するため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図った。	税務・国保課
特4	介護保険事業特別会計	2,900,772	当初予算 2,883,404 R7.9補正 52,059 R7.12補正 321	2,935,784,000	2,815,737,044	◆介護保険事業の運営を行った。	健康・介護課
特5	介護予防支援事業特別会計	10,776	当初予算 12,170 R7.12補正 1,298	13,468,000	11,973,785	◆要支援1、2の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行った。	健康・介護課
特6	休日応急診療所事業特別会計	22,609	当初予算 23,425 R7.4専決 2,900	26,325,000	23,553,362	◆休日応急診療所事業の運営を行った。 診察日数：72日 患者数：905人 ◆休日応急診療所の空調設備の更新	健康・介護課
特7	財産区特別会計	16,898	13,902	13,902,000	8,024,870	◆各財産区の円滑な運営を行った。	農林水産課
特8 特8-1	水道事業会計	1,182,097	当初 1,696,186 R7.12補正 10,160 R7.12補正 7,005 R8.3補正 △150,705	1,562,646,000	1,263,857,360	◆安全でおいしい水を安定的に供給した。 ◆9月の落雷で被災した水道施設の復旧	上下水道課
特9	下水道事業会計	1,607,826	当初 1,640,144 R7.12補正 △7,682	1,632,462,000	1,574,206,718	◆公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図った。	上下水道課

人件費の推移(全会計ベース)

(単位:円)

区分	職員数 (4/1)	会計年度 任用職員数 (～R元 嘱託職員数)	ラスパイレ ス指数	議員		委員等非常勤職員					市長等特別職職員 (H29～教育長含む)		一般職職員 (H29～教育長除く)			退職手当組合 負担金 (特別職・一般職)	臨時職員 賃金	これらに係る 共済費	計
				報酬	手当	各種委員会等	会計年度任用職員 (～R元 嘱託職員)				給料	手当	給料	手当 (時間外勤務手当除く)	時間外勤務手当				
							報酬	報酬	期末手当	勤勉手当									
平成30年度	233	103	96.8	59,037,627	18,197,874	124,993,868	167,942,977	0	0	0	27,479,999	8,655,299	894,617,499	461,550,277	119,650,000	195,710,636	45,133,150	368,512,706	2,491,481,912
令和元年度	223	88	96.9	55,800,000	18,181,487	116,535,258	169,778,935	0	0	0	21,984,000	9,161,499	866,829,523	441,009,585	73,545,000	164,511,947	48,373,997	352,495,762	2,338,206,993
令和2年度	218	149	96.8	55,803,223	17,914,125	66,023,331	217,345,500	30,844,617	0	7,917,773	21,984,000	9,026,825	843,225,744	422,895,078	62,751,585	151,463,852	0	336,505,004	2,243,700,657
令和3年度	213	144	97.0	55,800,000	17,914,112	61,340,217	212,444,575	32,282,989	0	8,177,655	21,984,000	9,029,824	816,451,512	396,516,454	62,059,302	154,690,705	0	325,448,016	2,174,139,361
令和4年度	205	144	96.9	58,481,178	16,707,487	68,772,441	217,767,104	30,272,244	0	8,348,327	21,984,000	8,634,800	794,864,965	371,029,073	71,953,735	149,791,955	0	316,006,723	2,134,614,032
令和5年度	207	144	96.4	56,129,354	18,181,500	67,116,703	246,120,522	34,439,323	0	7,935,855	21,984,000	9,161,500	796,912,781	392,248,431	73,979,146	148,325,370	0	322,014,462	2,194,548,947
令和6年度	206	162	96.8	55,802,666	18,448,875	63,762,868	275,716,825	40,537,219	33,876,440	7,796,088	24,588,000	8,499,675	814,678,832	412,765,335	76,596,163	147,194,708	0	331,391,639	2,311,655,333
令和7年度	207	169	96.5	55,800,000	18,716,237	76,061,419	316,075,852	47,598,028	40,052,146	8,903,460	24,588,000	9,959,540	835,237,997	468,577,624	98,247,282	140,735,839	0	364,133,742	2,504,687,166
前年度比	1	7	△ 0.3	△ 2,666	267,362	12,298,551	40,359,027	7,060,809	6,175,706	1,107,372	0	1,459,865	20,559,165	55,812,289	21,651,119	△ 6,458,869	0	32,742,103	193,031,833

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		『第7次宮津市総合計画』後期基本計画の策定 (「橋をつなごう」総合計画等推進事業)		充実	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		—	
					施策分野	—				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
339 千円	171 千円	1,500 千円	1,500,000	806,210				800,000	6,210	538 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・ 経 緯	・ R3.5:第7次宮津市総合計画策定 ◆計画の位置付け 本市の目指すべき将来像の実現に向け、長期的な展望により総合的かつ計画的なまちづくりのあり方を示す最上位の指針とする。 ◆計画の構成 「将来構想」と「基本計画」の2層構成 ・ 「将来構想」計画期間：令和3年度～令和12年度(10年間) 本市が目指す将来像を実現するためのまちづくりの基本的な方向性を示す。 ・ 「基本計画」計画期間：(前期) 令和3年度～令和7年度(5年間) (後期) 令和8年度～令和12年度(5年間) ※今般策定 将来構想を実現するために必要となる具体の方策を施策分野ごとに示す。			事業実績	■第7次宮津市総合計画後期基本計画の策定等 令和8年度から令和12年度を計画期間とする後期基本計画を策定するとともに、社会情勢等の変化を踏まえ、将来構想に定める将来像の実現に向けた5つの視点について見直しを行った。 ・ 宮津市総合計画等有識者会議(3回)及び宮津市総合計画等有識者会議多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり検討部会(2回)の開催 ・ 関係団体等との協議・意見交換の実施(延べ36回) ・ 高校生ワークショップの開催(1回・15人参加) ・ 市民と市長の座談会の開催(10回・延べ225人参加) ・ 市民アンケートの実施(回答数：340件) ・ パブリックコメントの実施(1人・10件) ■第7次宮津市総合計画の進捗管理等 ・ 宮津市総合計画等有識者会議の開催(1回) ・ 宮津市総合計画等有識者会議多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり検討部会の開催(2回)					
	目的・ 目 標	第7次宮津市総合計画前期計画が、令和7年度末に満了する中で、基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、まちづくりを総合的・計画的に推進するために必要となる施策を分野ごとに示す後期基本計画(期間：R8～R12年度)を策定するもの。			・ 市民、事者、関係団体、高校生等との意見交換を行いながら令和8年度以降の施策分野ごとの具体の方策を策定することで、市民の機運醸成が図られた。					
期 待 される 効果等	・ 市民、事業者等との意見交換等を通じて、令和8年度以降の施策分野ごとの具体の方策を策定することで、将来像の実現に向けた市民、事業者等の意識醸成及びまちづくり行動を促進する。			成果						
	 			課 題 ・ 検 証						
				担当部署	企画財政部 企画課 企画政策係	TEL	45-1664	1		

(単位:円)

事業名		前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを中心とした「新たな人の流れの創出」 (関係人口・魅力・移住創出事業)		継続	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略		住みたい、住み続けたいまちづくり	
					施策分野	関係人口創出・拡大	シティプロモーション	移住・定住促進		
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
30,975 千円	31,290 千円	30,080 千円	30,080,000	27,882,370	5,006,000	5,586,360	0	0	17,290,010	40,000 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	R4.4:「宮津市と株式会社FoundingBaseの包括連携に関する協定」を締結(関係人口創出、地域の魅力発信、移住定住促進などを連携し協力して取組むもの)			事業実績	■前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを拠点にした関係人口創出等 27,860,200円 ○ 前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの運営 27,000,000円 「関係人口づくりから移住定住に向けた業務」を一体的に展開し、都市と地域の「交流の場づくり」等を行い、関係人口づくりを実施。また、地域課題を集約し、地域内外の人材が関わる「関りしろ」を創出することで課題解決や地域活性化につなげる取組を推進。 ・前尾記念クロスワークセンターMIYAZUでの主な取組 地域課題の解決や地域活動を創出するため、入居企業と地域住民等との交流の場の創出、「GIVE&WANT」マッチングの取組 等 ・施設利用実績:総利用人数8,244人、イベント183回開催 ・関係人口創出等のためのツアー:4回実施、71人参加 ・「みやづ移住コンシェルジュ」による総合的な移住相談、地域情報の発信等 ・SNS等を活用した地域に関心を持つ層の発掘、拡大等に向けた定期的な情報発信 ○ 施設内環境整備(イベントスペース電灯増設、事務所防音対策) 860,200円 ■都市部からの移住創出に向けた支援 0円 東京圏からの移住創出に向けて移住支援金制度を運用したが、対象者はなかった。 ■ふるさと市民制度「MIYAZUTTO!」の運用等 22,170円 本市出身者や本市の来訪者等にLINE等を活用し定期的に情報発信を行うことで、交流やつながりを深め、「宮津ファンづくり」を進めた。					
	R4.5:前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの開設									
	R5.4:都市部からの移住創出に向けた移住支援金の創設									
	R6.12:ふるさと市民制度「MIYAZUTTO!」スタート									
目的・目標	「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」を核として、関係人口づくりから移住定住に至るまでのフローを一本化するとともに、本市の魅力を発信することにより、関係人口から移住定住に向けた新たな人の流れを創出し、「選ばれるまち」づくりを推進するもの。									
期待される効果等	・関係人口の創出・拡大と若者の定着促進による地域の担い手の確保及び地域の活性化 ・都市部への情報発信強化等による移住者の呼び込み 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元 44人 → R7 延べ300人 ・市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数 R元 → R7 30万PV ・転出超過数の減少 R元 △63人/年 → R7 0人/年 ・移住者(市の施策誘導により移住した人数) R元 32人/年 → R7 40人/年			成果 <						



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		定住・空き家対策推進事業		充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたまちづくり		
					施策分野	移住・定住促進				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
13,389 千円	15,205 千円	30,217 千円	30,045,000	29,134,574	5,207,838	7,971,000		6,500,000	9,455,736	43,642 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・H23.9：みやづUIターンサポートセンターを設置 ・H27.4：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置(移住定住部会で連携) ・H29.8：宮津市空家空地対策協議会を設置 ※京都府の移住促進特別区域の指定済地区： 宮津・上宮津・栗田・吉津・府中・世屋・養老・日ヶ谷 (未指定:由良・日置)			事業実績	■結婚・子育て世帯への住まい確保支援 8,748,000円 若者定住に向けたすまい確保に向けた支援を実施し、結婚や子育てしやすい環境づくりを推進 ○結婚世帯へのすまい確保支援 2,748,000円(8件(29歳以下:6件、39歳以下:2件)) ○子育て世帯へのすまいリフォーム支援 6,000,000円(6件(補助率1/2 上限100万円)) (R7充実内容) ・活用要件を緩和(多子世帯、三世代同居・近居要件を撤廃) ・市民の市内転居も対象に追加(R7～R8の2か年限定支援策) ○子育て世帯のつつじが丘団地新築支援(最大200万円) 実績0件 ■空家活用モデル事業の発信・啓発 0円 「空き家対策セミナー＆個別相談会」で空家活用モデル事業の普及・啓発を実施 ■定住支援空家等改修補助 14,841,000円 市内への定住を目的に購入・賃貸した空家等の改修費用または家財撤去費用を支援(改修補助:8件 14,400,000円、家財撤去:5件 441,000円) ■地域とともに取り組む移住・定住人口の増加に向けた対応 302,000円 移住促進特別区域(吉津地区)が取り組む移住者受入体制づくりに支援 ■空家空地対策の実施や空家バンクの運営等 5,243,574円 会計年度任用職員報酬、空家空地対策協議会経費、暮らしナビゲーター研修会開催					
					・「子育て世帯へのすまいリフォーム支援」の対象拡大や「新婚世帯へのすまい確保支援」、市内不動産事業者や地域と連携した空き家バンクの登録促進等により移住者数は、過去最高の52人・31世帯となった。 (参考)直近の移住実績 R6:32人・27世帯、R5:31人・22世帯					
目的・目標	移住希望者等の住環境確保への支援を充実させるとともに、京都府の移住に関する条例に基づく移住促進特別区域の市全域指定を目指し、移住者の受入体制の強化など、地域と一体となった移住定住支援を推進する。 また、第2期空家空地対策計画に掲げる「地域とともに空家空地を活かす」を基本方針に、地域や関係機関が連携し、総合的な空家等対策を推進する。			成果	[第7次宮津市総合計画 K P I] ■宮津市に住み続けたい人の割合 R7目標：80% ⇒ R7実績：69% ■移住者(市の施策誘導により移住した人数) R7目標：40人/年 ⇒ R7実績：52人/年					
					・各支援制度の効果を踏まえライフステージやニーズに合った移住定住支援を展開する。 ・関係人口創出や移住定住に向けて、事業者や暮らしナビゲーター等、地域と一体となり、移住者の受入体制を充実するとともに、持続可能な地域づくりを進める。					
期待される効果等	・住環境の確保支援による移住・定住者の増加 ・地域(自治会、地域会議)等との連携による空家等の掘り起こしと確保 ・京都府の移住促進特別区域における地域主体の移住受入取組の推進 【総合計画テーマ別数値目標】 ・人口 R元 15,202人 → R7 15,450人 ・宮津に住み続けたい人の割合 R元 61% → R7 80% ・移住者(市の施策誘導により移住した人数) R元 32人/年 → R7 40人/年			課題・検証	担当部署	企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係	TEL	45-1689	9・10・29	



(単位:円)

事業名		保育サービスの向上に向けて (子ども・子育て支援推進事業)		充実	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野		子育て支援			
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
4,556 千円	2,206 千円	2,800 千円	2,800,000	2,786,963		1,393,000		1,300,000	93,963	2,788 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯		・H30.4：保育所保育指針、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領の改定施行 ・R03～：福祉・教育総合プラザ内に保育コーディネーターを配置 ・R04～：保育・教育の質向上のための研修会、就学前施設長による保育サービス拡充・適正化研究会の開催		事業実績	■就学前施設における紙おむつ等の無償提供 2,713,063円 市内全ての就学前施設において、年齢に関わらず排泄が自立するまでの児童を対象に、保育時間中に使用する紙おむつ及びおしりふきを無償で提供した。 ○利用申込人数：276人 ■「宮津市保育・教育の充実に向けた行動指針」の策定 73,900円 就学前施設長による「保育サービス拡充・適正化研究会」を開催し、市内の就学前施設の実態や課題について協議を重ね、「宮津市保育・教育の充実に向けた行動指針」を策定した。 ○研究会の開催：4回					
目 的 ・ 目 標		本市が子育て世帯に「選ばれるまち」となるための取組として、就学前施設の児童保護者を対象に、魅力的かつ経済的負担の軽減につながる保育サービスを提供する。 また、今後の保育サービス充実に向け、最重要かつ喫緊の課題である「保育人材の確保・育成」について、今後の行動指針を定める。		成 果	・紙おむつ等の無償提供を継続することで、保護者の負担軽減及び満足度を維持した。 ・就学前施設の役割や行動基準等について共通理解の醸成を図り、保育・教育の質向上に繋げた。					
期 待 される 効果等		みんなで育み、みんなが育まれるまち、みやづの実現 ・幼児期の学校教育・保育サービスの充実 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・市の子育て環境や支援に対する満足度 (普通～満足度が高いと回答した割合) R5 就学前70.0% 小学生65.3%			[就学前施設の利用に係る満足度調査(R7)] ・紙おむつ無償提供サービスの満足、比較的満足の割合 97% ・宮津市の子ども・子育て支援サービスの満足、比較的満足の割合 73%					
				課 題 ・ 検 証	・紙おむつ無償提供サービスは保護者から高い満足度(97%)を保っており、継続して実施する。 ・「宮津市保育・教育の充実に向けた行動指針」を実践していくため、新たな研究会を開催する。					
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係	TEL	45-1621	12		



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				地域ぐるみでの子育て応援の推進 (地域子育て支援事業)				充実		総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづくり プロジェクト		テーマ別戦略		住みたい、住み続けた まちづくり					
										施策分野		子育て支援									
R5決算		R6決算		R7当初予算		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳							R8予算				
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
201 千円		226 千円		2,814 千円		1,818,000		511, 141		92,000		232,000						187,141		6,834 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯				・R2.4:「にっこりあ」において、ファミリー・サポート・センター事業の預かり場所に活用 ・R3.7:子育て家庭を応援するサービスを行っている事業所を「子育て応援事業所」として認定する制度を開始				事業実績				■ファミリー・サポート・センター事業 278,141円 会員同士の交流や活動内容の共有を図るための交流会を開催するとともに、安心・安全な援助活動を行うことができるよう救命講習を実施した。 ○おねがい会員35名(R7登録者2名) ○まかせて会員32名(R7登録者10名) ○援助活動:23件 ■子育てサポーター育成事業 23,000円 ファミリー・サポート・センターまかせて会員を子育てサポーターとして登録し、サポート活動に対する支援を行うことで、多様な人々の参画とファミリー・サポート・センター登録会員の増加を促した。 ○子育てサポーター登録者 7名 ■子育て応援事業補助金 3件 210,000円 子育て応援事業所が子育て家庭に配慮した環境の整備として、おもちゃやベビーサークル等の備品を購入する経費に対して補助金を交付した。従来分の拡充(補助率1/2上限額50千円→補助率2/3上限額100千円)新規に子育て支援サービス開発補助金を開始(補助率2/3 上限額500千円)。 									
目的・目標				「選ばれるまち」に向けた更なる子育て環境の充実に向け、ファミリー・サポート・センターの利用に対する助成制度を設け、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者や事業者等をはじめ、多様な人々の子育てへの参画を促し、まち全体の子育て支援に向けた機運醸成を図る。				成果				・ファミリー・サポート・センターのまかせて会員が増えたことにより、援助活動を実施することができた。 ・子育て応援事業所に備品やおもちゃを整備することにより、子育て中の親子が安心して施設利用ができ、また、子どもたちが集うことができる環境を整えることができた。									
期待される効果等				みんなで育み、みんなが育まれるまち、みやづの実現 ・地域ぐるみでの子育て支援の推進 ・企業や事業所による子育て支援の機運醸成 ・子育て支援のネットワークづくりの充実 ・子育てと仕事の両立支援				課題・検証				・ファミリー・サポート・センター事業に係るまかせて会員の確保 ・子育て応援事業所のさらなる増加を推進し、まち全体の子育て支援に向けた機運醸成を図る。									
								担当部署		健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係 子育て応援係				TEL		45-1640 45-1621				15	

(単位:円)

事業名		様々な課題や困難を抱える子どもの居場所づくり (こころのまど・ひろば運営事業・校内フリースクール運営事業・みやづ子どもサポートセンター設置事業)		充実	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを 深めるまちづくり		
					施策分野	学校教育				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
6,868 千円	11,715 千円	42,946 千円	45,545,000	38,243,960		2,044,000		25,200,000	10,999,960	33,434 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・H10：教育相談室「こころのまど」を設置 ・H19：適応指導教室「こころのひろば」を中心とした不登校及び不登校傾向にある児童生徒の学校復帰に向けた指導活動 ※宮津市教育支援センター（こころのまど、こころのひろば）として活動 ・H30：B&G財団と日本財団と連携した「子ども第三の居場所」を着手 ・R3.12：「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」閣議決定 ・R5.12：「こどもの居場所づくりに関する指針」の策定（子ども家庭庁） ・R6.2：宮津中学校に校内フリースクールを設置			事業実績	■教育支援センター（こころのまど・ひろば）の運営費 9,124,789円 ・教育相談室「こころのまど」の開設 相談件数 10件 ・適応指導教室「こころのひろば」の開設 自然体験活動、栽培、教科指導を実施。保護者への支援、学校との連携。相談員による登校支援の実施。 ■校内フリースクールの設置及び運営 7,719,171円 支援員による学習や生活面のサポートの実施 ・宮津中学校校内フリースクール 利用人数 延べ509人（実利用人数12人） ・宮津小学校校内フリースクール " 延べ237人（ " 7人） ■みやづ子どもサポートセンターの設置及び運営 21,400,000円 ・整備費（施設修繕、情報機器等ネットワーク設備、備品購入等） 15,000,000円 ・運営委託（北星会へ運営業務委託） 6,400,000円（月額800千円） ・開設日数 81日 ・延べ利用者数 161人（実利用人数3人）					
目的・目標	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の増加に対応するため、個々の状況に応じた学習環境を確保するとともに、日常生活等に様々な課題を抱える小学生及び中学生を対象に、子ども一人ひとりに、専門性を有するスタッフ等の支援を受けながら、基本的な生活習慣を身につけるための生活支援や学習支援等の提供を行う。			成果	・子どもや保護者、幼稚園や小中学校の教職員等の教育相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。 ・適応指導教室通室生を対象に、自然体験活動などを通じて自主性や学習意欲を高め、集団への適応力を培い、学校復帰に向かえるよう活動を行った。 ・宮津小学校に新たに校内フリースクールを設置し、宮津中学校校内フリースクールとともに、支援員を配置し、不登校・不登校傾向にある児童生徒の新たな学びの場として、サポートを行った。 ・総合在宅支援天橋園（地域交流ホール）内にみやづ子どもサポートセンターを開設し、生活や学習などの様々な困難を抱える子どもや、不登校・不登校傾向にある子どもを対象に、日常での生活習慣の習得、学習支援、経験等の習得、居場所の提供、相談等を行った。 [第7次宮津市総合計画 KPI] ■将来の夢や目標を持っている生徒の割合 R7目標：50%以上 ⇒ R7実績：児童82.5%、生徒73.0%					
期待される効果等	・多様な児童生徒に対応する支援員を配置することにより、よりきめ細かな学習支援や生活支援が可能となるほか、校内フリースクールの設置により、児童生徒の状況に応じた柔軟な学習環境が確保できる。 ・日常生活等に課題を抱える子どもたちの新たな居場所を確保・提供することで、専門スタッフとの関わりの中で、学習・生活習慣の定着、自己肯定感・人や社会とかかわる力（非認知能力）や学力（認知能力）を養い、将来の自立に向けた児童生徒を育成			課題・検証	・不登校・不登校傾向にある生徒が登校し校内フリースクールを利用する姿が見え始めたが、全員が同じ場所で学校生活を送っているため、生徒それぞれの状況に応じた居場所の提供が必要である。 ・生活や学習等の環境に困難を抱えている子どもをみやづ子どもサポートセンターの利用へ繋げ、子どもが安全に安心して過ごせる居場所を提供していく必要がある。					
				担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係	TEL	45-1641		16・17・18	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				新規	総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづくりプロジェクト		テーマ別戦略		住みたい、住み続けた いまちづくり												
					施策分野		子育て支援 関係人口創出・拡大 移住・定住促進																
R5決算		R6決算		R7当初予算		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳				R8予算									
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源					
— 千円		— 千円		— 千円		2,750,000		2,750,000				1,833,000						917,000		5,500 千円			
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容															
背景・経緯								事業実績								■みやづの保育魅力向上プロジェクト実施に向けた準備 ○保育園留学の実施(委託料) 2,750,000円 都市部の子育て世帯を対象とし、1～2週間市街地に滞在し通園する民間保育園と、宿の選定、予約ページの作成等、試験的導入を目指した準備を進めるとともに、試行的に受け入れを行った。 ・実施場所：亀ヶ丘保育園 ・受入件数：1組(京都市内)							
目的・目標								成果								・一時的な受け入れを通じて、保育士が柔軟な対応力を養う機会となった。 ・都市部の方に、宮津市の自然豊かな環境と暮らしを体感・体験いただけた。							
期待される効果等								課題・検証								・受入数の積み上げによる保育の質的向上 ・関係人口の創出から移住定住へとつなげていくための魅力発信の強化							
								担当部署								健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係 企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係		TEL		45-1621 45-1689		19	

(単位:円)

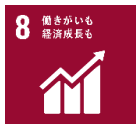
事業名		高校卒業までの医療費助成制度の拡充 (子育て支援医療費助成事業)		充実	総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづくりプロジェクト		テーマ別戦略		住みたい、住み続けた いまちづくり	
					施策分野		子育て支援					
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算		
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
33,878 千円	37,469 千円	38,759 千円	41,104,000	41,103,786		16,338,000		3,100,000	21,665,786	41,052 千円		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背 景 ・ 経 緯	・ H5.10：子育て医療助成（府）制度開始（以降順次拡充） ・ H15.6：市独自の助成制度を実施 （医療費の自己負担額月200円(1医療機関当たり)） ・ H19.9：医療費助成の対象年齢を6歳未満から小学校卒業 まで拡充 ・ H22.10：医療費助成の対象年齢を小学校卒業から中学校 卒業まで拡充			事業実績	■子育て支援医療費助成 41,103,786円 自己負担1医療機関200円/月の医療費助成の対象を高校卒業年代まで拡充 ○高校生年代への助成額 1,181件 5,472,059円 ○高校生年代以外への助成額 16,443件 35,631,727円							
												
目 的 ・ 目 標	乳幼児・児童・生徒の健康保持・増進と経済的支援の強化の観点から、令和7年4月診療分から高校生年代まで医療費の助成を拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減及び子育て環境の充実を図る。			成 果	・ 高校生まで医療費助成をすることにより、子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。							
期 待 される 効果等	・ 子育て世帯を経済的に支援することで、子育て環境の充実を図る。											
	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを			課 題 ・ 検 証								
				担当部署		健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係		TEL	45-1621		22・108	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		企業と連携した魅力ある働く場づくり (ふるさと就労支援事業)		充実	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり	
					施策分野	移住・定住促進				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
355 千円	347 千円	1,687 千円	1,687,000	846,006	142,797	30,000			673,209	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯		・ H28 : 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会主催で 合同就職面接会実施 ・ H29～R3 : 同協議会において合同企業説明会実施 ・ R3.12 : 京都労働局と雇用対策協定の締結		事業実績	■京都労働局との連携事業 43,972円 ・ みやづ就職フェア2026 (R8.1.24 みやづ歴史の館文化ホール) ※大雪のため開催中止(応募事業所:19社) ・ 小規模面接会 (R7.7.8、7.17、10.9、R8.3.11 ハローワーク宮津出張所) 参加企業:16社 参加者:59人 就職者:13人 ■京都府北部地域連携都市圏推進協議会事業(協議会へ負担金) 285,594円 ・ 「海の京都 就職フェア2025」 (R7.5.30 京都産業会館ホール) 参加企業:95社 参加者:69人 就職者:8人 ※ 総事業費を北部7市町で按分(均等割25%、人口割75%) ■宮津市子育て世代×観光事業者マッチング事業 44,440円 子育て世代限定のオープンカンパニーや職場体験を開催(R7.10.17) 受入事業者数:5事業者(6プログラム)、参加者:1人 ※府子育てにやさしいまちづくり推進交付金の活用 ■宮津市中小企業者等奨学金返還支援事業補助金 472,000円 ・ 支援人数:宮津市内の事業所2社 計18人 ※府の就労・奨学金返済一体型支援事業の上乗せ支援					
目的・目標		市と労働局の連携による一体的かつ総合的な雇用対策の取 組み、及び北部7市町の連携による圏域に不足する専門人材 を確保するための合同企業説明会の開催により、市内事業所 の労働環境の改善や人材確保、雇用の安定等を図る。		成果	・ 合同企業説明会や雇用のマッチングの機会創出、新たな奨学金返還支援制度の創設 により安定的に事業継続ができるよう企業活動支援を行った。					
期待される 効果等		・ 合同企業説明会を契機とした圏域内就職者数の増加 ・ 雇用の確保を通じた市内定住人口の増加 ・ 雇用のマッチングによる人材不足の解消 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・ 転出超過数の減少 R元:△63人/年 → R7:0人/年		課題・検証	[第7次宮津市総合計画 K P I] ・ 転出超過数の減少 R元:△63人/年 → R7:△62人/年 ・ 宮津市子育て世代×観光事業者マッチング事業(実績1人)について、無償での職 場体験よりも、スポットワークとして有償で行えるものを求める者が多いと推測さ れることからR7限りとする。					
				担当部署	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	45-1663		23・28	



(単位:円)

事業名		地域子育て支援事業		充実	総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづく りプロジェクト		テーマ別戦略		住みたい、住み続けた いまちづくり										
					施策分野		子育て支援														
R5決算		R6決算		R7当初予算		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳					R8予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		— 千円		— 千円		4,000,000		3,993,550				2,662,000						1,331,550		3,600 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背 景 ・ 経 緯		・ H29.11:子育て支援センター「にっこりあ」開設、利用者支援事業を開始 ・ R3～:「にっこりあ」facebookの運用開始、オンライン子育て相談を開始 ・ R6.4～:「にっこりあ」での託児サービスを本格実施						事業実績		■にっこりあの充実 ○親子体験型ワークショップの開催 605,000円 年中児から小学4年生までを対象に、プレイリーダー（㈱ボーネルンド）による大型遊具を使用したワークショップを5回開催した。 ・参加者人数 59人 （親子24組・大人29人・子ども30人） ○大型遊具の購入等 3,388,550円 ・エアートラック及びスラックラインの購入 ・ベビーエリアに防護壁の設置											
										  エアートラック  スラックライン  防護壁											
目 的 ・ 目 標		「にっこりあ」において、年中児から小学4年生までを対象に、親子で体験しながら、大きく体を動かす楽しさを味わい、運動への関心を高めるとともに、親子のふれあいと絆を深めるため、大型遊具を使ったワークショップを開催する。（京都府子育てにやさしいまちづくり推進交付金の決定に伴うもの）						成 果		・大型遊具を使ったワークショップを開催することで、普段できない遊びを親子で体験し、また、他の親子との交流を図ることができた。											
期 待 される 効果等		子育て環境の充実による移住・定住の促進 【就学前施設の利用に係る満足度調査[数値目標]】 ・宮津市の子ども・子育て支援サービスの満足、比較的満足の割合 100%								【就学前施設の利用に係る満足度調査（R7）】 ・宮津市の子ども・子育て支援サービスの満足、比較的満足の割合 73%											
								課 題 ・ 検 証		・今後も親子体験型のイベントを継続して開催することで、子育て世帯間の交流機会の創出を図っていく。											
								担当部署		健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係				TEL		45-1640		32			

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				充実	総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづく りプロジェクト		テーマ別戦略		ふるさとを大切に学びを 深めるまちづくり	
					施策分野		学校教育					
R5決算	R6決算	R7当初予算 ※前年度繰越含む	R7最終予算	R7決算額		財 源 内 訳					R8予算	
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
10,777 千円	9,715 千円	95,580 千円	124,992,000	119,640,310		5,600,000	37,791,000		10,175,160	66,074,150	23,224 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背景・ 経 緯	・ R2.4：小中一貫教育の全面実施、コミュニティ・スクールの本格導入 ・ R3.3：宮津市教育大綱・教育振興基本計画(R3～R7)策定 宮津市学力向上プラン(R3～R7)策定 宮津市立小中学校において、1人1台ICT端末環境整備が完了 ・ R5.4～：コミュニケーション教育の試行開始 中学校におけるオールイングリッシュ授業の開始			事業実績	■論理的思考力や表現力、非認知能力の育成 2,734,000円 ○コミュニケーション教育の推進 ○語学力向上に向けた取組み ・ 中学校におけるオールイングリッシュを目指した英語授業の導入(ゼロ予算) ・ 「日本漢字能力検定」の活用(小4・小6での全員受検に係る検定料全額補助) ・ 「英語検定」の活用(中1・中3での全員受検に係る検定料全額補助) ■学習における基礎・基本の徹底に向けた対応 2,208,504円 ○算数及び定着サポーターの配置 ○社会科デジタル副読本「わたしたちのまち宮津市」Web対応版HP公開 ■ICTを活用した学習意欲の喚起、個別最適な学びと協働的な学びの実現 113,618,701円 ○ICT端末の利用環境の充実(1人1台端末の更新) ○A Iドリル等を活用した個別最適な学びやプログラミング教育等を実施 ■「学びの深化プロジェクト研究」(ゼロ予算) ○学びの深化プロジェクト研究指定校(吉津小)、学びの深化ラボの活用(吉津小) ○学びの深化プロジェクト研修チーム(Team GALAPAGOS)による実践研究及び波及 ■ふるさとみやづ学 1,001,055円 ○宮津の歴史・文化資源を活かした課題解決型学習等 ■教育フォーラムの開催 78,050円							
	目的・ 目 標	「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、「質の高い学力・たくましい身体の育成と教育環境の充実」「夢や志、豊かな感性を持った人づくり」「地域と一体となった学校づくり」を推進する。			成 果	・ 論理的思考力や表現力、非認知能力の育成を図るため、演劇的手法を取り入れたコミュニケーション教育を充実させたほか、ICTを活用した実践研究や授業支援ツールの導入など、個別最適な学びと協働的な学びの更なる充実を図るとともに、本市独自の教育カリキュラム「ふるさとみやづ学」や地域と連携した体験学習の学びを推進した。 ・ 1人1台端末の整備から5年が経過する中、バッテリーの耐用年数が迫り故障端末も増加しているため、端末の更新と合わせ老朽化した無線設備及びファイアウォールの更新を行った。 ・ 総合的な学習の時間を活用し、宮津市の課題や問題点を見つめ直し、10年後・20年後の「みやづ」を見据えた持続可能なまちづくりに向けた課題解決型学習に取り組んだ。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ■全国学力・学習状況調査における教科に関する調査(算数・数学)の平均正答率 R7目標：全国平均・京都府平均以上⇒R7実績：小6…50.0(全国58.0、京都府60.0) 中3…44.0(全国48.3、京都府49.0)						
期待 される 効果等	・ 10年間を見通した連続性・一貫性がある教育課程の展開と保幼小中高の連携強化 ・ 質の高い学力の充実・向上(基礎・基本の徹底、論理的思考力や表現力の育成、ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適な学びの実現) 【第7次宮津市総合計画目標数値】 ・ 全国学力・学習状況調査における教科に関する調査(算数・数学)の平均正答率 R元：小6 62.0、中3 62.0 →R7：全国平均・京都府平均以上			課 題 ・ 検 証		・ 「ふるさとみやづ学」及びコミュニケーション教育の更なる充実を図るとともに、ICTを活用した新たな学びの構築や活用について、引き続き実践研究に取り組む、児童生徒の学力向上につなげる。						
	担当部署				教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係	TEL	0772-45-1641		36			

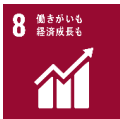
(単位:円)

事業名		高校・大学・地域連携推進事業		充実	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづく り ふるさとを大切に学びを深めるまちづく り		
					施策分野	関係人口創出・拡大、市民協働、学校教育、社会教育				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳				R8予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
1,056 千円	4,106 千円	9,900 千円	9,900,000	9,747,400		5,359,000			4,388,400	23,400 千円
実施前の方針等（予算説明資料から転記）				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ H28～：次世代人材育成事業の展開（市内の高校と連携し、生徒がしごと等に対して向き合う講座などを支援し、将来のみやづを担う人材育成を図るもの） ・ R元～：大学等地域活動連携推進事業（大学・地域連携プロジェクト）の展開 （大学からの提案による地域団体と協働事業を支援し、宮津市域での大学のフィールドワーク等の受入れを強化して、地域課題の解決を図るもの） ・ R4.5：「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の開設（京都府立大学がサテライトオフィスを設置し、連携に向けた調整や大学生等の滞在拠点づくりを実施） ・ R5.5：「宮津市内高等学校・宮津市連携推進会議」の設置（連携や協働を通じて市内高校の支援体制の構築を図るため、市内の高校の学校長、市長、教育長など構成する会議体） ・ R6～：「みやづの高校魅力向上プロジェクト」を展開していくこととし、「高校－大学連携コーディネーター」と「高校－地域連携コーディネーター」を配置			事業実績	■高校－大学連携コーディネーターの配置 1,247,400円 コーディネーターとして、佛教大学教授を配置し、大学の視点から探究活動の高度化や人材育成に資する取り組みを実施 ・ 宮津天橋高等学校生徒の探究学習の課題解決プロセスや分析手法などの指導助言や、中間報告会や最終発表会における講評 ・ 将来設計など社会人基礎力を養うためのライフプランニング講座を実施 ・ 大学での学びの体験機会として、佛教大学の通信教育課程講座の提供(1名受講) ■高校－地域連携コーディネーターの配置 8,500,000円 コーディネーターとして、(株)Founding Baseを配置し、高校生の探究学習における支援や、放課後探究スクールでの高校生による講座を実施 ・ 「総合的な探究の時間」における地域活動の実践や研究等のサポート ・ 教育課程外の探究活動における地域人材の発掘 ・ 小・中学校の総合学習の調査（授業視察やヒアリング等） ・ 小中高等学校実務者会議の開催（3回） ・ 放課後探究スクールでは、高校生が探究活動を通じて企画した異年齢交流による探究講座を実施（2回） 阿蘇海のフシギを探る 高校生8名,小中学生12名が参加 Hello&Talk 英語の世界へ飛び出そう 高校生11名,小中学生15名,地域住民5名					
	目 的 ・ 目 標	市内の高校と市による「宮津市内高等学校・宮津市連携推進会議」を中心に、高校と大学や地域との連携を深め、市内の高校の魅力向上につなげるとともに、市の小中一貫教育等の展開と連動させ、一気通貫で宮津の将来を担う子ども達の育成を図る。また、大学との連携による地域の課題解決に向けた取組における伴走支援を行う。			・ コーディネーター配置とその指導や助言、地域関係者との活動や研究等の支援により、ふるさと宮津を知り、宮津に関わる高校生の人材育成を図ることができた。 ・ 放課後探究スクールを通じて、小中高校の先生が参集した会議での探究をテーマとした協議と、将来の人材育成を見据えた小中高校生による協働的な探究活動ができた。					
期 待 さ れ る 効果等	・ 市内の高校の魅力向上と次世代の人材育成 ・ 関係人口の創出・拡大と若者の定着促進による地域の担い手の確保及び地域の活性化 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・ 地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元 44人 → R7 延べ300人 ・ 地域おこし協力隊や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数 R元 4地域・団体 → R7 8地域・団体 (3大学) (5大学) () (3地域おこし協力隊)			成 果	[第7次宮津市総合計画 K P I] ・ 地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R7目標 60人 → R7実績 179人 ・ 地域おこし協力隊や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数 R7目標 8地域・団体 → R7実績 4地域・団体 (5大学) (3大学) (3地おこ) (1地おこ)					
					課 題 ・ 宮津を深く知り、宮津で学んだことを誇りに思う持続的な人材育成に向けて、高校生だけでなく、小中学生や地域の協力者の異年齢交流による学び合いの場を創出し、探究的な学びを充実していく必要がある。					
				課 題 検 証						
				担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係 社会教育課 社会教育係 企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係	TEL	45-1641 45-1642 45-1689		37	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		農山漁村コミュニティ活性化事業		充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり			
					施策分野	農林水産業振興					
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
2,576 千円	4,054 千円	13,010 千円	1,460,000	829,136		414,000			415,136	8,849 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	H24 農業の担い手不足等の地域課題を解決するために「人・農地プラン」策定を開始 H29 農地利用最適化推進委員が配置され、プラン策定を推進 R元 人・農地プラン実質化の取組開始(アンケートや地図を用いた話合いの推進) R4～ 新たな担い手確保に向けた地域の受入体制構築の支援及び半農半Xインターンシップ(農業体験・地域交流プログラム)を実施 R5～ 法定化された「地域計画」策定の取組を開始(R7.3に10地区の計画を策定)			事業実績	■集落支援員の配置 818,236円 令和7年3月に策定した地域計画の実現に向けて集落支援員1名を雇用し、各地域の農業者等との話し合いの場において意見交換や助言等のサポートを実施した。 ■新たな担い手確保のための支援体制の強化 10,900円 新規就農者の確保や農業体験会等の支援を行う地域おこし協力隊員1名の応募を受け、令和8年度から地域活動をスタートするための準備を進めた。						
	目的・目標	農業の担い手が減少する中、地域農業を支える担い手等への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止を目指す地域計画の実現を支援する。 また、新規就農を支援する体制を強化し、新たな担い手の呼び込みを図る。			成果	・市内9地区の地域計画の目標地図を時点修正し公表した。 ・地域おこし協力隊員1名を採用し令和8年度から委嘱する。					
期待される効果等	・遊休農地の発生防止 ・新規参入の促進 ・農村集落の活性化 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・耕作放棄地の面積 R元：426ha → R7：426ha ・新規就業者数(農業・漁業) R元：2人/年 → R7：3人/年			   	課題・検証	・新たな担い手確保に向けた、地域おこし協力隊員と地域との関係づくり等の取組が課題である。					
	担当部署	産業経済部 農林水産課 農林水産係 農業委員会事務局			TEL	45-1626 45-1645		40			

(単位:円)

事業名		魅力ある商いづくり事業		充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり		
					施策分野	商工業振興				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
29,051 千円	7,273 千円	12,363 千円	11,658,000	7,539,000	4,039,000			3,500,000	0	8,700 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景・経 緯	・ R02. 12:信金中央金庫創立70周年記念行事『地域創成推進スキーム「SCBふるさと応援団」』の寄付対象事業として選定。 (令和3年度～5年度まで未来天橋塾及びチャレンジ応援補助金事業を実施) ・ R03 創業等支援事業補助金、近代化デジタル化支援補助金の創設 ・ R06 より実践的なステップアップ支援として未来天橋塾を開催 ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金の創設			事業実績	■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業 1,000,000円 ①未来天橋塾の開催 1,000,000円 ・新しく事業にチャレンジしたい方向けの「スタートアップ塾」、事業化を目指し実践的な支援を希望する「ステップアップ塾」に分け事業者のチャレンジを応援(スタートアップ塾:全4回、修了者7人 ステップアップ塾:全5回、修了者2人) ②ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金 0件 ※各種SNS等で周知等を実施したが、利用実績はなし ■宮津市創業等支援事業補助金 9件 6,000,000円 創業、第二創業を行う者に対し、準備経費(施設等整備費、広告費等)を支援 ・補助率1/2 上限50万円 ※空家等を活用する場合または創業区域内で飲食店等を創業する場合上限100万円、空家等を活用しかつ創業区域内で飲食店等を創業する場合上限150万円に引き上げ(飲食店等に対する引き上げはR7から実施) ■宮津市事業者DX対応支援補助金 12件 539,000円 物価高騰等による経済環境の変化の中で、生産性向上のためのDX化及びデジタル化に取り組み、事業継続や売上改善を目指す市内事業者を支援した。 ・補助率1/2 上限10万円					
	地域経済の活性化に向け、関係機関と連携して市内事業者の新たなチャレンジ等を応援するとともに、ふるさと納税を活用した支援事業の導入により、事業者の新たな資金調達手段の確保や市場評価を導入するなど、事業者の状況に応じた様々な支援を行うことで、起業者の増加や事業者の経営強化につなげていくもの。				・創業等の新たなチャレンジを支援するとともに、原材料の物価高騰など厳しい経営環境への対応に取り組む市内事業者の支援を行うことで、地域経済力・雇用に維持に努めた。 ・創業等支援事業補助金では令和7年度において、飲食業4件、簡易宿泊業2件、イチゴ栽培業、ペットフード製造業、美容業が各1件の創業・事業拡大等につながった。 ・未来天橋塾では令和3年度から計47名が参加し、そのうち入塾後の創業者11名と、市内創業の推進につながった。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ■創業・第二創業件数 R7目標:14件 ⇒ R7実績:11件					
期 待 される 効果等	創業・第二創業等に新たに取り組む事業者の拡大による地域経済の活性化 ・新たな土産物開発や新規出店による観光消費額の拡大 ・地元産品のブランド化、高付加価値化 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・創業・第二創業件数 70件/5年 ・製造品出荷額等 R元:95.5億円→R6:100億円 ・小売業販売額 H28:185.4億円→R8:190億円			課 題・検 証	・新たな創業や第二創業、経営改善等を行う者が行動しやすい環境づくりや情報発信を充実していくことが必要である。					
	4 税の減税を みんなに 8 働きがいの 環境を つくる 9 産業と観光を つなげる 17 パートナシップで 課題を 解決しよう									
担当部署		産業経済部 商工観光課 商工係		TEL	45-1663		42・48			

(単位:円)

事業名		「行くぞ、大阪・関西万博！」そして「万博レガシーを地域へ！」 (大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業、天橋義塾開校150周年事業(文化財保護・活用推進事業))		充実		総計重点プロジェクト 宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト		テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり											
						施策分野		観光振興													
R5決算		R6決算		R7当初予算		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳		R8予算									
								国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源					
7,325 千円		10,717 千円		36,303 千円		34,443,000		33,658,361		11,831,500		7,646,000				6,400,000		7,780,861		— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		R4.12 : 大阪・関西万博きょうと基本構想検討会設置 (京都府) R4.12 : 国際博覧会担当大臣が修学旅行と校外学習を合わせて120万人の子どもたちに万博会場を訪れてもらうことを目標として表明 R5.5 : 大阪・関西万博きょうと推進委員会 設置 (京都府) R7.4～10 : 大阪・関西万博開催						事業実績 ■大阪・関西万博による交流人口の創出 28,058,361円 □宮津を「知る」 ○万博会場内におけるPRブース出展や伝統芸能の披露などを実施 ・万博会場及び関西圏のイベントへのブース出展等 11,323,125円 ・広報、デジタル広告及び北前船文化の発信 3,300,000円 ・伝統芸能出演者送迎バス、出展料等 1,753,400円 □宮津を「訪れる」 ・宮津市ツアーバスの造成支援(計88台、2,752人) 3,609,402円 ・市内小中学生の万博会場への校外学習送迎バス 3,274,600円 □宮津を「楽しむ」 ・天橋義塾開校150周年記念 歴史資料館企画展 令和7年9月13日～令和7年11月9日 入場者495人 802,034円 ・多言語マップのチラシ、ポスター作成 195,800円 □宮津をより深く知る(関係人口づくりへ) ○ナイトコンテンツ実施等による観光事業者の事業実施支援 3,800,000円 ・天橋立砂浜ライトアップ(実施支援) 令和7年7月5日～令和7年9月23日 ・みやづB A Y花火(実施支援) 令和7年7月19日～令和7年9月20日 延べ9回 ・成相寺ライトアップ(実施支援) 令和7年11月15日・11月16日 ■大阪・関西万博における誘客の強化<外部人材の活用> 5,600,000円 ・外部人材を活用した着地型旅行商品の造成(地域活性化企業人制度による派遣職員)													
目的・目標		「大阪・関西万博」を本市の交流人口増加に向けた絶好の機会と捉え、歴史、文化、観光資源などの魅力や、それらを未来につなげるための取組を国内外に強くアピールし、シックプライドの醸成につなげるとともに、観光誘客等による地域活性化を推進する。また、市内の小中学生が多様な国の文化や価値観に触れ、国際理解を深めるとともに、未来社会について考える貴重な機会であることから、教育の一環として万博を体験できる機会を持てるよう支援を行う。						成果 ・大阪・関西万博において、PRブースの出展や宮津おどり等の伝統芸能の披露等を実施し、本市の豊かな歴史、文化、観光資源を国内外に強力に発信することができた。 ・ツアーバスの造成支援や関西圏での外部イベント出展を一体的に推進することで、万博を契機とした広域からの誘客と将来に向けたファンづくりの基盤を構築できた。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ■観光交流人口 R7目標:325万人 ⇒ R7実績:313.1万人 ■観光宿泊客数 R7目標:70.0万人 ⇒ R7実績:92.0万人 ■外国人観光宿泊客数 R7目標:10.0万人 ⇒ R7実績:11.6万人 ■観光消費額 R7目標:125億円 ⇒ R7実績:149.2億円													
期待される効果等		・大阪・関西万博を契機とした観光誘客施策の推進による地域経済の振興 ・子どもたちが、様々な国の文化、SDGs達成の取り組みや未来社会等、多様な価値観等に触れることにより、夢・志・豊かな感性にあふれ、国際感覚豊かな子どもの育成につながる。 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・観光交流人口 R元:321万人⇒R7:325万人 ・外国人観光宿泊客数 R元:5.4万人⇒R7:10.0万人 ・観光消費額 R元:109億円⇒R7:125億円 ・観光宿泊客数 R元:64.9万人⇒R7:70.0万人						課題・検証 ・万博会場等での出展やプロモーションを通じて本市の魅力を効果的にPRし、国内外から多くの来訪者を呼び込むことで、新たなファンやリピーターの獲得に繋がった。 ・今後は、この万博を通じて得られたネットワークやレガシーを地域に定着させ、持続的な地域活性化へと繋げていく必要がある。													
		担当部署						企画財政部 企画課 文化スポーツ振興係 産業経済部 商工観光課 観光係 教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係 教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係		TEL		45-1718 45-1625 45-1641 45-1642		44							

(単位:円)

事業名		持続可能な観光地域づくり事業		充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり	
					施策分野	観光振興				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
94,207 千円	38,495 千円	19,397 千円	25,650,000	24,789,807	9,653,840	1,028,000		1,011,882	13,096,085	15,999 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・R3.5：宮津市SDGs推進本部（庁内組織。市長が本部長）の設置 ・R4.3：『宮津市観光戦略』の策定 ・R3-R5：地域連携型観光コンテンツを造成（販路構築が課題） ・R5-R6：観光DXの構築（宿泊データ等を収集・分析する仕組みを構築） ・R5-R6：世界の持続可能な観光地TOP100に2年連続で選出 ・R7.6：観光庁「全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業」採択			事業実績	■観光DXの推進 11,570,000円 デジタル技術の活用により、地域観光消費額の拡大を図るとともに、戦略的な誘客に取り組める体制を構築するため、観光DXの推進を行った。 ・観光CRM（顧客管理システム）の構築及び周遊スタンプラリー実施支援 5,000,000円 ・専門人材の伴走支援 6,570,000円 ■外部人材の活用による次期「観光戦略（R8～12）」の策定等 7,528,000円 ・企業人交流プログラムによる職員派遣 7,000,000円 ・地域活性化企業人の活用 528,000円 ■国際認証の取得及び世界で最も美しい湾連携事業 2,742,881円 サステイナブルな観光地づくりの推進及びインバウンド誘客を推進するため、国際認証取得に係る申請手続きに向けた各基準項目の分析と調査を行うとともに、世界で最も美しい湾クラブを通じた活動に参画した。 ・グリーン デスティネーションズ（国際認証関係）入会金 400,000円 ・宮津湾伊根湾クラブへの補助金 1,900,000円 ・世界で最も美しい湾クラブ負担金等 442,881円 ■天橋立周辺渋滞対策及び水上オートバイ対策 2,948,926円 ・天橋立周辺渋滞対策業務委託 2,000,000円（天橋立パーク＆クルーズの実施） ・府中地区渋滞対策協議会事業補助金 300,000円（府中小学校等を臨時駐車場として開放） ・天橋立海面利用安全対策推進事業補助金 648,926円（海面利用自主ルールの啓発、航行台数調査等）					
	目的・目標	・宮津市観光戦略に基づき、「満足度の向上」「観光消費額の拡大」に向けた観光地域づくりを進めるとともに、観光DXを推進することにより、地域一体となり誘客活動に取り組める体制を構築する。（観光庁「全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業」の採択に伴うもの） ・世界基準に基づく持続可能な観光地づくりを進めることにより、世界から選ばれる観光地となることを目指す。			成果	・国際認証の取得や世界で最も美しい湾連携の推進、外部人材を活用した観光DX推進に加え、次期観光戦略（R8～12）を策定した。 ・天橋立周辺の渋滞対策や水上オートバイ等の海面利用安全対策を行い観光客の受入環境の整備を行った。 [第7次宮津市総合計画 KPI] ■観光交流人口 R7目標：325万人 ⇒ R7実績：313.1万人 ■観光宿泊客数 R7目標：70.0万人 ⇒ R7実績：92.0万人 ■外国人観光宿泊客数 R7目標：10.0万人 ⇒ R7実績：11.6万人 ■観光消費額 R7目標：125億円 ⇒ R7実績：149.2億円				
期待される効果等		・第2期宮津市観光戦略策定における観光データの活用【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・観光交流人口 R元：321万人⇒R7:325万人 ・外国人観光宿泊客数 R元：5.4万人⇒R7:10.0万人 ・観光消費額 R元：109億円⇒R7:125億円 ・観光宿泊者数 R元：64.9万人⇒R7:70.0万人				課題・検証	・観光DXの推進及び宮津市観光戦略による持続可能な観光地域づくりに向けた取組みを進めているが、依然として日帰り客が中心であることから、宿泊の促進や観光消費額の向上を図る必要がある。			
	担当部署	産業経済部 商工観光課 観光係		TEL	45-1625		45			

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		美食のまちづくり推進事業		充実	総計重点プロジェクト		宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト		テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり										
					施策分野		商工業振興														
R5決算		R6決算		R7当初予算		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳					R8予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
4,500 千円		22,024 千円		2,800 千円		3,319,000		3, 219, 000		1,186,000		350,000				1,600,000		83,000		2,800 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		・ H25. 2:学校法人大和学園・宮津市連携協定を締結 (連携事項:人材育成 観光振興 料理、土産物開発 食育の推進等) ・ R 4. 5:学校法人大和学園が前尾記念クロスワークセンター MIYAZUへの入居 (市民、市内企業及びクロスワークセンター入居企業等との連携促進) ・ R 6 :観光庁「地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業」の実施 ・ R 6 :飲食店活性化のための泊食分離実態調査の実施						事業実績		■飲食産業活性化の推進 500,000円 ○「丹後地域特産品等開発アドバイザー事業」の実施 500,000円 メニューや特産品の開発に関するアドバイス:3事業者、延べ4回 11品 ○飲食店等の創業支援の強化(魅力ある商いづくり事業) 創業等支援事業補助金での飲食店等創業に対する加算を創設(該当事業者:1件) ■宮津の食を中心とした誘客の推進 2,719,000円 ○「宮津天橋立マリアージュ」ブランドの構築 2,519,000円 「シェフレシピ活用事業者」に対する現行メニューと新メニューに対する料理研究会「食を活用したプロモーション」に関する市内事業者との意見交換会(料理マスターズ倶楽部 高橋事務局長・奥田シェフ、宮津市内外の宿泊、飲食、生産者等の事業者24人が参加(R8. 3. 9、3. 10開催)) ○「宮津ぶらりラボ」サイトのコンテンツ内容の充実 200,000円 市内の観光資源や食や食文化の見える化や魅力再発見につなげるため制作した「宮津ぶらりラボ」サイトの継続及び学生目線での情報発信強化等 新たな記事掲載:17本											
目的・目標		宮津市内の飲食産業の活性化を図るため、新たな市場へのチャレンジの誘導と意欲醸成を推進する。また、宮津市観光戦略に基づき「食(食材or料理)の質向上と高付加価値化による飲食率・宿泊率の向上」を図るとともに、食の魅力を観光業のみならず農林水産業、製造業等の幅広い分野を支える大きな産業につなげていく“美食のまちづくり”に向けた取組みを進める。						成果		・ 市民や市内事業者に対して地元の食の魅力や質向上に資するメニュー開発を創出する契機となった。 ・ 学生に対して食を通じた本市の魅力を広く発信する機会となった。 ・ 宮津市内の学生レストランin宮津及び学生レストランを絡めたガストロノミーツアーは大和学園の自主事業として継続された。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ■観光交流人口 R 7 目標:325万人 ⇒ R 7 実績:313.1万人 ■観光宿泊客数 R 7 目標:70.0万人 ⇒ R 7 実績:92.0万人 ■外国人観光宿泊客数 R 7 目標:10.0万人 ⇒ R 7 実績:11.6万人 ■観光消費額 R 7 目標:125億円 ⇒ R 7 実績:149.2億円											
期待される効果等		・ 一人あたり観光消費額の向上 【第7次総合計画数値目標】 ・ 観光交流人口 R元:321万人→R7:325万人 ・ 観光宿泊者数 R元:64.9万人→R7:70.0万人 ・ 外国人観光宿泊客数 R1:5.4万人→R7:10.0万人 ・ 観光消費額 R元:109億円→R7:125億円 【観光戦略KPI】 ・ 顧客満足度(大変満足) R3:33%→R7:40%						課題・検証		・ 引き続き地産を促進するコンテンツ開発や魅力が伝わる情報発信の仕組みを作り、地域一体となった食を中心とした誘客促進を継続し、食を活かしたまちづくりを進める必要がある。											
								担当部署		産業経済部 産業経済部		商工観光課 商工観光課		商工係 観光係		TEL		45-1663 45-1625		47	

(単位:円)

事業名		宮津湾にぎわいづくり促進事業		充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり				
					施策分野	海の活用						
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算		
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
5,054 千円	4,808 千円	1,000 千円	25,000,000	24,796,000	300,000		22,000,000	300,000	2,196,000	2,000 千円		
実施前の方針等（予算説明資料から転記）				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背景・経緯	・H19.4 京都府から田井宮津ヨットハーバーの無償譲渡を受ける田井自治会に無償貸付（運営：田井宮津ヨットハーバー管理運営組合） ・H20.3 「海の駅」登録 ・H22.9 「みなとオアシスたいみやづ」登録 ・R3.10～株式会社にしがきによる田井宮津ヨットハーバーの運営スタート ・R3.11 田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会を発足 ・R4～R6 以降、宮津田井海まちフェスタを開催			事業実績	■みなとオアシス拡大による宮津港湾のにぎわいづくりに向けた取組 600,000円 ◆宮津港湾活用ビジョンの策定 みなとオアシスの宮津港湾全域への拡大によるにぎわい創出に向け、策定会議（2回）を開催し、「宮津港湾活用ビジョン」を策定 ◆田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会への支援 にぎわいの拡大と新たな海上交通の観光資源化を目指し、にぎわいイベントの開催と特別便の運航（海上交通ネットワーク化の実証）を実施 【実行委員会】2回 【企画連絡調整部会】2回 【第5回宮津田井海まちフェスタ（10/5）】 [来場者数]約300人 [会場]田井宮津ヨットハーバー・京都府立青少年海洋センター マリンピア [内容]鮮魚販売、フードブース、PRブース、ワークショップ、クルージング体験など 特別便(宮津桟橋～天橋立（文珠）桟橋～ヨットハーバー)の運航乗船93人 ◆みなとオアシスたいみやづの拡充 ・京都府立青少年海洋センター マリンピアを構成施設として新たに追加 ・みなとオアシス全国協議会に加入 ■B&G艇庫の管理 200,000円 ■「田井宮津ヨットハーバー」の環境整備 23,996,000円 老朽化が著しく、機能復旧が必要な設備の整備に係る費用を負担した。 ・整備内容：揚降機（斜路式揚艇設備12t台車）の更新（取替）、スロープコンクリート補修							
	目的・目標	「田井臨海エリア」の海を活用した賑わい創出を基に、宮津港湾全域の活用へと拡大していくため、海上交通ネットワーク化の実証実施と併せ、みなとオアシスエリアの拡大に向けた新たな協議会において宮津港湾の活用ビジョンを作成し、市内外の多様な団体と連携した宮津港湾の新たな魅力づくりを推進する。【当初】 田井宮津ヨットハーバーの運営の核となる揚降機（斜路式揚艇設備12t台車。平成18年度に更新されたもの。）が経年劣化により台座及び車輪に不具合が生じていることから、利用に支障をきたさないよう、利用がピークとなる夏までに機能復旧（更新）するもの。【6月補正】			成果	・「宮津田井海まちフェスタ」の開催により、市内外への地域のPRや地域活性化に寄与するとともに、みなとオアシスの拡大を見据えた宮津市街地及び天橋立エリアを結ぶ特別便の運航により、海上交通ネットワーク化への足掛かりを得ることができた。 ・宮津港湾活用ビジョンの策定により、みなとオアシスの拡大によるにぎわい創出に向けた基礎ができた。 [第7次宮津市総合計画 KPI] ■栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数 R7目標：46.8万人 ⇒ R7実績：26.3万人						
	期待される効果等	・新たなにぎわいの創出による地域の活性化 ・「スポーツ×観光」のまちづくり ・観光入込客数の増加 [KPI] ○栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数 R1：46.2万人 ⇒ R7：46.8万人				課題・検証	・ビジョンに基づいたみなとオアシスの宮津港湾全域への拡大（構成施設の追加）と新たに設立の協議会を活かした各事業者の「本来事業」への誘導や認知度・魅力向上、連携創出が必要 ・整備した基盤を活かし、港湾周辺エリアのコンテンツづくりも含めた、海を活用した魅力づくり、にぎわいづくり策の具体化					
				担当部署	企画財政部 企画課 文化スポーツ振興係		TEL	45-1718		49		



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				充実	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり 地域経済力が高まるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					施策分野	観光振興 環境 公共交通																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額		財 源 内 訳				R8予算 ※前年度繰越含む																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
62,199 千円	34,479 千円	281,921 千円	267,041,000	88,303,220		63,321,000	130,000	21,800,000	2,836,000	216,220	176,542 千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
背景・経緯	・R2. 6: 「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を宣言 ・R3. 10: 気候非常事態宣言(与謝野町との共同宣言)宮津市環境基本計画(R3～R12)策定 ・R4. 3: 宮津市観光戦略(R3～R7)策定 宮津市地域公共交通計画(R4～R8)策定 【方策9】観光地へのアクセスなど公共交通による周遊性の向上 【方策10】自動運転など先進モビリティを活用したラストワンマイル確保の検討 ・R3～: 再生可能エネルギーの普及・活用に向けた調査・設計等の実施 ※R5. 10～11: 府中地区でグリーンスローモビリティの導入実証実験(無償運行) ※R6. 10～12: 府中地区でグリーンスローモビリティの導入実証実験(有償運行)			事業実績	■公共施設における再生可能エネルギーの導入等 82,000,000円 ・府中小学校 20,000,000円(前払金)※R8年度へ繰越 ・宮津中学校 44,100,000円(前払金)※R8年度へ繰越 ・府中地区公民館 17,900,000円(前払金)※R8年度へ繰越 ■再生可能エネルギーの導入支援 140,000円 ・住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の導入支援 1件 ■グリーンスローモビリティ車両の購入 6,061,500円 ・購入車両: TAJIMA NAO-6J ・全長×全幅×全高: 4050mm×1500mm×2300mm ・乗車定員: 8人(うち運転手1人) ■グリーンスローモビリティ運行体制の構築 101,720円 ・令和8年度からのグリーンスローモビリティ運行(交通空白地有償運送)開始に向け、交通空白地有償運送運転協力者講習会を開催するなど体制整備を実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	目 的・目 標	環境基本計画に基づき、再生可能エネルギーの利用促進及び発電施設の整備促進など、脱炭素社会の構築に向けた取組を進め、環境負荷の小さなまちを目指す。【当初】グリーンスローモビリティの体制整備(再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくり)として、現在、府中地区公民館にて充電拠点機能を含む形で太陽光パネル設置を進めている中で、環境省事業の補助金採択に伴い、車両を購入するもの。【9月補正】			成 果	・再生可能エネルギーの利用普及を図るとともに、再生可能エネルギーの自家消費による温室効果ガス排出量の削減を促進した。 ・令和8年度からのグリーンスローモビリティの運行開始に向けた運行体制の整備ができた。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
期 待される効果等		・脱炭素社会の構築に向けた市民、事業者等の理解の促進 ・観光客等の移動手段の確保 ・周遊性の向上及び観光地の魅力向上 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・二酸化炭素排出量(年間) H25: 135,000t-CO₂→R7: 95,000t-CO₂ ・市施設の公共調達における再生可能エネルギー電力の割合 R元: 16.0%→R7: 60.0%				課 題・検 証	・再生可能エネルギー導入支援に係る制度の周知方法 ・グリーンスローモビリティ車両の定時運行に必要な運転手の確保																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(単位:円)

事業名		持続可能な農業づくり (持続可能な農業づくり事業、環境保全型農業直接支払交付金事業)		充実	総計重点プロジェクト —		テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり		
					施策分野		農林水産業振興				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
1,757 千円	1,933 千円	3,420 千円	3,380,000	3,107,940		1,971,425			1,136,515	2,329 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	・R3. 5 国が「みどりの食料システム戦略」を決定 ・R5. 3 京都府と府内26市町村の共同により「京都府みどりの食料システム基本計画」を策定 ・R5.10 宮津市認定農業者協議会が環境に配慮した農業の研究を開始 ・R6. 8 京都府有機農業アドバイザーの指導を受け、化学肥料・化学農薬不使用の野菜(タマネギ等)の実践栽培をスタート			事業実績	■環境にやさしい農業の普及と流通の安定 1,292,040円 ○宮津市認定農業者協議会補助金 93,040円 有機農産等の生産普及に向けた取組等への補助 ○農産物流通の拡大・安定化に係るデータ分析・活用業務委託料 1,199,000円 農産物流通の拡大を図るため、まごころ市の集客データの分析を行った。 ■環境保全型農業直接支払交付金事業 1,815,900円 有機農業等環境保全に効果の高い営農活動など、農業者で構成される組織が実施する取組に対して交付金を交付した。 ・交付団体数:3(上宮津、日置、世屋地区) 1,773,900円 ・事務費 42,000円						
目的・目標	環境保全に配慮した取組を推進し、環境負荷低減の取組を通じた栽培技術の向上や流通の拡大・安定を図り、農業者の販売力を高めることにより、本市農業の持続的発展に繋げる。			成果	・農業者へ自然環境に配慮した農業に対する意識付けを図るとともに、化学肥料や農薬の使用を減らすことで環境への負荷を軽減できた。						
期待される効果等	・環境負荷の低減 ・農業所得の向上 ・地産地消の推進 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・耕作放棄地の面積 R元:426ha → R7:426ha ・新規就業者数(農業・漁業) R元:2人/年 → R7:3人/年			課題・検証	[第7次宮津市総合計画 K P I] ・耕作放棄地の面積 R7目標:426ha ⇒ R7実績:421ha ・新規就業者数(農業・漁業) R7目標:3人/年 ⇒ R7実績:0人/年 ・環境にやさしい農業への取組意識のさらなる醸成						
				担当部署	産業経済部 農林水産課 農林水産係		TEL	45-1626		53	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		ごみの減量・資源化促進事業 ～プラスチック等資源循環の促進等に関する条例「取組の具 現化」～		継続	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環 境にやさしいまちづくり	
					施策分野	環境				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
3,443 千円	4,949 千円	5,277 千円	5,518,000	5,117,882		141,000		1,100,000	3,876,882	7,210 千円
実施前の方針等（予算説明資料から転記）				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R2. 6: 「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を 宣言 ・ R3. 10: 「気候非常事態」宣言（与謝野町との共同宣言） 宮津市環境基本計画策定 ・ R5. 1: 宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する 条例の施行 ・ R6. 2: 宮津市資源循環の促進等に関する基本的な指針 （第1次）策定			事業実績	■ごみの減量化・資源化の推進 1,573千円 ・ 廃棄物等の排出抑制と循環資源の再資源化に適した質の高い分別回収 資源ごみ回収活動報奨金の支給のほか、資源一斉回収デー（衣類・紙4.7t、 おもちゃ985点）、コンポストモニター制度（延べ30人）、民間事業者と連 携したリユース事業を実施 ・ 分かりやすい情報提供 広報誌での特集記事掲載やどこでも職員講座（15人）等の開催 ・ 海洋プラスチックごみ対策 天橋立一斉清掃（約2,000人）、阿蘇海清掃（約100人）、 ボランティア清掃活動（延べ6,716人）を実施 ・ 環境教育及び環境学習の推進 阿蘇海フェスタ（約200人）、SDGsフェスタ（約400人）の開催や使い捨 てカイロ（2.2t）のリサイクルを実施 ・ 食品ロスの削減 食品ロス削減セミナーの開催等による食品ロス削減に向けた意識啓発 ■宮津市廃棄物減量等推進審議会の開催 159千円 資源循環の促進等に関する基本的な指針の進捗状況の確認 ■事務費（会計年度任用職員） 3,386千円					
	目 的 ・ 目 標	環境基本計画及びプラスチック等資源循環の促進等に関す る条例に基づき、廃棄物等の排出抑制や循環資源の再資源化 などの促進を図り、脱炭素社会、循環型社会及び自然共生社 会の実現を目指す。			・ 分別回収や資源循環に関する情報発信、リサイクルを通じた環境学習などを行うこ とにより、市民の環境意識の向上や資源循環の推進を図ることができた。 [第7次宮津市総合計画 KPI] ■ごみの再資源化率【第7次総合計画KPI】 R7目標：25.0％ ⇒ R7実績：21.2％ ※一人1日当たりごみ排出量【環境基本計画KPI】 R7実績：1,163g（R12目標：875g）					
期 待 さ れ る 効果等	脱炭素社会、循環型社会及び自然共生社会が実現し、 将来へ良好な環境を引き継ぐ。 ごみの再資源化率【第7次総合計画KPI】 R元（基準）19.4％ → R7（目標）25.0％ 一人1日当たりごみ排出量【環境基本計画KPI】 H30（基準）972g → R12（目標）875g			成 果						
				課 題 ・ 今後も行動変容につながる効果的な啓発を継続し、ごみの減量化・資源化を一層推 進する必要がある。						
				検 証						
				担当部署	市民環境部	市民環境課	環境衛生係	TEL	45-1617	54

(単位:円)

事業名	行政DXの推進 (デジタル・トランスフォーメーション推進事業)			充実	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		—	
					施策分野				—	
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
18,798 千円	46,043 千円	43,810 千円	43,535,000	39,681,440				35,885,495	3,795,945	61,588 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R02. 12：デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（閣議決定） ・ R02. 12：デジタル・ガバメント実行計画（閣議決定） ・ R02. 12：自治体DX推進計画（総務省） ・ R03. 06：宮津市DX推進本部設置 ・ R04. 12：宮津市DX推進計画策定 ・ R05. 04：CIO補佐監設置 ・ R05. 09：CIO補佐監現地パートナー設置			事業実績	■市役所窓口サービス等の高度化・向上 ○行政手続きオンライン化の開始(36手続き→110手続サービスイン)、電子申請システムの更改(機能向上) 等 ■市役所内部業務の効率化・高度化 ○自治体情報システム標準化 9業務の移行完了 (戸籍、戸籍附票、児童手当、児童扶養手当、介護保険、後期高齢、子ども子育て、健康管理、障害福祉) ○内部事務の効率化・運用改善 ・各種ツール（LoGoチャット、議事録作成等）の導入（継続） ・生成AI/RPAの利用促進（RPA導入候補4業務の追加検討） 等 ■DXを活用した地域課題の解決・各政策の新たな展開 ○行政MaaS研究継続（移動受付窓口等に係る先進事例の調査・研究） ■推進体制の強化 ○CIO補佐監の継続設置及び地域活性化起業人制度を活用した民間エンジニアの新規登用 ○DX推進計画2.0(R8～R12)策定					
	目 的 ・ 目 標	・ DXを活用した市役所窓口サービス等の高度化・向上 ・ DXを活用した新たな価値創造のための市役所内部業務の効率化・高度化 ・ DXを活用した地域課題の解決・各政策の新たな展開			・ 行政手続きのオンライン化の拡大等に伴う窓口サービスの利便性向上 ・ ビジネスチャットの利用拡大等デジタル技術を活用した業務効率化により1,000時間の労働リソースを創出					
期 待 される 効果等	・ 「行かなくてもいい市役所」「書かなくてもいい窓口」の実現 ・ 内部業務効率化による市役所の新たな価値の創造			成 果						
					課 題 ・ 検 証	・ デジタル技術を活用した市役所窓口サービス等の高度化・向上及び内部事務システムの効率化、運用改善 ・ 宮津市DX推進計画の推進				
				担当部署		総務部 総務課 情報推進係		TEL	45-1602	

8 働きがいも
経済成長も

11 住み続けられる
まちづくりを

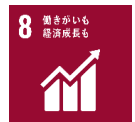


令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		議会DXの推進 (議会運営事業)		充実	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	—		
					施策分野	—				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	23 千円	1,013 千円	1,013,000	944,836		468,000		476,000	836	2,029 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・R4.10：議会活性化特別委員会を設置し、議会運営に係るDX推進調査研究を所管 ・R5.08：ペーパーレス化の準備(議員がタブレットを自費購入、ペーパーレス文書共有システムSideBooks体験版をインストール) ・R5.09：議会9月定例会～タブレット持込(紙版併用)でペーパーレス化の実証運用開始 ・R6.06：議会6月定例会～本会議・委員会の議案・資料等完全ペーパーレス化 ・R6.06：宮津市議会DX推進計画を策定(～R7年度)			事業実績	■議会運営の充実による議会機能の向上・議会事務等の効率化 ○ペーパーレス会議システムの導入 715,000円 本会議及び委員会等に係る資料をデータにより共有し、タブレット等で閲覧。また、資料画面を共有しながら審議・審査するもの 導入システム：スマートディスカッション 導入時期：令和7年5月(6月定例会から活用) ○議場等のネットワーク環境の構築 229,836円 ペーパーレス会議システムを運用するために必要となるWiFi環境を整備した。 整備時期：令和7年5月 ○SNSによる情報発信 0円 令和7年12月から「Facebook」「Instagram」による議会情報の発信をスタート ○議会DX推進計画Ver2.0の策定 0円 次の4つを基本方針として、議会運営のDXを推進するもの ①議会事務等の効率化 ②議会運営の充実による議会機能の向上 ③議会活動の透明性の向上と住民参加の促進 ④災害時等緊急時の議会機能等の発揮 計画期間：令和8年度～12年度(5年間)					
目的・目標	・議会のデジタル化で市民・学校・市執行部など議会に関わる全てが手続の利便性向上、学習効果の向上、議会事務の負担軽減などメリットを享受 ・デジタル化による効率化等で議会機能を向上し、より住民の負託に応える議会に ・議会活動の透明性の向上と住民参画の促進									
期待される効果等	◆チェック・政策立案の議会機能の向上 デジタル技術を活用して議会運営の効率化やオンライン化により、最良の意思決定を行う機関として議会運営の充実を図り、議会の重要機能である審議・審査及び期待される政策立案等の機能向上を図る。 ◆多様な民意を市政に反映 デジタル技術を活用して議会活動情報の発信を強化し、議会活動の見える化を通じて市民・議会の双方向のコミュニケーションの充実を図り、多様な民意を市政に反映させる。 ◆事務の効率化 議案資料、スケジュール等のデータ共有・ペーパーレス化による印刷経費削減及び当該人件費削減、送付の迅速化				成果 ・事務の効率化 ・議会審議・審査の円滑化、効率化					
				課題・検証	・オンライン委員会の開催、議会事務のデジタル化の更なる推進。					
				担当部署	議会事務局 議事調査課 議事調査係	TEL	45-1639		57	



(単位:円)

事業名		庁舎整備に向けて ～基本計画の策定へ～ (庁舎等管理事業)		充実	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり		
					施策分野	社会基盤・防災減災				
R5決算	R6決算	R7当初予算 ※前年度繰越含む	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
486 千円	286 千円	15,141 千円	15,286,000	15,214,759					15,214,759	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	R02.09：宮津市公共施設再編方針において「庁舎について概ね5年以内の実施を目標に具体的な対応方針を早期に策定する。」と定める。 R04.02：庁内検討グループにおいて、庁舎のあり方について基礎的な研究。 R04.07：市役所庁舎のあり方検討に関する市民アンケートを実施。 R04.09：未来の庁舎を考える市民会議を開催。 R05.07：基本構想等検討委員会に諮問。 R06.03：庁舎基本構想等検討委員会から答申。 R06.05：阪急電鉄(株)、(株)さとうと協議開始を合意。			事業実績	■宮津市庁舎整備基本計画の策定 ○基本計画に係る庁舎基本構想等検討委員会(以下、委員会)の開催 ・市庁舎の移転整備に向け、第6・7回の委員会を開催し、庁舎整備基本計画書及び基本計画に係る答申書(以下、答申書等)の検討等を実施。 ○委員会から庁舎の移転集約を具現化する基本計画の答申を受領 ・令和7年7月23日 市から諮問後、全4回にわたり委員会で議論してきた「宮津 市庁舎のミッドビル集約プランにおける基本計画に関すること」について、とりまとめた答申書等を、委員長から市長へ手交。 ○庁舎整備基本計画に係る市民報告会の開催等による市民意見の聴取 ・令和7年8月1日 市民報告会の実施 ・令和7年8月18日(北部)、28日(南部) 市民と市長の座談会にて実施 ・令和7年10月20日(上宮津)、21日(日置・世屋)、22日(由良)、23日(養老・日ヶ谷)、27日(宮津)、28日(吉津)、30日(栗田)、31日(府中) 市民と市長の座談会にて実施 ・HPや専用フォーム等における周知・意見徴取の実施					
	目 的 ・ 目 標	宮津市庁舎基本構想等検討委員会からの答申を踏まえ、関係先と協議したところ、協議開始の合意が得られたことから、庁舎整備に向けて基本計画の策定に着手するもの。			成 果	○上記実績を基に、以下、議会にて可決いただいた。 ・庁舎整備関係補正予算(宮津市議会9月定例会) ・市役所庁舎位置関係条例の改正(宮津市議会11月臨時議会) ○宮津市庁舎整備基本計画の決定				
期 待 される 効果等	基本構想を踏まえた庁舎の実現			課 題 ・ 検 証		・宮津市庁舎整備基本計画を基に庁舎移転に向けた整備に係る実施設計を進めている。				
	11住み分けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう				担当部署	総務部 総務課 情報推進係	TEL	45-1602	58	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化事業 ～エリア活性化に向けた考え方を決定～ (財産管理事業)		充実		総計重点 プロジェクト		宮津の宝を育むチャレン ジプロジェクト		テーマ別戦略		地域経済力が高まるま ちづくり									
						施策分野		海の活用													
R5決算		R6決算		R7当初予算 ※前年度繰越含む		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳					R8予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
7,475 千円		407 千円		25,255 千円		25,305,000		25,164,590		12,430,000								12,734,590		— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		・ R2.9：宮津市公共施設再編方針の策定 ⇒島崎エリアの民間資金等を活用した活性化に向け、サウンディング調査を行う方針 ・ R3.1～R3.11：サウンディング調査(4回実施、延べ16社と対話) ⇒「民間資金等の活用について一定の可能性があること」を把握 ・ R4年度：島崎ウォーターフロントエリア民間開発事業可能性調査(63社へヒアリング) ⇒「立地条件の良い道の駅等までエリアを拡大することで可能性が高まる」との評価 ・ R5年度：島崎・浜町ウォーターフロントエリア民間資金等活用事業可能性調査(123社へヒアリング) ⇒ヒアリング結果等から、「各エリア毎の評価と活性化の方向性」が提示(道の駅の拡張に優先着手し、エリア全体の賑わい創出を図るもの) ・ R6.7：島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化検討委員会の設置(第1回委員会の開催)						事業実績		■官民連携による事業化・手法の検討 24,860,000円 「道の駅と公園が一体となった交流拡大ゾーンに」と考えているエリアでの官民連携による事業化・手法の検討を進めるため、専門的な調査等(需要予測、概略設計、整備効果検討、PPP/PFI 導入可能性調査等)を行った。 ■島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化検討委員会の開催等 304,590円 5回にわたる意見交換などを踏まえ、令和7年7月に検討委員会として、海に臨むエリアを「交流拡大」「文化・スポーツ振興」「民間誘致」の3つのゾーンに分け、民間事業者と連携した形での「エリアの活性化に向けた考え方」が取りまとめられた。 											
目的・目標		日本三景天橋立を臨む眺望に優れ、アクセスも良い「島崎・浜町ウォーターフロントエリア」において、民間資金等を活用した事業化などによるエリア活性化方針を固め、エリアにおける事業化の判断を行っていくにあたり、官民連携による事業化・手法の検討を進める。(国の官民連携基盤整備推進調査費補助金の配分決定に伴うもの)						成果		○検討委員会における取りまとめを踏まえ、市民への周知、関係事業者との意見交換、及び参画意欲のある事業者との対話を実施した上で、3つのゾーンの活性化に向けた考え方を市として決定した。 ・民間誘致ゾーンでは、遊休資産の民間事業者による利活用(開発)の可能性を高める。 ・文化・スポーツ振興ゾーンでは、公共施設、憩いの場・交流の場としての維持・向上を図る。 ・交流拡大ゾーンでは、島崎公園を活かした形で民間事業者参画による「道の駅のリニューアル」事業化を進める。											
期待される効果等		当該エリアの賑わい創出と地域経済の活性化						課題・検証		・各ゾーンにおける事業化に向けた具体的な動きが必要である。 ・「交流拡大ゾーン」では、道の駅リニューアルに向けた民間事業者の選定準備に着手した。											
		8働きがいも 経済成長も 11住み続けられる まちづくりを						担当部署		企画財政部 財政課 資産活用係		TEL		45-1611		60					

(単位:円)

事業名		物価高騰下での給食費保護者負担軽減対策 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		住みたい、住み続けたいまちづくり ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり	
					施策分野	子育て支援 学校教育				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
5,171 千円	7,820 千円	11,119 千円	11,480,000	11,395,474	9,608,345			1,704,589	82,540	8,504 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・全国消費者物価指数(食料)前年度同月比 3.5%増(R6.8月～10月平均) ・学校給食会精米供給価格 前年度対比 30.3%増 ・牛乳改定価格(見込み) 前年度対比 2.7%増 ・R6 給食費高騰支援の実施(R4の保護者負担額を据置き、差分を公費負担) ※公立保育所についてはR5に料金改定実施(地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補助) ・R6.12:宮津市学校給食委員会食材調達部会を開催し、給食費の値上げを協議			事業実績	■民間保育園、認定こども園、自校給食実施校への支援 1,330,040円 ○対象施設:8施設 ・民間保育園等分 1,032,500円 ・日置小学校分 297,540円 ○対象経費:給食食材費の高騰による給食費の値上げ必要額(保護者負担額)の全額 ○対象期間:令和7年4月～令和8年3月 ■公立保育所、センター方式給食の公立幼稚園・小・中学校への支援 10,065,434円 ○対象施設:10施設(うち実績10施設) ・保育所分 14,500円 ・幼小中学校分 10,050,934円 ○対象経費:給食食材費の高騰による給食費の値上必要額(保護者負担額)の全額 ○対象期間:令和7年4月～令和8年3月					
目的・目標	急激な物価高騰により給食食材費の高騰が続く中、小中学校、就学前施設の給食費について、保護者負担の増加を軽減するため、給食費の物価高騰に係る増額分の緊急支援を行う。			成果	・急激な物価高騰により給食食材が高騰する中、令和6年度から値上げを行う小中学校、就学前施設の給食費の値上必要額(保護者負担額)の全額を支援することにより、小中学校、就学前施設において安全・安心な給食提供を行った。					
期待される効果等	・物価高騰等により値上げが想定される就学前施設の給食費相当を支援することにより、保護者負担の増加を抑制し、安心して給食が提供できる環境を維持する。 ・急激な物価高騰の影響下にあっても、学校給食において現行の保護者負担額で、必要な栄養価や量などの質を保った一汁三菜の手作りの学校給食を引き続き提供することができる。			課題・検証	・必要な栄養価や品質を保った安全・安心な給食の提供					
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係 教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係		TEL	45-1621 45-1641		63



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業		新規	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略		—	
					施策分野	子育て支援				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算 ※前年度繰越含む
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	63,553,000	61,792,060	61,792,000				60	1,760 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・ R7.11.21: 「「強い経済」を実現する総合経済対策」を閣議決定 ・ これまで様々な物価高騰対策を講じてきたが、依然としてエネルギー・食料品価格等は子育て世帯に大きな負担となっている状況			事業実績	■物価高対応子育て応援手当の支給 61,792,060円 0歳から高校3年生までの子ども達に、国の基準において一人当たり2万円を支給するのに加え、宮津市独自の取組として、さらに、一人当たり1.5万円を増額する物価高対応子育て応援手当を支給した。 ○支給額 61,040,000円 (1,014世帯 1,744人) [国基準]34,880,000円 [宮津市独自増額分]26,160,000円 ○事務費 752,060円 (人件費、郵送料、振込手数料など)					
	目的・目標	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までの子ども達に一人当たり3.5万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。			・ 物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯に応援手当を支給することで、経済的負担を軽減した。					
期待される効果等	家計への支援を行うことにより、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。			成果						
					課題・検証					
	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を			担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係	TEL	45-1640		64	

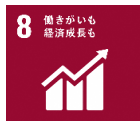
(単位:円)

事業名		地域内消費拡大事業				総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略	地域経済力が高まるま ちづくり													
				施策分野		商工業振興																	
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額		財 源 内 訳					R8予算												
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源													
128,242 千円	— 千円	55,000 千円	45,000,000	39,338,596		39,338,596				0	— 千円												
実施前の方針等（予算説明資料から転記）				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容																			
背 景 ・ 経 緯	物価高騰等により幅広い業種において利益が縮小している とともに、市民生活に影響が生じている。			事業実績	■プレミアム付き商品券の発行支援 39,086,000円																		
					<table><tr><td>発 行 内 容</td><td>商品券13,000円分を10,000円で販売（プレミアム率30%） 発行総額1億9,500万円（1万5千セット）</td></tr><tr><td>商 品 券 の 内 容</td><td>2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券（5,000円）：店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券（8,000円）：全ての店舗で使用</td></tr><tr><td>購 入 制 限 等</td><td>事前申込（はがき、ネット等）販売とし、1人あたり2セット（2万円）まで購入可能 ※申込期間：令和7年5月20日（火）～7月11日（金） ※市民限定とし、同一世帯分をまとめて申込可能 ※1セット目は必ず購入可能、申込超過時は2セット目を抽選（申込超過なし）</td></tr><tr><td>販 売 方 法 等</td><td>販売期間：令和7年8月25日（月）～9月12日（金） 販売場所：市内12箇所 販売数：13,572セット（1億7,643万6千円分）</td></tr><tr><td>有 効 期 間</td><td>令和7年8月25日（月）～令和8年1月4日（日）</td></tr><tr><td>取 扱 店 舗</td><td>275事業所（市内319店舗）</td></tr><tr><td>回 収 額</td><td>175,806千円（回収率：99.64%）</td></tr></table>							発 行 内 容	商品券13,000円分を10,000円で販売（プレミアム率30%） 発行総額1億9,500万円（1万5千セット）	商 品 券 の 内 容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券（5,000円）：店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券（8,000円）：全ての店舗で使用	購 入 制 限 等	事前申込（はがき、ネット等）販売とし、1人あたり2セット（2万円）まで購入可能 ※申込期間：令和7年5月20日（火）～7月11日（金） ※市民限定とし、同一世帯分をまとめて申込可能 ※1セット目は必ず購入可能、申込超過時は2セット目を抽選（申込超過なし）	販 売 方 法 等	販売期間：令和7年8月25日（月）～9月12日（金） 販売場所：市内12箇所 販売数：13,572セット（1億7,643万6千円分）	有 効 期 間	令和7年8月25日（月）～令和8年1月4日（日）	取 扱 店 舗	275事業所（市内319店舗）
発 行 内 容	商品券13,000円分を10,000円で販売（プレミアム率30%） 発行総額1億9,500万円（1万5千セット）																						
商 品 券 の 内 容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券（5,000円）：店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券（8,000円）：全ての店舗で使用																						
購 入 制 限 等	事前申込（はがき、ネット等）販売とし、1人あたり2セット（2万円）まで購入可能 ※申込期間：令和7年5月20日（火）～7月11日（金） ※市民限定とし、同一世帯分をまとめて申込可能 ※1セット目は必ず購入可能、申込超過時は2セット目を抽選（申込超過なし）																						
販 売 方 法 等	販売期間：令和7年8月25日（月）～9月12日（金） 販売場所：市内12箇所 販売数：13,572セット（1億7,643万6千円分）																						
有 効 期 間	令和7年8月25日（月）～令和8年1月4日（日）																						
取 扱 店 舗	275事業所（市内319店舗）																						
回 収 額	175,806千円（回収率：99.64%）																						
目 的 ・ 目 標	物価高騰等の影響を受けている市内の事業所及び市民の生 活を支援するとともに、市内消費の喚起・拡大を図るため、プ レミアム付き商品券を発行する宮津商工会議所を支援する。			成 果	・商品券を契機とした地域内の消費喚起・拡大による市内事業所の経営支援を行うと ともに、プレミアム率の付与による市民の家計負担の軽減を図ることができた。																		
期 待 される 効果等	地域内の消費喚起及び家計への支援に資する。				課 題 ・ 検 証																		
				担当部署	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	45-1663			65													

8

働きがいも
経済成長も





令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		定額減税補足給付金給付事業		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		—													
					施策分野	—																
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算												
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源													
— 千円	122,025 千円	44,541 千円	85,541,000	64,138,039	64,138,039				0	— 千円												
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																		
背 景 ・ 経 緯	・ R5. 11. 2:「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定 ・ R5. 12. 22:「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」(予備費)を閣議決定 ・ R6. 6～ :定額減税措置の開始 ・ R6. 9～11:定額減税補足給付金(当初調整給付)の支給 ・ R6. 12. 17:国の令和6年度補正予算が成立			事業実績	■定額減税補足給付金(不足額給付) 64,138,039円 ○給付金 59,340,000円(受給者2,081人) 【支給対象者】 ①令和6年度に給付した調整給付額と、令和6年分所得税の確定により再算定した調整給付額との間で差額が生じた者 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者 【給付額】 ①本来給付べき調整給付額と当初調整給付額の差額 給付額(令和7年)＝不足額給付時調整給付額－当初調整給付額(令和6年) ②原則4万円(定額) <table><tr><td>区分</td><td>受給者</td><td>給付金</td></tr><tr><td>支給対象者①</td><td>1,730人</td><td>47,400千円</td></tr><tr><td>支給対象者②</td><td>351人</td><td>11,940千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,081人</td><td>59,340千円</td></tr></table> ○事務費 4,798,039円(会計年度任用職員報酬、郵送料、委託料ほか)						区分	受給者	給付金	支給対象者①	1,730人	47,400千円	支給対象者②	351人	11,940千円	計	2,081人	59,340千円
	区分	受給者	給付金																			
支給対象者①	1,730人	47,400千円																				
支給対象者②	351人	11,940千円																				
計	2,081人	59,340千円																				
目 的 ・ 目 標	令和6年分所得税の確定により算定した本来給付すべき額が当初調整給付額を上回り、給付額に不足があることが判明した場合等に給付金を支給するもの。			成 果	・ 本来給付すべき額の不足額を給付金として支給することにより、物価高に伴う経済的負担を軽減した。																	
期 待 される 効果等	物価高により厳しい状況にある市民を支援し、経済的負担を軽減する。 1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 10人や国の不平等をなくそう				課 題 ・ 検 証																	
担当部署		市民環境部 税務・国保課 税務係		TEL	45-1612		67															

(単位:円)

事業名		路線バスのキャッシュレス化支援と物価高騰等支援補助 (公共交通事業者支援事業)		新規	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり		
					施策分野	公共交通					
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額		財 源 内 訳					R8予算
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	8,501,000	8,500,474		8,500,474				0	553 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	・市内公共交通事業者のキャッシュレス導入状況(R7.12末) 京都丹後鉄道 タッチ決済、QRコード決済導入済み 路線バス・タクシー 未導入 ・幹線バス運行経費の上昇状況 令和6年度経常費用388.57円/km ⇒令和7年度経常費用492.77円/km(26.8%増)			事業実績	■公共交通キャッシュレス化支援補助金 1,124,474円 物価高騰や人件費上昇の影響を受けている市内交通事業者の省力化による生産性の向上を図るため、交通事業者の実施するキャッシュレス化に対して、沿線市町と協調して支援を行った。 ・路線バスのキャッシュレス化に係る経費の一部を支援 【キャッシュレス化の概要】 ・サービス提供開始日：令和8年4月1日 ・サービス導入エリア：路線バス全エリア ・利用可能なキャッシュレス決済手段 (1) タッチ決済(クレジット・デビット・プリペイド) (2) QRコード決済 ■路線バス物価高騰等支援補助金 7,376,000円 物価高騰や人件費上昇の影響を受けている路線バスの安定した運行を確保するため、交通事業者に対して、沿線市町と協調して支援を行った。 ・R7年度運行経費のうちR6年度からの物価高騰分の一部を支援						
目的・目標	物価高騰や人件費上昇等により経営が圧迫されている市内交通事業者に対し、沿線自治体が協調して、公共交通のキャッシュレス化や幹線バス路線運行に係る経費上昇分を支援することで、省力化や生産性の向上、幹線バス路線の維持につなげ、市内公共交通の安定的な運行体制の確立を図るもの。			成果	・交通事業者が実施するキャッシュレス化の支援を行うことで、利用者の快適性・利便性の向上、運転士の負担軽減などを行うことができた。 ・物価高騰や人件費上昇の影響を受けている路線バスの運行に対し、交通事業者への支援を行うことで、安定した運行及び幹線バス路線の維持が図られた。						
期待される効果等	安定的で持続可能な公共交通の確立 [第7次宮津市総合計画数値目標] ・公共交通利用者数 R6：176.3万人 ⇒ R12：195.0万人			課題・検証	[第7次宮津市総合計画 KPI] ■公共交通利用者数 R7目標：168.2万人 ⇒ R7実績：184.6万人						
					・路線バスのキャッシュレス化が完了し、市内を運行する公共交通については、タクシーのキャッシュレス化を残すのみとなっている。 ・利用者の利便性及び運転士の負担軽減に向け、令和8年度中には市内を運行するタクシーについてもキャッシュレス化を実現する。(R8予算計上済)						
				担当部署	企画総務部 企画課 企画政策係		TEL	45-1664		69	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	大規模自然災害発生の危機に対する備え (防災活動事業)			充実	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境 にやさしいまちづくり	
					施策分野	社会基盤・防災減災				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
4,222 千円	6,864 千円	13,756 千円	13,142,000	11,626,896	2,341,225	2,273,000			7,012,671	12,453 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	R2. 6月 宮津市地域防災計画(全部改定) 災害時職員対応マニュアル改正 R3. 4月 宮津市業務継続計画策定 R4. 3月 宮津市災害時受援計画策定 R6. 1. 1 能登半島地震 宮津市柳縄手 地点震度3(津波 注意報発令) R6. 10月 マイ・タイムライン作成パンフレット作成 R7. 3月 災害時職員初動対応マニュアル(地震編)の策定			事業実績	【地震対策の強化】 ■地震災害時対応マニュアルの整備 ■避難所(避難生活所)の計画的な環境整備 5,926,250円 ○避難所の見直しと備蓄品の整備(市民体育館、栗田小学校) ・簡易テント 150個 ・パーティション 90個 ・段ボールベッド 149個 ・簡易トイレ 225セット ・大型スポットクーラー 1台 ■総合的な防災訓練の実施 ○地震及び水害の複合災害を想定した防災関係機関及び地域住民が一体となった 総合的な訓練を実施し、防災関係機関の実践力向上・連携強化及び市民の防災 意識の高揚を図った。 ■その他の防災活動に係る経費 5,700,646円 ○防災メール、自主防災組織支援ほか					
	目 的 ・ 目 標	能登半島地震を踏まえ、地震災害時の対策として「新しい 地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)」を 活用し、避難所避難者の良好な生活環境を向上するととも に、危機管理体制の強化を図り、防災関係機関と地域住民の 防災力向上の取組を推進する。			・避難所避難者の良好な生活環境向上のための必要な備蓄品の計画的な整備を行っ た。 ・防災訓練を実施したことにより、発災時の関係機関との連携強化が図れただけでな く、市民の防災意識の向上にもつながることができた。					
期 待 される 効果等	安全・安心で快適にくらせるまちづくりの推進 ・マニュアル整備により、大規模地震発生時の職員災害対応 業務の適切で迅速な行動 ・避難所プライバシー保護等による良好な生活管環境の確保 ・総合的な防災訓練の実施による防災関係期間と地域住民の 防災力向上			成 果						
	9産業と技術革新の 基盤をつくろう 11住み続けられる まちづくりを			課 題 ・ 検 証	・引き続き計画的な避難所の環境整備が必要					
				担当部署	総務部 消防防災課 消防防災係	TEL	45-1605		70	



(単位:円)

事業名		大規模自然災害発生の危機に対する備え (住宅耐震化促進事業)		充実	総計重点 プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環 境にやさしいまちづくり	
					施策分野		社会基盤・防災減災					
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額		財 源 内 訳					R8予算 ※前年度繰越含む	
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
2,462 千円	7,400 千円	16,050 千円	16,050,000	11,125,000		4,305,000	3,395,000			3,425,000	13,800 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背 景 ・ 経 緯		H16～ 宮津市木造住宅耐震診断士派遣事業 H21～ 宮津市木造住宅耐震改修費等助成事業 H28～ 宮津市木造住宅耐震改修費等助成事業に簡易耐震改修 を新設 R6・R7 京都府木造住宅耐震改修等事業費補助金(耐震改修) の時限的拡充 R7～ 国土交通省「住宅・建築物耐震改修事業」補助限度額 の拡充		事業実績		■木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援 11,125,000円 [対象]昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅 ○耐震診断(木造住宅耐震診断士による無料診断) ・診断件数 15件 ・支援額 55千円/件 ○耐震改修補助金(耐震改修後の評点が1.0以上となる改修) 【拡充】補助率及び補助上限額の引き上げ ※令和6～7年度の拡充時限措置 ・補助件数 5件(申込6件のうち1件は次年度繰越) ・補助金 上限190万円/件(補助率10/10) ○簡易耐震改修補助金(屋根の軽量化、壁の補強などにより耐震性を向上させる改 修) ・補助件数 2件 ・補助金 上限40万円/件(補助率4/5)						
目 的 ・ 目 標		大地震に備え、木造住宅の耐震化を強力に推進する。 (令和6年、7年の2ヶ年の拡充時限措置)		成 果		・令和6年度からの耐震化に係る支援の充実により、本年度耐震改修(評点1.0以 上)は制度拡充前年から大幅に申し込みが増えるなど、住宅耐震化に対する意識及 び耐震化率の向上につながった。						
期 待 される 効果等		安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進 ・被害を最小限に防ぎ、市民の生命・財産・暮らしが守ら れる。 ・建物の倒壊による道路閉塞を防止し、避難や救急、消 火活動等に迅速に取り組める。		課 題 ・ 検 証		・目標とする耐震化率の達成に向けて、普及啓発の強化継続が必要						
		9産業と技術革新の 基盤をつくろう 11住み続けられる まちづくりを		担当部署		建設部 都市住宅課 建築住宅係		TEL	45-1631		71	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		農業用機械等導入支援補助金事業		新規	総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり		
					施策分野		農林水産業振興						
R5決算		R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額		財 源 内 訳					R8予算	
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
5,792 千円		7,928 千円	— 千円	4,532,000	4, 532, 000			4,532,000			0	— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背 景 ・ 経 緯	農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、豊かな自然が育んだ地場産品が「宮津の食」を支えるブランド力を持ち、農業が安定した経営と良好な労働環境の下、魅力あるビジネスとして営み続けられるまちを目指す必要がある。				事業実績	■実需者ニーズに対応した米の生産支援 1,722,000円							
						事業内容		事業主体	事業費	補助率	補助金額		
						農薬等散布機付き田植機		農家組合	3, 625千円	1/2以内	1, 647千円		
						集荷場整備工事			330千円	1/4以内	75千円		
目 的 ・ 目 標	農業者等が経営発展のために行う農機具導入等を支援する。 (「京の米」生産イノベーション事業費補助金等の内示に伴うもの)				成果	■地域特産物の生産支援 2,810,000円							
						事業内容		事業主体	事業費	補助率	補助金額		
						種子用交換部品付きコンバイン		生産者の会	6, 182千円	1/2以内	2, 810千円		
期 待 される 効果等	・作業の効率化・省力化及び品質・生産性の向上 ・農業所得の向上 ・地域農業の維持、発展 ・優良な水稻採種の生産				課題 ・ 検証	・貯蔵施設の修繕と併せて高速かつ高精度な田植機を導入することで、高品質米を効率的に安定生産できる体制を維持・向上させ、地域内水稻農家の収入増加が図られた。 ・高精度の農業用機械の導入により地域営農組織等の農業経営の安定が図られた。							
						・機械導入による農作業効率の向上に見合う農地の集積化							
担当部署		産業経済部 農林水産課 農林水産係			TEL		45-1626			93			



(単位:円)

事業名		有害鳥獣対策事業		充実		総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり																	
						施策分野		農林水産業振興																					
R5決算		R6決算		R7当初予算		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳					R8予算														
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源											
31,517 千円		36,476 千円		37,462 千円		37,601,000		33, 378, 936				12,773,600						20,605,336		38,698 千円									
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																					
背景・経緯		・H25. 11～：ニホンジカ狩猟に対して奨励金を支給するシカ捕獲強化事業の開始 ・H26. 4～：猪・鹿成獣(20kg以上)の解体(搬入)・埋設処分を猟友会に委託 ・H26. 7～：鳥獣被害対策実施隊によるニホンザルパトロール(追払い・捕獲)を開始 ・R 2. 4～：宮津市有害鳥獣処理施設稼働、処理業務を猟友会に委託 ・R 5. 10～：有害捕獲個体(一般廃棄物)の一部市外処分を開始 ・R 6. 4～：有害鳥獣処理業務を直営化						事業実績		■有害鳥獣駆除業務 11, 660, 250円 ○捕獲実績 イノシシ・ニホンジカ951頭(うちジビエ活用シカ226頭)等 ■有害鳥獣処理施設・冷凍庫の運用管理 13, 028, 916円 ○賃金、需用費、委託料(廃水処理・臭気水質検査・施設警備) など ■有害捕獲個体の市外事業者への処分委託 3, 899, 016円 ○有害鳥獣処理施設の処理量を上回る捕獲個体を市外事業者により処分 ■ジビエ残渣処理機導入支援 650, 000円【新規】 ○上世屋獣肉店運営推進協議会による小規模焼却炉の導入を支援 ■シカ捕獲強化事業 980, 000円【充実】 ○狩猟期におけるシカ捕獲に対し1 頭4千円(上限20頭/人)の報奨金を支給 ⇒30名参加、245頭捕獲 ■鳥獣被害対策実施隊活動 1, 492, 488円 ○ニホンザル捕獲・追払い、ツキノワグマ捕獲等の対応、巻き狩り ⇒サル5頭、クマ4頭、巻き狩り1回シカ2頭など ■担い手の育成確保 310, 000円 ○猟銃(初めて所有する散弾銃)の購入を支援 ⇒2名 ○狩猟免許取得等を補助(講習受講料1/2、受験手数料全額) ⇒実績なし ■防護柵の設置支援(市単独分) 78, 000円 メッシュ柵 畑地区138m ■緊急銃猟の実施に係る備品等購入及び補償費用保険加入 1, 133, 210円 ■処理施設先進地視察 147, 056円 〔参考〕 宮津市野生鳥獣被害対策運営協議会による対策 ・防護柵 9地区(16. 0km、30, 948, 500円) ・捕獲檻 9基																			
目的・目標		恒常的に発生している野生鳥獣被害に対応するため、駆除業務を委託するとともに、捕獲個体を処分する処理施設を適正管理し、有害鳥獣駆除活動を安定的に実施することで、鳥獣による農業被害、生活環境被害の軽減を図る。								【処理量】 <table><tr><td></td><td>市処理施設</td><td>市外処理</td><td>処理量合計</td></tr><tr><td>R7</td><td>11. 4t (投入117回)</td><td>8. 9t</td><td>20. 3t</td></tr><tr><td>R6</td><td>13. 8t (投入132回)</td><td>15. 1t</td><td>28. 9t</td></tr></table>									市処理施設	市外処理	処理量合計	R7	11. 4t (投入117回)	8. 9t	20. 3t	R6	13. 8t (投入132回)	15. 1t	28. 9t
	市処理施設	市外処理	処理量合計																										
R7	11. 4t (投入117回)	8. 9t	20. 3t																										
R6	13. 8t (投入132回)	15. 1t	28. 9t																										
期待される効果等		農地を荒らす有害鳥獣の対策を行うことで、農作物生産体制の安定化につながり、農業振興の維持・発展が期待できる。						成果		・宮津市鳥獣被害防止計画(R5～R7)に基づき捕獲や防御等の対策を実施した。 ・R7年度に次期計画(R8～R10)を策定し、引き続き、鳥獣被害防止対策に取り組む。																			
		2 環境をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを						課題・検証		・若手捕獲班員の育成・増員が急務、捕獲効率の向上を行う必要がある。 ・イノシシ・ニホンジカの被害低減のため、集落ぐるみの獣害対策(防護柵の更新等)を行う必要がある。 ・処理施設の安定稼働と処理費低減を図る必要がある。																			
担当部署		産業経済部 農林水産課 農地活用係						TEL		45-1645		97																	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略		住みたい、住み続けたまちづくり	
					施策分野	移住・定住促進				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
27,004 千円	31,065 千円	35,616 千円	32,424,000	31,712,560		4,929,000	21,800,000		4,983,560	22,856 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・S63～H18:関西電力(宮津エネルギー研究所)社宅 ・H19.4:関電不動産(株)から建物(定住促進住宅用家屋)を寄付受納 ・H19.4:関西電力(株)と一般定期借地権設定契約を締結(借地権50年間～R39.3末) ・H19.5:市営住宅(52戸規模)として入居開始 ・R04～:リノベーション事業の実施(R4/12戸、R5/6戸、R6/3戸) ・R05～:事業者への社宅貸付(4階空き住戸の活用/11戸)			事業実績	■リノベーションによる若者定住促進 29,897,560円 40歳未満の若者(単身者も可能)を入居対象として、住戸リノベーションを6戸実施 ○工事費等 29,834,200円 工事請負費 29,194,000円、備品購入費(エアコン6台)640,200円 ○プロモーション経費 63,360円 住宅情報サイトへの掲載 (主なリノベーション内容) ・間取りの変更(3DK→1LDK)、内装改修(床・壁・天井) ・設備更新(IH器具、ユニットバス、洗面化粧台、シャワートイレ、電気温水器、換気扇、エアコン(1台)、モニター付きインターホン、室内物干し器具) ■事業者への社宅貸付の推進 1,815,000円 4階の空き住戸について、事業者向けの社宅利用として1戸の住戸改修を実施 ○工事請負費 1,815,000円 (主な改修内容) ・劣化部の内装補修(床、壁、天井等の塗装・張替)、畳取替 ・設備更新(IH器具、換気扇)					
目的・目標	みやづ城東タウンのリノベーションにより、移住・定住促進を目的とした住環境や子育て環境を整えることで、「若者が住みやすい、選ばれるまちづくり」を推進する。			成果	[入居実績] ・リノベーション住戸 9戸(12名) ※うち、市外からの移住者や新社会人 7戸(11名) ・社宅利用 2戸(2事業者)					
期待される効果等	・リノベーションによる住環境の充実と移住・定住の促進 ・子育て環境の充実 ・入居率の向上による増収			課題・検証	・空き住戸等の更なる整備が必要					
				担当部署	建設部 都市住宅課 建築住宅係	TEL	45-1631		121	

11

住み続けられるまちづくりを



(単位:円)

事業名		シティプロモーションの推進に向けて (関係人口・魅力・移住創出事業、広報活動事業)		充実	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	シティプロモーション				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
4,353 千円	10,537 千円	13,125 千円	13,125,000	11,549,354		1,473,080		1,552,000	8,524,274	14,511 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	R元 組織再編でシティプロ担当部署の明確化 R02 ホームページリニューアル、デジタルコンテンツの作成・公開 R04 宮津市シティプロモーション戦略策定 R05 関係人口創出に向けた情報発信の強化 委託型地おこ (FB社) 公式LINEセグメント運用の開始 R06 市民共創型フォトコンテスト開催 ふるさと市民制度公式LINEセグメント「MIYAZUTTO！」運用開始 市民共創型ポスターワークショップ開催			事業実績	■市民共創型シティプロモーション事業の展開 668,895円 市民と協働するシティプロモーションを進めることで、本市の魅力発掘、郷土愛の醸成を図るとともに、市民主体の「暮らしの魅力発信」を推進した。 ○市民共創型ワークショップゆるっとミヤトーの開催 二十歳のつどい企画の検討を行い、二十歳のつどいにて「○×クイズ」を実施 ○市民共創型写真コンテスト「どおえ!!めっちゃええやん！みやづ」開催 応募点数：174点、入選作品を掲載したカレンダーの作成・各戸配布を実施 ○市民ライターの活用・キッズ広報誌の発行 市民ライター任用10名、19本記事を公開。児童が取材した記事を広報誌に掲載 ■わかりやすい戦略的な広報の実施 10,880,459円 庁内に広報戦略会議を設置し、戦略的な広報発信を行うとともに、動画による発信など「伝わる広報」に向けた情報発信力を強化した。 ○広報みやづ等の充実 広報戦略会議の開催、職員研修の実施（効果測定手法の研修など）、広報誌のカラー化、外部委託化、動画発信の強化（市長となみちゃんの1分動画配信、文化観光の動画を制作など）を実施 ○発信チャンネルの充実 市HP、公式SNS、公式note等による情報発信を行った。					
	移住定住や関係人口創出に向けた「新しい人の流れの創出」を進めるため、宮津市の地域ブランディングやシティプロモーションを強化し、選ばれるまちづくりにつなげるものの。				・市民共創型のワークショップ、フォトコンテストの実施により、市民が主体的に地域の魅力発信に関わる意識が高まった。 ・広報誌のカラー化・外部委託化、動画発信の強化や広報戦略会議を設置することで、より多くの市民に対してわかりやすく伝わりやすい広報を戦略的に実施した。					
目 的 ・ 目 標				成 果	[第7次宮津市総合計画 K P I] ・宮津に愛着・誇りをもっている割合 R元：73% ⇒ R7：76% ・市公式HP（シティプロモーション）年間ビュー数 R元：－ ⇒ R7実績：36万PV ・転出超過数の減少 R7目標：0人/年 → R7実績：△56人/年					
	・関係人口の創出・拡大と若者の定着促進による地域の担い手の確保及び地域の活性化 ・都市部への情報発信強化等による移住者の呼び込み 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元 44人 → R7 延べ300人 ・市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数 R元 － → R7 30万PV ・転出超過数の減少 R元 △63人/年 → R7 0人/年				課 題 ・ 検 証	・市民と協働し市民主体の情報発信を推進していくことで、今後より持続可能なシティプロモーションの展開が期待される。				
	期待される効果等			担当部署		企画財政部 移住定住・魅力発信課 魅力発信係	TEL	45-1609		124・125



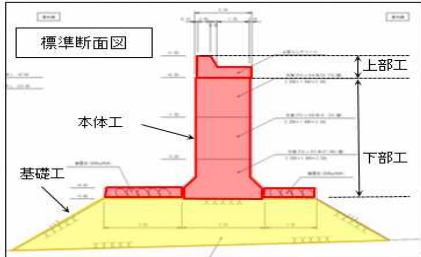
令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				農地農業用施設災害復旧事業				継続		総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり					
										施策分野		農林水産業振興									
R5決算		R6決算		R7当初予算 ※前年度繰越含む		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳								R8予算 ※前年度繰越含む			
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
8,765 千円		25,082 千円		6,663 千円		12,161,000		7,552,600		5,793,717						257,941		1,500,942		4,255 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		■農地の被災原因 ・令和6年5月の豪雨 ・令和6年6月の豪雨 ・令和7年8月の集中豪雨						事業実績		■令和6年5月・6月の豪雨で被災した農地の復旧 6,309,600円 ○小田地区小香河農地災害復旧工事 3,960,000円 農地：2工区、延長L=21.5m、畦畔工1.0式 ○日ヶ谷地区フケノシリ農地災害復旧工事 2,349,600円 農地：1工区、延長L=11.0m、畦畔工1.0式 ■令和7年8月の集中豪雨により被災した農地の復旧 1,243,000円 ○測量設計費 測量・設計 1.0式 【単独】 1,243,000円											
		令和6年5月(5/27～28)・6月(6/22～23)豪雨により被災した農地について、国の災害査定が終了したことから、早期に復旧し、生産基盤の機能回復を図る。 令和7年8月集中豪雨(8/5～6)により被災した農地について、国の災害査定が終了したことから、早期に復旧し、生産基盤の機能回復を図る。								・令和6年5月・6月の豪雨で被災した農地の復旧を行った。 ・令和7年8月の集中豪雨で被災した農地を復旧するための測量・設計を行った。											
		被災した農地の原形復旧による生産基盤の機能回復								成果											
期待される効果等		11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を						課題・検証													
担当部署				産業経済部 農林水産課 産業基盤係				TEL		45-1627				129							

(単位:円)

事業名				海岸保全施設整備事業				充実		総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり													
										施策分野		社会基盤・防災減災																	
R5決算		R6決算		R7当初予算 ※前年度繰越含む		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳					R8予算 ※前年度繰越含む														
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源											
82,485 千円		64,238 千円		195,180 千円		195,181,400		70,686,000		35,343,000		11,780,600		23,500,000				62,400		254,495 千円									
実施前の方針等(予算説明資料から転記)										実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																			
背景・経緯		栗田半島東側に位置する海岸については、背後地は人家が密集しており、離岸堤が設置されていない箇所において、波浪時には非常に危険な状態のため計画的に海岸保全施設の整備を実施 ・H30 栗田漁港海岸地区 脇 着手 ・R2 // 小寺 着手 ・R4 // 小田宿野 着手						事業実績		小田宿野離岸堤3号機(L=110m)を完成させると共に、1号機(L=60.0m)の一部L=10.0mの基礎工及び下部工を施工した。 事業費 70,686,000円 ・明許繰越 65,179,400円 3号機上部工L=110.0m、1号機基礎工L=10.0m ・現年 5,506,600円 1号機下部工L=10.0m																			
										R7年度決算実績 <table><tr><td></td><td>1号機</td><td>2号機</td><td>3号機</td></tr><tr><td>全体延長</td><td>L=60.0m</td><td>L=60.0m</td><td>L=110.0m</td></tr><tr><td>基礎工</td><td>L=10.0m</td><td>未施工</td><td>施工済</td></tr><tr><td>下部工</td><td>L=10.0m</td><td>未施工</td><td>施工済</td></tr><tr><td>上部工</td><td>未施工</td><td>未施工</td><td>L=110.0m</td></tr></table> 											1号機	2号機	3号機	全体延長	L=60.0m	L=60.0m	L=110.0m	基礎工	L=10.0m
	1号機	2号機	3号機																										
全体延長	L=60.0m	L=60.0m	L=110.0m																										
基礎工	L=10.0m	未施工	施工済																										
下部工	L=10.0m	未施工	施工済																										
上部工	未施工	未施工	L=110.0m																										
目的・目標		離岸堤の設置により波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の保全を図る。						成果		・離岸堤の設置により波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の保全を図るため、事業の進捗を図った。																			
期待される効果等		・背後住民の生命・財産の保全								課題・検証																			
		9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 14海の豊かさを守ろう						担当部署		産業経済部 農林水産課 産業基盤係		TEL		45-1627		134													

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		道路新設改良事業		継続	総計重点プロジェクト	—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり																															
					施策分野	社会基盤・防災減災																																			
R5決算	R6決算	R7当初予算 ※前年度繰越含む	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算 ※前年度繰越含む																															
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																
100,927 千円	168,987 千円	123,151 千円	123,151,000	90,992,125	37,797,396		48,600,000		4,594,729	164,978 千円																															
実施前の方針等（予算説明資料から転記）				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容																																					
背景・経緯	社会資本整備総合交付金等を活用し、生活に密着した道路を計画的に点検・整備する。 ・H25：道路ストック点検実施 ・H30：トンネル定期点検実施（1回目） ・R元～R4：橋梁定期点検実施（2巡目） ・R元.6：未就学児集団移動経路の緊急点検実施 ・R3.10：宮津市通学路等安全推進協議会による通学路の緊急点検及び対策検討会議を実施 ・R6～R9：橋梁定期点検（3巡目）に着手			事業実績	(単位:円)																																				
					<table><tr><th>名称</th><th>金 額</th><th>概 要</th></tr><tr><td>通学路安全対策</td><td>49,744,280</td><td></td></tr><tr><td>中橋惣線</td><td>45,929,480</td><td>歩道整備</td></tr><tr><td>馬場先京口線</td><td>3,814,800</td><td>測量・詳細設計</td></tr><tr><td>橋梁長寿命化対策</td><td>16,943,535</td><td></td></tr><tr><td>宮川上橋ほか3橋</td><td>10,125,735</td><td>橋梁保全工 4橋</td></tr><tr><td>橋梁定期点検</td><td>6,817,800</td><td>定期点検</td></tr><tr><td>法面对策</td><td>22,493,900</td><td></td></tr><tr><td>小田辛皮線</td><td>16,980,700</td><td>法面对策</td></tr><tr><td>浦館線</td><td>5,513,200</td><td>測量・詳細設計</td></tr><tr><td>事務費ほか</td><td>1,810,410</td><td>需用費、役務費、使用料</td></tr><tr><td>合 計</td><td>90,992,125</td><td></td></tr></table>						名称	金 額	概 要	通学路安全対策	49,744,280		中橋惣線	45,929,480	歩道整備	馬場先京口線	3,814,800	測量・詳細設計	橋梁長寿命化対策	16,943,535		宮川上橋ほか3橋	10,125,735	橋梁保全工 4橋	橋梁定期点検	6,817,800	定期点検	法面对策	22,493,900		小田辛皮線	16,980,700	法面对策	浦館線	5,513,200	測量・詳細設計	事務費ほか
名称	金 額	概 要																																							
通学路安全対策	49,744,280																																								
中橋惣線	45,929,480	歩道整備																																							
馬場先京口線	3,814,800	測量・詳細設計																																							
橋梁長寿命化対策	16,943,535																																								
宮川上橋ほか3橋	10,125,735	橋梁保全工 4橋																																							
橋梁定期点検	6,817,800	定期点検																																							
法面对策	22,493,900																																								
小田辛皮線	16,980,700	法面对策																																							
浦館線	5,513,200	測量・詳細設計																																							
事務費ほか	1,810,410	需用費、役務費、使用料																																							
合 計	90,992,125																																								
目的・目標	道路・橋りょう等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び通学路交通安全プログラムに基づき、施設の計画的な整備・修繕や長寿命化を図り、安全で安心して暮らせる快適な生活環境の向上を図る。			成果	・中橋惣線歩道整備の進捗を図るとともに、馬場先京口線の安全対策にかかる詳細設計を実施した。 ・橋梁長寿命化修繕計画・道路ストック点検に基づき、4橋の橋梁保全工事や法面对策工事を実施し、安全で安心な道路機能の確保を図った。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ■橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率 R7目標： 31% ⇒ R7実績：19.2% R3年度の橋梁点検において大雲橋橋脚の沈下が確認され、橋梁更新を優先したことから修繕実施率目標を達成できなかったもの																																				
期待される効果等	安全・安心・快適に過ごし続けられる暮らしの基盤の向上 ○児童・生徒の安全な通学環境の確保 ○道路利用者の安全確保 [第7次宮津市総合計画目標数値目標] ○橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕実施率 R2末:7.1% ⇒ R7：31%			課題・検証	・宮津市通学路等交通安全プログラムを着実に実施していく必要がある。 ・大雲橋更新が令和6年度完成したことから、総合計画の目標値を達成するため、事業進捗を加速する必要がある。																																				
				担当部署	建設部 土木管理課 土木係	TEL	45-1629		135																																



(単位:円)

事業名	総合的な治水対策の推進 (河川整備事業、都市下水路整備事業、都市下水路管理事業 排水機場整備事業)			継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環 境にやさしいまちづくり																																																																											
					施策分野	社会基盤・防災減災																																																																													
R5決算	R6決算	R7当初予算 ※前年度繰越含む	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算 ※前年度繰越含む																																																																									
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																																																										
77,167 千円	127,097 千円	154,030 千円	154,030,000	112,136,113		2,490,000	98,900,000		10,746,113	189,970 千円																																																																									
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																																																															
背 景 ・ 経 緯	・ 頻繁に発生する浸水被害(床上・床下浸水) H16 台風23号 H29 台風18号 台風21号 H30 7月豪雨 台風24号 ・ R元.12 宮津市国土強靱化地域計画策定 ・ 市街地等の内水対策 浸水被害箇所の調査及び対策 ・ R5 浸水対策に向けた流量調査(城東・辻町地区)を実施			事業実績	(単位:円)																																																																														
					<table><tr><td colspan="2">名称</td><td>金 額</td><td colspan="3">概 要</td></tr><tr><td colspan="2">河川整備事業</td><td>70,975,475</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>滝馬川河川整備事業</td><td>65,215,875</td><td colspan="3">護岸工</td></tr><tr><td></td><td>辻川河川整備事業</td><td>5,759,600</td><td colspan="3">測量・詳細設計業務</td></tr><tr><td colspan="2">都市下水路整備事業</td><td>12,021,900</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>由良都市下水路整備</td><td>12,021,900</td><td colspan="3">由良都市下水路測量設計・用地調査</td></tr><tr><td colspan="2">都市下水路管理事業</td><td>15,297,438</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>都市下水路の浚渫</td><td>6,094,000</td><td colspan="3">横町下水路、沈砂池等</td></tr><tr><td></td><td>都市下水路の改修</td><td>5,053,400</td><td colspan="3">新宮下水路、国永下水路</td></tr><tr><td></td><td>事務費等</td><td>4,150,038</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="2">排水機場整備事業</td><td>13,841,300</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>浜町排水機場の整備</td><td>13,841,300</td><td colspan="3">大口径ポンプ機関の点検ほか</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>112,136,113</td><td colspan="3"></td></tr></table>						名称		金 額	概 要			河川整備事業		70,975,475					滝馬川河川整備事業	65,215,875	護岸工				辻川河川整備事業	5,759,600	測量・詳細設計業務			都市下水路整備事業		12,021,900					由良都市下水路整備	12,021,900	由良都市下水路測量設計・用地調査			都市下水路管理事業		15,297,438					都市下水路の浚渫	6,094,000	横町下水路、沈砂池等				都市下水路の改修	5,053,400	新宮下水路、国永下水路				事務費等	4,150,038				排水機場整備事業		13,841,300					浜町排水機場の整備	13,841,300	大口径ポンプ機関の点検ほか			合 計
名称		金 額	概 要																																																																																
河川整備事業		70,975,475																																																																																	
	滝馬川河川整備事業	65,215,875	護岸工																																																																																
	辻川河川整備事業	5,759,600	測量・詳細設計業務																																																																																
都市下水路整備事業		12,021,900																																																																																	
	由良都市下水路整備	12,021,900	由良都市下水路測量設計・用地調査																																																																																
都市下水路管理事業		15,297,438																																																																																	
	都市下水路の浚渫	6,094,000	横町下水路、沈砂池等																																																																																
	都市下水路の改修	5,053,400	新宮下水路、国永下水路																																																																																
	事務費等	4,150,038																																																																																	
排水機場整備事業		13,841,300																																																																																	
	浜町排水機場の整備	13,841,300	大口径ポンプ機関の点検ほか																																																																																
合 計		112,136,113																																																																																	
目 的 ・ 目 標	地域住民が安全・安心に生活できるよう、宮津市国土強靱化 地域計画に基づき、浸水被害の軽減を図る。			成 果	・ 滝馬川河川整備計画に基づき、地域住民の安全・安心の確保を目的に事業を実施し 河川工事は概成した。L=477m ・ 浸水被害の軽減を図るため、辻川や由良都市下水路整備に向けた測量・詳細設計を 実施した。																																																																														
期 待 される 効果等	浸水被害の軽減と、地域住民の安全・安心の確保 [第7次宮津市総合計画数値目標] ・ 災害による死亡者数 R2:0人⇒R7:0人/5年 ・ 緊急性の高い河川の整備 R2:0河川⇒R7:1河川				課 題 ・ 検 証	[第7次宮津市総合計画 K P I] ■ 緊急性の高い河川の整備 R7目標:1河川⇒ R7実績:1河川 ・ 市域における浸水被害を軽減するため、着実に事業の進捗を図る必要がある。 ・ 令和7年6月、国において「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、今 後、激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応していくため、本管理河川等におい て計画的に整備を進めていく必要がある。																																																																													
	9 産業と観光振興の 振興をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを			担当部署	建設部 土木管理課 土木係	TEL	45-1629	139・140・141																																																																											



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		新し尿処理施設の整備に向けて (し尿処理施設管理運営事業)		充実	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環 境にやさしいまちづくり	
					施策分野	環境				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	151,373 千円	197,486 千円	208,540,000	206,362,594	42,550,000	706,000	79,700,000		83,406,594	228,963 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・ 経緯	・ S39 : し尿処理施設竣工 (S50増改築) ・ R3. 7 : 整備候補地の建設同意及び土質調査同意について地元(獅子自治会)と協議 ・ R3. 8 : 土質調査について地元から同意を得る。 ・ R4. 9 : 施設建設について地元から同意を得る。 ・ R5. 10 : 施設整備に向けた都市計画及び下水道事業計画の変更 ・ R5 : 新し尿処理施設整備に係る詳細設計委託(R5. 10～R6. 9) 現し尿処理施設の一部機能移設に係る詳細設計委託(R5. 12～R6. 7) ・ R6 : 現し尿処理施設の一部機能移設工事契約(R6. 12～R8. 11)			事業実績	■新し尿処理施設整備に向けた現し尿処理施設の一部機能移設工事 101,839,000円※令和7年度執行額 ・ 工事 91,779,000円 (機械設備工事) 脱臭設備設置、用水設備設置、既設脱臭設備撤去、既設用水設備撤去 (電気工事) 脱臭動力盤設置、嫌気性消化槽引抜ポンプ動力盤設置、受電設備設置、 既存設備撤去 (建築工事) 上水管切り回し、倉庫建築 (土木工事) 仮設駐車場、伐採、処理、敷砂利、配管切替え ・ 施工監理 10,060,000円 ＜参考＞ ■現し尿処理施設の管理運営等 104,523,594円					
	目的・ 目標	し尿、浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定を図るため、新し尿処理施設(下水道希釈投入施設)の早期整備を推進する。			・ 老朽化したし尿処理施設の更新に向け、現施設の一部機能移転工事を継続した。 (工期 R6. 12～R8. 11。R8. 3月末の工事進捗率82%)					
期待 される 効果等	し尿、浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定確保			成果						
				課題・ 検証	・ 引き続き、計画的に現し尿処理施設の一部機能移設工事が完了するよう取り組む。					
				担当部署	市民環境部 市民環境課 環境衛生係	TEL	45-1617		160	



(単位:円)

事業名		公共交通空白地有償運送支援事業		充実	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり		
					施策分野	公共交通				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
6,957 千円	10,149 千円	10,113 千円	13,719,000	10,029,392		1,046,000			8,983,392	11,306 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・H30.10：丹後海陸交通(株)から、運転手不足のため枝線6路線からの運行撤退の申し入れ以後、路線再編に向けて協議開始 ・R2.4：上宮津線、養老線、日ヶ谷線廃止 新たに地域主体の「交通空白地有償運送」による運行開始 ・R2.10：島陰新宮由良線廃止。由良地区では新たに地域主体による運行開始 栗田地区では、200円タクシーの取組がスタート、田井線を観光需要に対応した路線へ再編 ・R4.3：京都府北部地域連携都市圏公共交通計画及び宮津市地域公共交通計画策定 ・R6.10：田井線廃止、栗田地区では新たに地域主体による運行開始			事業実績	■公共交通空白地有償運送の運営支援 8,029,292円 交通空白地有償運送の運営主体である4協議会(7地区)の運営を支援 ○公共交通空白地有償運送支援補助金 6,966,952円 交通空白地有償運送の運行に係る経費を支援 ・対 象 者：上宮津有償運送運営協議会・橋北移送サービス運営協議会・由良有償運送運営協議会・栗田有償運送運営協議会 ・補 助 額：運行経費から運賃収入を差引いた額 ・対象経費：運行管理責任者や運転手等への謝金、ボランティア研修受講経費、貸与車両の任意保険料や修繕料等 ○車両に係る経費 762,340円 交通空白地有償運送事業に用いる車両を市が導入し、運行主体(地域)に貸与 ○公共交通空白地有償運送運営団体支援交付金 300,000円 交通空白地有償運送運営団体への立上げ支援のための交付金を支給 ・対 象 者：栗田有償運送運営協議会 ■栗田地区200円タクシー実施業務委託料 2,000,100円 栗田地区内を200円でタクシー利用できる「栗田地区200円タクシー」を実施					
目的・目標	市内を走る路線バス枝線の再編が令和6年10月に完了した中、路線バスに代わる地域の移動手段を確保するため、地域主体の運送サービスである「交通空白地有償運送」の運営支援及び栗田地区200円タクシーを実施することにより、市民の利便性向上を図る。			成果	・路線バス再編に伴い枝線バスが廃止された地域において、交通空白地有償運送及び200円タクシーを運行することで、住民の移動の足を確保することができた。 ・各協議会と連携し、交通空白地有償運送の運行ダイヤの改正や停留所新設等を実施し、利便性向上を図ることができた。					
期待される効果等	・安定的で持続可能な公共交通の確立 ・シームレスな(継ぎ目のない)移動しやすい交通体系の構築 [第7次宮津市総合計画数値目標] ・公共交通利用者数 R元：192.0万人 ⇒ R7：168.2万人			課題・検証	[第7次宮津市総合計画 KPI] ■公共交通利用者数 R7目標：168.2万人 ⇒ R7実績：184.6万人 ■公共交通空白地有償運送実施地域 R7目標：7地域 ⇒ R7実績：7地域 ■公共交通空白地有償運送利用人数 R7目標：3,800人/年 ⇒ R7実績：4,247人/年 ・交通空白地有償運送の維持に向けては、地域と連携したドライバー等の担い手の確保や運行管理の省力化等を進めていくことが必要					
				担当部署	企画財政部 企画課 企画政策係	TEL	45-1664		164	

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		KTR支援事業		継続	総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり																			
					施策分野		公共交通																							
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額		財 源 内 訳					R8予算 ※前年度繰越含む																			
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																				
154,357 千円	287,570 千円	309,734 千円	331,830,000	310,341,576		99,125,000		157,700,000		53,516,576		369,100 千円																		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																										
背景・経緯		・ R6. 1：京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画策定（計画期間：R5年度～R16年度） 北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画を継承し、京都丹後鉄道を基軸とした地域公共交通の活性化を図るもの。 ・ R6. 12：北近畿タンゴ鉄道の鉄道事業再構築実施計画認定（計画期間：R7年度～R16年度） ・ R7. 4：北近畿タンゴ鉄道の鉄道事業再構築実施計画に基づき、引き続き、北近畿タンゴ鉄道(株)が鉄道施設を保有し維持管理を行い、ウィラートレインズ(株)が京都丹後鉄道の運行を行う上下分離方式による運営を実施		事業実績		①地域公共交通再構築事業費補助金 198,250,000円 地域公共交通再構築事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(補助率1/2)を活用し、電路・線路設備等の整備や新車両設計に係る経費について、沿線自治体で協調支援した。 ②鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 26,963,776円 運賃箱の更新やエンジン等の車両設備の検査に係る経費(社会資本整備総合交付金対象外)について、沿線自治体で協調支援した。 ③北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金 85,083,000円 北近畿タンゴ鉄道の鉄道基盤施設(線路・電路・車両)の維持管理等に係る経費及び宮福線・宮津線に係る大雪による除雪追加費用について、沿線自治体で協調支援した。 ④北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会負担金 44,800円 京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画に関する協議会等の開催経費について、沿線自治体で負担した。 <table><tr><td></td><td>総事業費</td><td>うち宮津市負担分</td><td>国庫支出金</td><td>市債</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>①</td><td>1,441,584,000</td><td>198,250,000</td><td>99,125,000</td><td>99,100,000</td><td>25,000</td></tr><tr><td>②～④</td><td>1,058,309,283</td><td>112,091,576</td><td>0</td><td>58,600,000</td><td>53,491,576</td></tr></table>								総事業費	うち宮津市負担分	国庫支出金	市債	一般財源	①	1,441,584,000	198,250,000	99,125,000	99,100,000	25,000	②～④	1,058,309,283	112,091,576	0	58,600,000	53,491,576
	総事業費	うち宮津市負担分	国庫支出金	市債	一般財源																									
①	1,441,584,000	198,250,000	99,125,000	99,100,000	25,000																									
②～④	1,058,309,283	112,091,576	0	58,600,000	53,491,576																									
目的・目標		新たに認定された北近畿タンゴ鉄道の鉄道事業再構築実施計画及び令和5年度策定の京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画に基づき、老朽化が進む鉄道基盤を保有する北近畿タンゴ鉄道(株)が行う鉄道施設及び車両の整備・更新等について、沿線自治体が協調して支援することで、安心・安全な運行と持続可能性の確保や快適性・利便性の向上を図る。		成果		・ 北近畿タンゴ鉄道(株)が実施する線路・電路・車両等の整備、維持管理等を支援することで、京都丹後鉄道の安全・安心な運行や持続可能性の確保、快適性・利便性の向上などを行うことができた。																								
期待される効果等		・ 京都丹後鉄道を基軸とした地域公共交通の活性化 [第7次宮津市総合計画 分野別数値目標] ・ 京都丹後鉄道利用者数 R元：1,580千人 ⇒ R7：1,460千人		課題・検証		[第7次宮津市総合計画 K P I] ■京都丹後鉄道利用者数 R7目標：1,460千人/年⇒ R7実績：1,477千人/年 ・ 線路・電路・車両等の老朽化が進む中、安全・安心な運行を持続するとともに利用者の快適性・利便性を向上させるためには、京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、沿線自治体で協調し、継続的に鉄道施設や車両等の整備・更新を支援していくことが必要																								
				担当部署		企画総務部 企画課 企画政策係		TEL	45-1664		166																			



(単位:円)

事業名		医療MaaS等の推進 (地域医療推進事業)		充実	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	健康でいきいきと幸せ に暮らせるまちづくり		
					施策分野	健康・医療				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
6,644 千円	24,991 千円	8,400 千円	8,400,000	5,947,742	2,965,661			2,900,000	82,081	8,000 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R3. 3:宮津市地域医療のあり方検討委員会を設置 ・ R4. 2:上記委員会から以下の内容を含む提言を受領 ・ 実効性のある包括ケアシステムの構築、健康寿命延 伸施策の推進 ・ オンライン診療など新たな医療提供の検討 など ・ R4. 8:宮津市持続可能な地域医療推進協議会を設置 ・ 医療MaaS、健康づくり研究事業に関することを協議 ・ R4. 11:医療MaaS実証事業を実施 (～R5. 2) ・ R5. 12:医療MaaS事業を実施 (～R6. 3) ・ R7. 3:医療MaaS車両購入予定			事業実績	■医療MaaS推進事業 ◆医療器材等を搭載した車両を活用したオンライン診療・健診の更なる推進 ・ 医療MaaS車両の導入 (R7. 7にお披露目式を実施) ・ 慢性期疾患患者に対する診療を開始 (計4回) ・ 北部医療センターと協働した事業スキームの構築 (産婦健診での利用を想定したロードマップを作成) ・ チラシの作成 (医療機関に配架) 等 ◆行政MaaSの研究(先進事例を調査) ・ 証明書等交付業務に係る通信の安全性確保 ・ 効果的な運用手法 (定期巡回、不定期予約制) ・ 対象者限定の有無 ◆視察の受入、イベント等での事業周知 (視察受入) ・ 近畿総合通信局、鳥取県若桜町 (イベント参加) ・ 福井県医療MaaS展示会、北京都デジタルパークなど					
	目 的 ・ 目 標	将来にわたり安心して医療を受けられる環境の維持及び安 心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するため、デジタ ル技術を活用したオンライン診療や妊産婦健診を実施し、持 続可能な地域づくりを目指す。			・ 医療MaaS車両の導入を完了し、慢性期疾患患者限定ではあるが、実証フェーズから 実際の行政サービスとしての社会実装へと移行することができた。 ・ 北部医療センターとの産婦健診を見据えた協働スキームの構築、行政MaaS先進事例 調査を通じ、地域課題の解決に資する持続可能なMaaS事業モデルの構築を進めるこ とができた。					
期 待 される 効果等	・ 医療機会の確保 ・ 健康寿命の延伸 ・ 持続可能な地域づくり ・ 子どもを安心して妊娠し、出産できる環境づくり			成 果						
					課 題 ・ 検 証 ・ 稼働実績が計4回に留まっており、稼働機会の創出が必要である。 ・ 対象患者として産婦健診での利用構築を進めるとともに、広域エリアでの展開を見 据えた検討を進める。					
				担当部署	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係 総務部 総務課 情報推進係		TEL	45-1624 45-1602		198

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		中学校部活動改革推進事業		新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり		
					施策分野	学校教育				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	521 千円	2,550 千円	2,550,000	1,095,690		897,266			198,424	3,470 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<国(スポーツ庁)の動き> ・H30.3:持続可能な部活動に向けたガイドラインの策定 ・R2.9:学校の働き方改革を踏まえ、R5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行を推進 ・R4.6:R5～R7年度を改革推進期間とし、実証事業を開始 ・R4.12:学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインの策定 <京都府の動き> ・R3.7:京都府地域部活動推進検討委員会設置。スポーツ庁の「地域部活動推進事業」を活用し、「休日の部活動の段階的な地域移行」について、実践研究を事業化 ・R6.3:京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針を策定 <宮津市の動き> ・R4.8～:部活動の地域移行に向けて検討開始、外部団体等との懇談、アンケート調査 ・R6～:部活動検討委員会の設置、教員、保護者への周知、地域部活動実証事業の開始			事業実績	■中学校部活動地域移行に向けた実証事業 1,095,690円 ○部活動検討委員会の開催(年3回) ・委員15名(スポーツ・文化団体、学校教員、行政職員) ・委員報酬等 ○平日の学校部活動以外の休日(土・日)において、市内スポーツ関係団体(スポーツ協会、地域学校協働活動関係、総合型スポーツクラブ)と連携した地域移行実証事業を実施 ・実施種目 陸上(宮津中)、ソフトテニス(栗田中)、フリースポーツ(宮津中・栗田中)、バレーボール(宮津中・栗田中) ・実施期間 令和7年4月から令和8年3月まで ・指導者謝金、保険料、会場使用料					
	目的・目標	急速に進行する少子化の影響により、所属人数の減少や希望種目の限定など中学校部活動を取り巻く環境が変容する中、持続可能で適切な中学校部活動の在り方を検討、協議するため、部活動検討委員会を設置し、休日における部活動の地域展開の実証を行う。			成果	・教育委員会、学校、関係団体とのつながりが生まれ、活動を通して見えてくる課題や今後の連携方法などについても検討していくことができた。 ・地域クラブ活動としての取組を通して、部活動を終了した生徒の参加も見られた。 ・部活動終了後も生徒の希望で活動を続けられる環境づくりは、宮津市の子どもたちが生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しみ続けることへの一歩となった。 ・活動を指導したいと考えている教員の兼業兼職の体制構築が進み、実際に指導を進めることができた。				
期待される効果等	・子ども達が多様な活動を体験できる機会の提供 ・将来にわたり、子ども達が活動を継続できる持続可能な仕組みの構築や環境の整備 ・教職員の働き方改革の推進 ・地域力の向上(地域人材との連携、協働を通して)			課題・検証		・「地域クラブ活動」として持続可能な運営を行う上での財源確保。 ・少しずつ活動や種目等を増やし、学校と地域が協力して子どもたちの活動を支える持続可能な体制を構築することを目指し、引き続き宮津市の実態に合わせた「地域クラブ活動」の在り方を検証する。				
	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう				担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係	TEL	45-1641	222	

(単位:円)

事業名		スポーツ×観光(交流)のまちづくり (ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業・スポーツ振興事業・天橋立健康ウォーク開催補助事業)		充実	総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり	
					施策分野		文化・スポーツ振興					
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算		
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
7,611 千円	9,200 千円	8,141 千円	8,155,000	6,789,339	587,895	2,218,000		1,484,000	2,499,444	7,832 千円		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背景・経緯	・H20.3：宮津市スポーツ振興計画策定 ・H30.12：第2期宮津市スポーツ推進計画策定 ・R4：(株)にしがきから企業版ふるさと納税による寄附（ジュニアスポーツ育成）を受け、宮津市ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業補助金制度を創設 ・R4.3：第3期宮津市スポーツ推進計画策定			事業実績	■ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業 1,179,390円 ○ジュニアスポーツ育成のための団体支援 700,000円 ジュニアスポーツ育成に積極的に活動に取り組む団体の活動を支援（3団体） ○京都サンガF.C.・京都ハンナリーズホームタウン活動 479,390円 〔サンガ〕・宮津市ホームタウンデーの開催（市民応援バスケ、宮津フットボールクラブのピッチ行進やサッカー教室等） R7.6.28にサンガスタジアムで開催。宮津市から約100人が参加 〔ハンナリーズ〕・宮津市民デーの開催（市内ミニバスチームによる選手入場エスコート、試合観戦、PRブース出展等） R8.1.31～2.1に京都市体育館で開催。2日間で宮津市から約130人が参加 ・オール京都の夏祭り-UMEKOJI BLUE FESTIVAL-へのブース出展（R7.8.30）等を実施 ■スポーツ振興事業 4,279,949円 ○ライフステージに応じたスポーツの推進 ・宮津市民スポーツデーの開催（市内スポーツ関係団体等による体験プログラムの実施、ポッチャ大会等） R7.9.21に宮津市民体育館で開催。約200人が参加 ・各種スポーツ教室（ヨット、スキー）、スポーツ推進委員によるニュースポーツ教室等を実施 ○まちに夢と元気を与える競技スポーツの振興 ・全国大会等出場激励金の支給(23件)、宮津市スポーツ協会への支援等を実施 ○スポーツ交流によるまちの元気づくりの推進 ・全国的・広域的なスポーツ大会の開催支援（6大会） ■天橋立健康ウォーク開催補助事業 1,330,000円 健康づくりのシンボルイベント「天橋立マラソンウォーク」の開催支援（R7.9.27～28に開催。891人が参加）							
目的・目標	「豊かな心と体が育まれるスポーツのまち」の実現を目指し、第3期宮津市スポーツ推進計画に掲げる「ライフステージに応じたスポーツの推進」「多様なスポーツを支える環境の充実」「まちに夢と元気を与える競技スポーツの推進」「スポーツ交流によるまちの元気づくりの推進」の4つの基本目標に基づきスポーツ施策を推進する。			成果	・京都サンガF.Cや京都ハンナリーズとの連携により、子どもの頃からプロアスリートと触れ合う機会を創出し、競技力の向上をはじめ、まちの元気づくりにつなげることができた。 ・全市民を対象とした市民スポーツデーを開催したことにより、老若男女問わず気軽に身体を動かす「スポーツ・健康づくり運動」の機会創出となった。							
期待される効果等	・スポーツを通じた健康づくりの推進 ・スポーツ観光の推進とスポーツ交流人口の増加 ・ジュニアスポーツの育成 ・スポーツ実施率の向上 ・競技力の向上 【第7次宮津市総合計画目標数値】 ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 H29：32.3% → R7：50.0%（R9）			課題・検証	[第7次宮津市総合計画 K P I] ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 R7：50.0%（R9）→ 未調査							
				担当部署	企画財政部 企画課 文化スポーツ振興係 健康福祉部 健康・介護課 健康増進係 教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係		TEL	0772-45-1718 0772-45-1624 0772-45-1642		226・227・228		

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		文化財保護・活用推進事業		充実	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり		
					施策分野	文化財保存・活用				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
3,030 千円	7,234 千円	15,185 千円	15,710,000	15,667,728	8,895,917	255,000			6,516,811	8,763 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・H19 天橋立の世界遺産登録に向けて推進運動を開始 ・H26・27「宮津天橋立の文化的景観(府中・文珠)」が国重要文化的景観に選定 ・H27 「成相寺旧境内」が国史跡に指定 ・R5.12 「宮津市文化財保存活用地域計画」の文化庁認定			事業実績	■「宮津市文化財保存活用地域計画」に基づく文化財の保存と活用 ◆基本方針に基づく関連事業の実施 ○市内文化財の調査と指定 395,955円 ・市内文化財の調査 調査者：松岡久美子(近畿大学教授) ・文化財保護審議会の開催(市指定文化財の新指定3件) ○「子ども学芸員養成講座」の実施 498,247円 ・子どもたちが地域の歴史文化に触れ、調べ、伝える社会教育プログラム(全4回/参加者7名) ・子どもたちが設営した展示を、宮津市歴史資料館特別開館にて公開(8月9日～29日/入館者63名) ○旧三上家住宅の耐震保存修理・公開活用改修に向けた準備 12,820,901円 令和10年度からの耐震保存修理・公開活用改修に向けて、耐震診断調査の実施と重要文化財(建造物)保存活用計画策定。 ・耐震診断調査の実施 7,680,001円〔2/2年目・完了〕 ・保存活用計画の作成 5,140,900円〔1/2年目〕 [想定スケジュール] R8 保存活用計画の策定(2年目/完了)、整備事業基本計画の策定 R9 実施設計 R10～12 耐震保存修理・公開活用改修 ◆文化財保存・活用の推進体制の構築 ○宮津市文化財保存活用推進協議会の開催 80,291円					
	『宮津市文化財保存活用地域計画』(R6～R15)に基づき、重要文化財旧三上家住宅の活用などの「重点プロジェクト」を中心に関連事業を実施し、本市の豊かな歴史文化資源の保全活用を図り、持続可能なまちづくりにつなげる。									
	目 的 ・ 目 標				成 果	・旧三上家住宅の耐震診断調査を実施するとともに、保存活用計画の策定を開始 ・市内文化財の調査事業を実施するとともに、市指定文化財3件を新規指定 [第7次宮津市総合計画 KPI] ■国・府・市指定文化財等の件数 R7目標：214件 ⇒ R7実績：213件				
期 待 される 効果等	①歴史文化遺産、自然遺産の保全継承 ②文化資源を活用した地域経済の活性化 ③市民の郷土理解促進、誇りとアイデンティティの創出 ④地域コミュニティの維持と新たなまちづくり ⑤歴史文化を生かした地域ブランディング ※「重要文化財(建造物)保存活用計画」策定のメリット ・整備活用工事にあたり文化庁との調整がスムーズになる ・策定以降、国(文化庁)の公開活用事業補助の採択が見込まれる			課 題 ・ 検 証	・重要文化財旧三上家住宅の「保存活用計画」を策定し、保存活用の方針を定めるとともに、耐震補強や整備、活用を進める必要がある。					
				担当部署	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係	TEL	45-1642		232	



(単位:円)

事業名				宮津市宿泊税検討委員会の設置 (税務事務事業)		新規		総計重点 プロジェクト		—		テーマ別戦略		—							
								施策分野		—											
R5決算		R6決算		R7当初予算		R7最終予算		R7決算額		財 源 内 訳					R8予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		— 千円		1,561 千円		1,561,000		710,316				355,000						355,316		1,265 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)						実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容															
背 景 ・ 経 緯		・ R3～R12 :第7次宮津市総合計画 ・ R3～R12 :宮津市第2期行財政運営指針 ・ R7. 2. 3 : 天橋立観光協会及び宮津天橋立観光旅館協同組合から宿泊税導入に係る要望書を受理				事業実績		■ 宿泊税検討委員会の開催 710,316円 ○ 第 1 回 (R7. 5. 29開催) ・ 宮津市の観光の現状と今後の展開について ・ 観光財源の検討について ○ 第 2 回 (R7. 7. 11開催) ・ 財源確保の目的について ・ 実施すべき観光事業・必要となる財源規模について ・ 観光財源の負担のあり方について ○ 第 3 回 (R7. 8. 28開催) ・ 宿泊税を導入する場合の課税要件等について ・ 特別徴収義務者への支援等について ○ 宿泊税に係る宿泊事業者説明会 (R7. 9. 29開催) ・ 参加者 宿泊事業者46人 ○ 第 4 回 (R7. 10. 17開催) ・ 宿泊事業者説明会の開催結果について ・ 今後の進め方について ○ 宿泊事業所個別説明 (R8. 2. 3～R8. 3. 17) ・ 説明希望のあった18事業者を訪問 ※令和 8 年 6 月まで継続実施													
目 的 ・ 目 標		宮津市第2期行財政運営指針に基づき、税制の見直しを検討するため、外部委員による「宮津市宿泊税検討委員会」を設置し、宿泊税導入の可否等について具体の検討を進めることにより、行財政運営の健全化を図る。				成 果		・ 宿泊事業者個別説明を行うなど、丁寧に検討を重ねた。													
期 待 される 効果等		宮津市第2期行財政運営指針の収支計画に基づく財源不足の解消 (増収対策：期間内目標 3億円)				課 題 ・ 検 証		・ 引き続き、宿泊税導入の可否等について検討を進めていく。													
		8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを				担当部署		市民環境部 税務・国保課 税務係 企画財政部 財政課 予算係 産業経済部 商工観光課 観光係				TEL		45-1612 45-1610 45-1625				251			



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	土地建物造成事業特別会計			設置目的	宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施を行う。																																																																																										
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th><th>歳 出②</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 不動産売払収入</td><td>0</td><td>3,770,000</td><td>△ 3,770,000</td><td>1 宅地分譲事業費</td><td>72,800</td><td>106,100</td><td>△ 33,300</td></tr><tr><td>2 財産貸付収入</td><td>18,000</td><td>4,780</td><td>13,220</td><td>2 繰上充用金</td><td>134,308,116</td><td>137,976,796</td><td>△ 3,668,680</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,000</td><td>3,774,780</td><td>△ 3,756,780</td><td>合 計</td><td>134,380,916</td><td>138,082,896</td><td>△ 3,701,980</td></tr></table>							歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減	歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減	1 不動産売払収入	0	3,770,000	△ 3,770,000	1 宅地分譲事業費	72,800	106,100	△ 33,300	2 財産貸付収入	18,000	4,780	13,220	2 繰上充用金	134,308,116	137,976,796	△ 3,668,680				0				0				0				0				0				0				0				0				0				0				0				0				0				0	合 計	18,000	3,774,780	△ 3,756,780	合 計	134,380,916	138,082,896	△ 3,701,980
	歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減	歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																							
	1 不動産売払収入	0	3,770,000	△ 3,770,000	1 宅地分譲事業費	72,800	106,100	△ 33,300																																																																																							
	2 財産貸付収入	18,000	4,780	13,220	2 繰上充用金	134,308,116	137,976,796	△ 3,668,680																																																																																							
				0				0																																																																																							
				0				0																																																																																							
				0				0																																																																																							
				0				0																																																																																							
				0				0																																																																																							
				0				0																																																																																							
				0				0																																																																																							
	合 計	18,000	3,774,780	△ 3,756,780	合 計	134,380,916	138,082,896	△ 3,701,980																																																																																							
<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>翌年度に繰り越すべき財源③</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実質収支（①－②－③）</td><td>△ 134,362,916</td><td>△ 134,308,116</td><td>△ 54,800</td></tr></table>								令和7年度	令和6年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支（①－②－③）	△ 134,362,916	△ 134,308,116	△ 54,800																																																																													
	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																												
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																												
実質収支（①－②－③）	△ 134,362,916	△ 134,308,116	△ 54,800																																																																																												
決算概要	○ 分譲地の早期売却に向け、子育て世帯への新築支援や住宅特設サイト、フリーペーパー等への掲載など、販売促進に向けた取組を実施したが、販売には至らなかった。 ○ 実質収支について、1億3,463万円の赤字決算となったことから、令和8年度歳入から令和7年度歳入に繰上充用を行った。																																																																																														
備 考	○ つつじが丘団地残区画数：31区画（残区画 6,645.66㎡ 73区画中 42区画 売却済）※令和8年5月末現在 ※販売実績：R7年度 0 区画 R6年度 1 区画 R5年度 0 区画 R4年度 0 区画 R3年度 1 区画 R2年度 0 区画 R1年度 4 区画																																																																																														
担当部署	企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係				TEL	45-1689	特 1																																																																																								

会計名等	国民健康保険事業特別会計				設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。																																																																																		
決 算	<table><tr><td>歳 入①</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>1 国民健康保険税</td><td>362,669,536</td><td>365,024,205</td><td>△ 2,354,669</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料</td><td>135,227</td><td>136,950</td><td>△ 1,723</td></tr><tr><td>3 国庫支出金</td><td>8,312,000</td><td>2,249,000</td><td>6,063,000</td></tr><tr><td>4 府支出金</td><td>1,512,277,000</td><td>1,520,257,000</td><td>△ 7,980,000</td></tr><tr><td>5 財産収入</td><td>264,809</td><td>104,576</td><td>160,233</td></tr><tr><td>6 繰入金</td><td>178,446,957</td><td>191,139,391</td><td>△ 12,692,434</td></tr><tr><td>7 繰越金</td><td>7,025,708</td><td>2,117,751</td><td>4,907,957</td></tr><tr><td>8 諸収入</td><td>3,289,614</td><td>4,968,388</td><td>△ 1,678,774</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,072,420,851</td><td>2,085,997,261</td><td>△ 13,576,410</td></tr></table>				歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減	1 国民健康保険税	362,669,536	365,024,205	△ 2,354,669	2 使用料及び手数料	135,227	136,950	△ 1,723	3 国庫支出金	8,312,000	2,249,000	6,063,000	4 府支出金	1,512,277,000	1,520,257,000	△ 7,980,000	5 財産収入	264,809	104,576	160,233	6 繰入金	178,446,957	191,139,391	△ 12,692,434	7 繰越金	7,025,708	2,117,751	4,907,957	8 諸収入	3,289,614	4,968,388	△ 1,678,774	合 計	2,072,420,851	2,085,997,261	△ 13,576,410	<table><tr><td>歳 出②</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>1 総務費</td><td>40,933,122</td><td>34,823,775</td><td>6,109,347</td></tr><tr><td>2 保険給付費</td><td>1,458,794,395</td><td>1,480,176,707</td><td>△ 21,382,312</td></tr><tr><td>3 国民健康保険事業費納付金</td><td>515,269,573</td><td>514,521,160</td><td>748,413</td></tr><tr><td>4 保健事業費</td><td>48,329,426</td><td>46,368,821</td><td>1,960,605</td></tr><tr><td>5 基金積立金</td><td>264,809</td><td>104,576</td><td>160,233</td></tr><tr><td>6 公債費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>7 諸支出金</td><td>1,272,300</td><td>2,976,514</td><td>△ 1,704,214</td></tr><tr><td>8 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,064,863,625</td><td>2,078,971,553</td><td>△ 14,107,928</td></tr></table>				歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減	1 総務費	40,933,122	34,823,775	6,109,347	2 保険給付費	1,458,794,395	1,480,176,707	△ 21,382,312	3 国民健康保険事業費納付金	515,269,573	514,521,160	748,413	4 保健事業費	48,329,426	46,368,821	1,960,605	5 基金積立金	264,809	104,576	160,233	6 公債費	0	0	0	7 諸支出金	1,272,300	2,976,514	△ 1,704,214	8 予備費	0	0	0	合 計	2,064,863,625	2,078,971,553	△ 14,107,928
	歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																				
	1 国民健康保険税	362,669,536	365,024,205	△ 2,354,669																																																																																				
	2 使用料及び手数料	135,227	136,950	△ 1,723																																																																																				
	3 国庫支出金	8,312,000	2,249,000	6,063,000																																																																																				
	4 府支出金	1,512,277,000	1,520,257,000	△ 7,980,000																																																																																				
	5 財産収入	264,809	104,576	160,233																																																																																				
	6 繰入金	178,446,957	191,139,391	△ 12,692,434																																																																																				
	7 繰越金	7,025,708	2,117,751	4,907,957																																																																																				
	8 諸収入	3,289,614	4,968,388	△ 1,678,774																																																																																				
合 計	2,072,420,851	2,085,997,261	△ 13,576,410																																																																																					
歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																					
1 総務費	40,933,122	34,823,775	6,109,347																																																																																					
2 保険給付費	1,458,794,395	1,480,176,707	△ 21,382,312																																																																																					
3 国民健康保険事業費納付金	515,269,573	514,521,160	748,413																																																																																					
4 保健事業費	48,329,426	46,368,821	1,960,605																																																																																					
5 基金積立金	264,809	104,576	160,233																																																																																					
6 公債費	0	0	0																																																																																					
7 諸支出金	1,272,300	2,976,514	△ 1,704,214																																																																																					
8 予備費	0	0	0																																																																																					
合 計	2,064,863,625	2,078,971,553	△ 14,107,928																																																																																					
<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>形式収支③（①―②）</td><td>7,557,226</td><td>7,025,708</td><td>531,518</td></tr><tr><td>単年度収支（③―前年度③）</td><td>531,518</td><td>4,907,957</td><td>△ 4,376,439</td></tr></table>									令和7年度	令和6年度	増 減	形式収支③（①―②）	7,557,226	7,025,708	531,518	単年度収支（③―前年度③）	531,518	4,907,957	△ 4,376,439																																																																					
	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																					
形式収支③（①―②）	7,557,226	7,025,708	531,518																																																																																					
単年度収支（③―前年度③）	531,518	4,907,957	△ 4,376,439																																																																																					
決算概要	○歳出においては、子ども・子育て支援金制度導入に係る経費などにより、総務費は6,109千円の増（+17.5％）となったが、被保険者数が減少したことから、保険給付費は21,382千円の減少（△1.4％）となった。 ○歳入においては、標準保険税率の増加等により税率は引上げとなったが、被保険者数の減少により、国民健康保険税は2,355千円の減少（△0.6％）、保険給付費の減により、府支出金は7,980千円の減少（△0.5％）となった。 ○この結果、前年度繰越金を含む形式収支は7,557千円の黒字で、単年度収支は532千円の黒字となった。なお、国保事業基金は、2,000千円を取り崩し、年度末残高は142,569千円となった。																																																																																							
備 考	○年度末被保険者数 3,395人（△5.0％、△178人） ○1人当たりの医療費（費用額）477,627円（+5.5％、+24,693円）					1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を																																																																																	
担当部署	市民環境部 税務・国保課 国保年金係				TEL	45-1616	特2																																																																																	



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	後期高齢者医療特別会計				設置目的	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等「生活を支える医療」を提供するため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。																																																																																						
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 保険料</td><td>328,441,067</td><td>305,209,947</td><td>23,231,120</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料</td><td>17,600</td><td>17,800</td><td>△ 200</td></tr><tr><td>3 国庫補助金</td><td>1,214,000</td><td>0</td><td>1,214,000</td></tr><tr><td>4 繰入金</td><td>107,749,161</td><td>110,634,993</td><td>△ 2,885,832</td></tr><tr><td>5 繰越金</td><td>8,152,075</td><td>9,058,041</td><td>△ 905,966</td></tr><tr><td>6 諸収入</td><td>2,318,609</td><td>548,739</td><td>1,769,870</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>447,892,512</td><td>425,469,520</td><td>22,422,992</td></tr></table>				歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減	1 保険料	328,441,067	305,209,947	23,231,120	2 使用料及び手数料	17,600	17,800	△ 200	3 国庫補助金	1,214,000	0	1,214,000	4 繰入金	107,749,161	110,634,993	△ 2,885,832	5 繰越金	8,152,075	9,058,041	△ 905,966	6 諸収入	2,318,609	548,739	1,769,870													合 計	447,892,512	425,469,520	22,422,992	<table><tr><th>歳 出②</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 総務費</td><td>4,054,240</td><td>3,335,819</td><td>718,421</td></tr><tr><td>2 後期高齢者医療広域連合納付金</td><td>430,366,344</td><td>410,157,101</td><td>20,209,243</td></tr><tr><td>3 保健事業費</td><td>3,041,640</td><td>3,415,170</td><td>△ 373,530</td></tr><tr><td>4 諸支出金</td><td>1,036,364</td><td>409,355</td><td>627,009</td></tr><tr><td>5 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>438,498,588</td><td>417,317,445</td><td>21,181,143</td></tr></table>				歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減	1 総務費	4,054,240	3,335,819	718,421	2 後期高齢者医療広域連合納付金	430,366,344	410,157,101	20,209,243	3 保健事業費	3,041,640	3,415,170	△ 373,530	4 諸支出金	1,036,364	409,355	627,009	5 予備費	0	0	0													合 計	438,498,588	417,317,445	21,181,143
	歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																								
	1 保険料	328,441,067	305,209,947	23,231,120																																																																																								
	2 使用料及び手数料	17,600	17,800	△ 200																																																																																								
	3 国庫補助金	1,214,000	0	1,214,000																																																																																								
	4 繰入金	107,749,161	110,634,993	△ 2,885,832																																																																																								
	5 繰越金	8,152,075	9,058,041	△ 905,966																																																																																								
	6 諸収入	2,318,609	548,739	1,769,870																																																																																								
合 計	447,892,512	425,469,520	22,422,992																																																																																									
歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																									
1 総務費	4,054,240	3,335,819	718,421																																																																																									
2 後期高齢者医療広域連合納付金	430,366,344	410,157,101	20,209,243																																																																																									
3 保健事業費	3,041,640	3,415,170	△ 373,530																																																																																									
4 諸支出金	1,036,364	409,355	627,009																																																																																									
5 予備費	0	0	0																																																																																									
合 計	438,498,588	417,317,445	21,181,143																																																																																									
<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>形式収支③（①―②）</td><td>9,393,924</td><td>8,152,075</td><td>1,241,849</td></tr><tr><td>単年度収支（③―前年度③）</td><td>1,241,849</td><td>△ 905,966</td><td>2,147,815</td></tr></table>									令和7年度	令和6年度	増 減	形式収支③（①―②）	9,393,924	8,152,075	1,241,849	単年度収支（③―前年度③）	1,241,849	△ 905,966	2,147,815																																																																									
	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																									
形式収支③（①―②）	9,393,924	8,152,075	1,241,849																																																																																									
単年度収支（③―前年度③）	1,241,849	△ 905,966	2,147,815																																																																																									
決算概要	○歳出においては、保険料収入の増加による京都府後期高齢者医療広域連合への納付金の増加（+4.9％）に伴い、総額として、前年度比21,181千円の増加（+5.1％）となった。 ○歳入においては、被保険者の増加に伴い、保険料は増加（+7.6％）となった。 ○この結果、前年度繰越金を含む形式収支は9,394千円の黒字で、単年度収支は1,242千円の黒字となった。 ○年度末被保険者数 4,353人（前年度比+0.4％、+16人） ○1人当たりの医療費（費用額）934,240円（対前年度比+0.1％）（府平均 1,071,934円）																																																																																											
備 考	<table><tr><td rowspan="3">保険料は2年ごとに改定 (R6改定)</td><td>保険料</td><td>R4・R5</td><td>R6・R7</td><td>増減</td></tr><tr><td>均等割額</td><td>53,420円</td><td>56,340円</td><td>+2,920円</td></tr><tr><td>所得割率</td><td>10.46%</td><td>10.95%</td><td>+0.49P</td></tr></table>				保険料は2年ごとに改定 (R6改定)	保険料	R4・R5	R6・R7	増減	均等割額	53,420円	56,340円	+2,920円	所得割率	10.46%	10.95%	+0.49P	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を																																																																										
保険料は2年ごとに改定 (R6改定)	保険料	R4・R5	R6・R7	増減																																																																																								
	均等割額	53,420円	56,340円	+2,920円																																																																																								
	所得割率	10.46%	10.95%	+0.49P																																																																																								
担当部署	市民環境部 税務・国保課 国保年金係				TEL	45-1616	特 3																																																																																					

会計名等	介護保険事業特別会計				設置目的	介護保険事業の運営を行う。																																																																																																																																														
決 算	<table><tr><th colspan="2">歳 入①</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th><th colspan="2">歳 出②</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td colspan="2">1 保険料</td><td>491,672,780</td><td>485,467,160</td><td>6,205,620</td><td colspan="2">1 総務費</td><td>82,608,650</td><td>73,568,745</td><td>9,039,905</td></tr><tr><td colspan="2">2 使用料及び手数料</td><td>36,400</td><td>30,500</td><td>5,900</td><td colspan="2">2 保険給付費</td><td>2,511,657,195</td><td>2,560,357,487</td><td>△ 48,700,292</td></tr><tr><td colspan="2">3 国庫支出金</td><td>740,767,264</td><td>758,580,363</td><td>△ 17,813,099</td><td colspan="2">介護サービス等諸費ほか</td><td>2,375,169,230</td><td>2,417,221,155</td><td>△ 42,051,925</td></tr><tr><td colspan="2">4 支払基金交付金</td><td>711,846,000</td><td>729,742,000</td><td>△ 17,896,000</td><td colspan="2">高額介護サービス等費ほか</td><td>136,487,965</td><td>143,136,332</td><td>△ 6,648,367</td></tr><tr><td colspan="2">5 府支出金</td><td>409,199,005</td><td>418,235,039</td><td>△ 9,036,034</td><td colspan="2">3 地域支援事業費</td><td>173,883,804</td><td>168,211,842</td><td>5,671,962</td></tr><tr><td colspan="2">6 財産収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="2">介護予防・生活支援サービス事業費ほか</td><td>100,636,713</td><td>98,267,268</td><td>2,369,445</td></tr><tr><td colspan="2">7 繰入金</td><td>468,861,067</td><td>447,216,383</td><td>21,644,684</td><td colspan="2">一般介護予防事業費</td><td>659,307</td><td>708,695</td><td>△ 49,388</td></tr><tr><td colspan="2">一般会計繰入金</td><td>448,861,067</td><td>447,216,383</td><td>1,644,684</td><td colspan="2">包括的支援事業・任意事業費</td><td>72,587,784</td><td>69,235,879</td><td>3,351,905</td></tr><tr><td colspan="2">基金繰入金</td><td>20,000,000</td><td>0</td><td>20,000,000</td><td colspan="2">4 基金積立金</td><td>0</td><td>40,000,000</td><td>△ 40,000,000</td></tr><tr><td colspan="2">8 繰越金</td><td>52,059,612</td><td>112,837,907</td><td>△ 60,778,295</td><td colspan="2">5 公債費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">9 諸収入</td><td>195,580</td><td>722,137</td><td>△ 526,557</td><td colspan="2">6 諸支出金</td><td>47,587,395</td><td>58,633,803</td><td>△ 11,046,408</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">7 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>2,874,637,708</td><td>2,952,831,489</td><td>△ 78,193,781</td><td colspan="2">合 計</td><td>2,815,737,044</td><td>2,900,771,877</td><td>△ 85,034,833</td></tr></table>								歳 入①		令和7年度	令和6年度	増 減	歳 出②		令和7年度	令和6年度	増 減	1 保険料		491,672,780	485,467,160	6,205,620	1 総務費		82,608,650	73,568,745	9,039,905	2 使用料及び手数料		36,400	30,500	5,900	2 保険給付費		2,511,657,195	2,560,357,487	△ 48,700,292	3 国庫支出金		740,767,264	758,580,363	△ 17,813,099	介護サービス等諸費ほか		2,375,169,230	2,417,221,155	△ 42,051,925	4 支払基金交付金		711,846,000	729,742,000	△ 17,896,000	高額介護サービス等費ほか		136,487,965	143,136,332	△ 6,648,367	5 府支出金		409,199,005	418,235,039	△ 9,036,034	3 地域支援事業費		173,883,804	168,211,842	5,671,962	6 財産収入		0	0	0	介護予防・生活支援サービス事業費ほか		100,636,713	98,267,268	2,369,445	7 繰入金		468,861,067	447,216,383	21,644,684	一般介護予防事業費		659,307	708,695	△ 49,388	一般会計繰入金		448,861,067	447,216,383	1,644,684	包括的支援事業・任意事業費		72,587,784	69,235,879	3,351,905	基金繰入金		20,000,000	0	20,000,000	4 基金積立金		0	40,000,000	△ 40,000,000	8 繰越金		52,059,612	112,837,907	△ 60,778,295	5 公債費		0	0	0	9 諸収入		195,580	722,137	△ 526,557	6 諸支出金		47,587,395	58,633,803	△ 11,046,408						7 予備費		0	0	0	合 計		2,874,637,708	2,952,831,489	△ 78,193,781	合 計		2,815,737,044	2,900,771,877	△ 85,034,833
	歳 入①		令和7年度	令和6年度	増 減	歳 出②		令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																																																																										
	1 保険料		491,672,780	485,467,160	6,205,620	1 総務費		82,608,650	73,568,745	9,039,905																																																																																																																																										
	2 使用料及び手数料		36,400	30,500	5,900	2 保険給付費		2,511,657,195	2,560,357,487	△ 48,700,292																																																																																																																																										
	3 国庫支出金		740,767,264	758,580,363	△ 17,813,099	介護サービス等諸費ほか		2,375,169,230	2,417,221,155	△ 42,051,925																																																																																																																																										
	4 支払基金交付金		711,846,000	729,742,000	△ 17,896,000	高額介護サービス等費ほか		136,487,965	143,136,332	△ 6,648,367																																																																																																																																										
	5 府支出金		409,199,005	418,235,039	△ 9,036,034	3 地域支援事業費		173,883,804	168,211,842	5,671,962																																																																																																																																										
	6 財産収入		0	0	0	介護予防・生活支援サービス事業費ほか		100,636,713	98,267,268	2,369,445																																																																																																																																										
	7 繰入金		468,861,067	447,216,383	21,644,684	一般介護予防事業費		659,307	708,695	△ 49,388																																																																																																																																										
	一般会計繰入金		448,861,067	447,216,383	1,644,684	包括的支援事業・任意事業費		72,587,784	69,235,879	3,351,905																																																																																																																																										
	基金繰入金		20,000,000	0	20,000,000	4 基金積立金		0	40,000,000	△ 40,000,000																																																																																																																																										
	8 繰越金		52,059,612	112,837,907	△ 60,778,295	5 公債費		0	0	0																																																																																																																																										
	9 諸収入		195,580	722,137	△ 526,557	6 諸支出金		47,587,395	58,633,803	△ 11,046,408																																																																																																																																										
						7 予備費		0	0	0																																																																																																																																										
	合 計		2,874,637,708	2,952,831,489	△ 78,193,781	合 計		2,815,737,044	2,900,771,877	△ 85,034,833																																																																																																																																										
<table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>翌年度に繰り越すべき財源③</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実質収支 (①－②－③)</td><td>58,900,664</td><td>52,059,612</td><td>6,841,052</td></tr></table>									令和7年度	令和6年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支 (①－②－③)	58,900,664	52,059,612	6,841,052																																																																																																																																	
	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																																																																																	
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																																																																																	
実質収支 (①－②－③)	58,900,664	52,059,612	6,841,052																																																																																																																																																	
決算概要	○対前年度比で、会計全体の歳入は2.6％減、歳出では2.9％減となった。 ○保険料（基準月額6,672円）は、前年度比1.3％の増となった。低所得者の保険料軽減（軽減額40,924千円）については継続して実施した。 ○保険給付費は全体では前年度比1.9％減であり、在宅サービスの給付費が増加する一方で、施設サービスの給付費は減少。地域支援事業費はサービス事業費及び包括的支援事業費の増加で、全体としては前年度比3.4％の増となった。 ○介護保険事業の安定的な財政運営のため、基金を20,000千円取り崩した。（令和7年度末基金残高 347,004千円）																																																																																																																																																			
備 考	<table><tr><th></th><th>第1号被保険者</th><th>要介護等認定者数（第1号）</th><th>要介護認定率</th><th>事業対象者</th><th>高齢化率</th></tr><tr><td>R8.3月末</td><td>6,937人</td><td>1,839人（支援664人、介護1,175人）</td><td>26.5%</td><td>16人</td><td>45.1%</td></tr><tr><td>R7.3月末</td><td>6,988人</td><td>1,837人（支援665人、介護1,172人）</td><td>26.3%</td><td>13人</td><td>44.6%</td></tr><tr><td>増減</td><td>51人減（△0.7%）</td><td>2人増（0.1%）</td><td>0.2%</td><td>3人増（23.1%）</td><td>0.5%</td></tr></table>							第1号被保険者	要介護等認定者数（第1号）	要介護認定率	事業対象者	高齢化率	R8.3月末	6,937人	1,839人（支援664人、介護1,175人）	26.5%	16人	45.1%	R7.3月末	6,988人	1,837人（支援665人、介護1,172人）	26.3%	13人	44.6%	増減	51人減（△0.7%）	2人増（0.1%）	0.2%	3人増（23.1%）	0.5%	1 負担をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を																																																																																																																					
	第1号被保険者	要介護等認定者数（第1号）	要介護認定率	事業対象者	高齢化率																																																																																																																																															
R8.3月末	6,937人	1,839人（支援664人、介護1,175人）	26.5%	16人	45.1%																																																																																																																																															
R7.3月末	6,988人	1,837人（支援665人、介護1,172人）	26.3%	13人	44.6%																																																																																																																																															
増減	51人減（△0.7%）	2人増（0.1%）	0.2%	3人増（23.1%）	0.5%																																																																																																																																															
担当部署	健康福祉部 健康介護課 介護給付係・介護認定係・介護予防係						TEL	45-1619	特 4																																																																																																																																											

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	介護予防支援事業特別会計	設置目的	要支援１，２の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。																																																																																					
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ サービス収入</td><td>11,370,020</td><td>10,597,840</td><td>772,180</td></tr><tr><td>２ 繰越金</td><td>1,299,013</td><td>1,477,147</td><td>△ 178,134</td></tr><tr><td>３ 諸収入</td><td>138</td><td>0</td><td>138</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>12,669,171</td><td>12,074,987</td><td>594,184</td></tr></table>				歳 入①	令和７年度	令和６年度	増 減	１ サービス収入	11,370,020	10,597,840	772,180	２ 繰越金	1,299,013	1,477,147	△ 178,134	３ 諸収入	138	0	138																					合 計	12,669,171	12,074,987	594,184	<table><tr><th>歳 出②</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 総務費</td><td>2,102,177</td><td>1,689,880</td><td>412,297</td></tr><tr><td>２ 事業費</td><td>9,871,608</td><td>9,086,094</td><td>785,514</td></tr><tr><td>３ 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>11,973,785</td><td>10,775,974</td><td>1,197,811</td></tr></table>				歳 出②	令和７年度	令和６年度	増 減	１ 総務費	2,102,177	1,689,880	412,297	２ 事業費	9,871,608	9,086,094	785,514	３ 予備費	0	0	0																					合 計	11,973,785	10,775,974	1,197,811
	歳 入①	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																				
	１ サービス収入	11,370,020	10,597,840	772,180																																																																																				
	２ 繰越金	1,299,013	1,477,147	△ 178,134																																																																																				
	３ 諸収入	138	0	138																																																																																				
合 計	12,669,171	12,074,987	594,184																																																																																					
歳 出②	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																					
１ 総務費	2,102,177	1,689,880	412,297																																																																																					
２ 事業費	9,871,608	9,086,094	785,514																																																																																					
３ 予備費	0	0	0																																																																																					
合 計	11,973,785	10,775,974	1,197,811																																																																																					
	<table><tr><th></th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>翌年度に繰り越すべき財源③</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実質収支（①－②－③）</td><td>695,386</td><td>1,299,013</td><td>△ 603,627</td></tr></table>					令和７年度	令和６年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支（①－②－③）	695,386	1,299,013	△ 603,627																																																																								
	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																					
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																					
実質収支（①－②－③）	695,386	1,299,013	△ 603,627																																																																																					
決算概要	○サービス収入は、前年度比の約7.3％増となった。 ○事業費は、会計年度任用職員の報酬の増などにより約8.6％増となった。																																																																																							
備 考	サービス計画数																																																																																							
	<table><tr><th>区分</th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th></tr><tr><td>南部圏域(宮津市包括支援センター)</td><td>2,536件</td><td>2,577件</td><td>2,460件</td><td>2,406件</td></tr><tr><td>北部圏域(宮津北部地域包括支援センター)</td><td>960件</td><td>1,019件</td><td>984件</td><td>796件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,496件</td><td>3,596件</td><td>3,444件</td><td>3,202件</td></tr></table>						区分	R7	R6	R5	R4	南部圏域(宮津市包括支援センター)	2,536件	2,577件	2,460件	2,406件	北部圏域(宮津北部地域包括支援センター)	960件	1,019件	984件	796件	計	3,496件	3,596件	3,444件	3,202件																																																														
区分	R7	R6	R5	R4																																																																																				
南部圏域(宮津市包括支援センター)	2,536件	2,577件	2,460件	2,406件																																																																																				
北部圏域(宮津北部地域包括支援センター)	960件	1,019件	984件	796件																																																																																				
計	3,496件	3,596件	3,444件	3,202件																																																																																				
	※宮津北部地域包括支援センターの運営費は委託料として、介護保険特別会計から支出(14,000,000円)																																																																																							
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護予防係			TEL	45-1620	特 5																																																																																		



会計名等	休日応急診療所事業特別会計				設置目的	休日応急診療所事業の運営を行う。																																																																		
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th><th>歳 出②</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 診療収入</td><td>9,444,320</td><td>10,833,565</td><td>△ 1,389,245</td><td>1 休日応急診療所費</td><td>21,016,140</td><td>20,072,237</td><td>943,903</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料(証明手数料)</td><td>3,600</td><td>6,000</td><td>△ 2,400</td><td>2 公債費</td><td>2,537,222</td><td>2,537,222</td><td>0</td></tr><tr><td>3 繰入金</td><td>5,118,000</td><td>4,345,000</td><td>773,000</td><td>3 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>4 繰越金</td><td>2,417,730</td><td>3,597,624</td><td>△ 1,179,894</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5 諸収入(2町分担金)</td><td>7,302,000</td><td>6,245,000</td><td>1,057,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>6 市債</td><td>2,100,000</td><td>0</td><td>2,100,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>26,385,650</td><td>25,027,189</td><td>1,358,461</td><td>合 計</td><td>23,553,362</td><td>22,609,459</td><td>943,903</td></tr></table>								歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減	歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減	1 診療収入	9,444,320	10,833,565	△ 1,389,245	1 休日応急診療所費	21,016,140	20,072,237	943,903	2 使用料及び手数料(証明手数料)	3,600	6,000	△ 2,400	2 公債費	2,537,222	2,537,222	0	3 繰入金	5,118,000	4,345,000	773,000	3 予備費	0	0	0	4 繰越金	2,417,730	3,597,624	△ 1,179,894					5 諸収入(2町分担金)	7,302,000	6,245,000	1,057,000					6 市債	2,100,000	0	2,100,000					合 計	26,385,650	25,027,189	1,358,461	合 計	23,553,362	22,609,459	943,903
	歳 入①	令和7年度	令和6年度	増 減	歳 出②	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																
	1 診療収入	9,444,320	10,833,565	△ 1,389,245	1 休日応急診療所費	21,016,140	20,072,237	943,903																																																																
	2 使用料及び手数料(証明手数料)	3,600	6,000	△ 2,400	2 公債費	2,537,222	2,537,222	0																																																																
	3 繰入金	5,118,000	4,345,000	773,000	3 予備費	0	0	0																																																																
	4 繰越金	2,417,730	3,597,624	△ 1,179,894																																																																				
	5 諸収入(2町分担金)	7,302,000	6,245,000	1,057,000																																																																				
	6 市債	2,100,000	0	2,100,000																																																																				
	合 計	26,385,650	25,027,189	1,358,461	合 計	23,553,362	22,609,459	943,903																																																																
	<table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>翌年度に繰り越すべき財源③</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実質収支(①－②－③)</td><td>2,832,288</td><td>2,417,730</td><td>414,558</td></tr></table>									令和7年度	令和6年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支(①－②－③)	2,832,288	2,417,730	414,558																																																				
	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																					
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																					
実質収支(①－②－③)	2,832,288	2,417,730	414,558																																																																					
決算概要	【決算の特徴】 ○診療体制 診療科目…内科、小児科 医師…一般社団法人与謝医師会に委託（18名の医師が輪番出務） 看護師等…非常勤職員8名（2名ずつ出務） 医事事務…民間事業者に委託 ○R7年度の診療日数 72日（R6年度72日） ○R7年度の患者数 905人（1日平均12.6人）（R6年度 1,033人） ※参考 R元年度（新型コロナ禍前） 1,089人 【特記事項】 ○診療所内の空調設備を更新した。事業費：2,197,800円 ○休日応急診療所事業費分担金内訳 <table><tr><td>宮津市</td><td>建設費分</td><td>945,000円</td><td>＋</td><td>運営費分</td><td>4,173,000円</td><td>=</td><td>5,118,000円</td></tr><tr><td>伊根町</td><td>建設費分</td><td>203,000円</td><td>＋</td><td>運営費分</td><td>772,000円</td><td>=</td><td>975,000円</td></tr><tr><td>与謝野町</td><td>建設費分</td><td>1,390,000円</td><td>＋</td><td>運営費分</td><td>4,937,000円</td><td>=</td><td>6,327,000円</td></tr></table> ○休日応急診療所整備に係る起債・償還の状況 <table><tr><td>借入額</td><td>42,500,000円（平成8年5月）、利率 3.4%、償還期間：30年（令和7年度完済）</td></tr><tr><td>借入額</td><td>2,100,000円（令和7年5月）、利率 2.3%、償還期間：12年（令和19年度まで）</td></tr></table>								宮津市	建設費分	945,000円	＋	運営費分	4,173,000円	=	5,118,000円	伊根町	建設費分	203,000円	＋	運営費分	772,000円	=	975,000円	与謝野町	建設費分	1,390,000円	＋	運営費分	4,937,000円	=	6,327,000円	借入額	42,500,000円（平成8年5月）、利率 3.4%、償還期間：30年（令和7年度完済）	借入額	2,100,000円（令和7年5月）、利率 2.3%、償還期間：12年（令和19年度まで）																																				
	宮津市	建設費分	945,000円	＋	運営費分	4,173,000円	=	5,118,000円																																																																
	伊根町	建設費分	203,000円	＋	運営費分	772,000円	=	975,000円																																																																
	与謝野町	建設費分	1,390,000円	＋	運営費分	4,937,000円	=	6,327,000円																																																																
	借入額	42,500,000円（平成8年5月）、利率 3.4%、償還期間：30年（令和7年度完済）																																																																						
	借入額	2,100,000円（令和7年5月）、利率 2.3%、償還期間：12年（令和19年度まで）																																																																						
	備 考	○休日に医療（内科及び小児科）を必要とする住民等に対して、適切な医療を提供することができた。																																																																						
		健康福祉部 健康・介護課 健康増進係																																																																						
		TEL				45-1624																																																																		
		特 6																																																																						



令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	財産区特別会計				設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。																																																																					
決 算	<table><tr><td colspan="2">項 目</td><td>上宮津財産区</td><td>由良財産区</td><td>栗田財産区</td><td>吉津財産区</td><td>世屋財産区</td><td>養老財産区</td><td>日ヶ谷財産区</td><td>合計</td></tr><tr><td rowspan="3">歳入</td><td>R07決算額</td><td>10,910,708</td><td>581,180</td><td>2,983,180</td><td>7,087,187</td><td>386,735</td><td>1,270,394</td><td>433,997</td><td>23,653,381</td></tr><tr><td>R06決算額</td><td>10,511,012</td><td>513,185</td><td>2,884,702</td><td>17,876,420</td><td>567,662</td><td>1,262,457</td><td>424,195</td><td>34,039,633</td></tr><tr><td>増減額</td><td>399,696</td><td>67,995</td><td>98,478</td><td>△ 10,789,233</td><td>△ 180,927</td><td>7,937</td><td>9,802</td><td>△ 10,386,252</td></tr><tr><td rowspan="3">歳出</td><td>R07決算額</td><td>3,842,776</td><td>23,000</td><td>1,321,500</td><td>2,648,694</td><td>55,400</td><td>133,500</td><td>0</td><td>8,024,870</td></tr><tr><td>R06決算額</td><td>4,794,975</td><td>23,000</td><td>107,291</td><td>11,559,958</td><td>261,964</td><td>130,100</td><td>21,000</td><td>16,898,288</td></tr><tr><td>増減額</td><td>△ 952,199</td><td>0</td><td>1,214,209</td><td>△ 8,911,264</td><td>△ 206,564</td><td>3,400</td><td>△ 21,000</td><td>△ 8,873,418</td></tr></table>									項 目		上宮津財産区	由良財産区	栗田財産区	吉津財産区	世屋財産区	養老財産区	日ヶ谷財産区	合計	歳入	R07決算額	10,910,708	581,180	2,983,180	7,087,187	386,735	1,270,394	433,997	23,653,381	R06決算額	10,511,012	513,185	2,884,702	17,876,420	567,662	1,262,457	424,195	34,039,633	増減額	399,696	67,995	98,478	△ 10,789,233	△ 180,927	7,937	9,802	△ 10,386,252	歳出	R07決算額	3,842,776	23,000	1,321,500	2,648,694	55,400	133,500	0	8,024,870	R06決算額	4,794,975	23,000	107,291	11,559,958	261,964	130,100	21,000	16,898,288	増減額	△ 952,199	0	1,214,209	△ 8,911,264	△ 206,564	3,400	△ 21,000	△ 8,873,418
	項 目		上宮津財産区	由良財産区	栗田財産区	吉津財産区	世屋財産区	養老財産区	日ヶ谷財産区	合計																																																																	
	歳入	R07決算額	10,910,708	581,180	2,983,180	7,087,187	386,735	1,270,394	433,997	23,653,381																																																																	
		R06決算額	10,511,012	513,185	2,884,702	17,876,420	567,662	1,262,457	424,195	34,039,633																																																																	
		増減額	399,696	67,995	98,478	△ 10,789,233	△ 180,927	7,937	9,802	△ 10,386,252																																																																	
	歳出	R07決算額	3,842,776	23,000	1,321,500	2,648,694	55,400	133,500	0	8,024,870																																																																	
		R06決算額	4,794,975	23,000	107,291	11,559,958	261,964	130,100	21,000	16,898,288																																																																	
		増減額	△ 952,199	0	1,214,209	△ 8,911,264	△ 206,564	3,400	△ 21,000	△ 8,873,418																																																																	
	○増減の主な理由 ＜上宮津財産区＞ ・ 工事請負費減による減額 ＜栗田財産区＞ ・ 原資積立（繰越金の一部）に伴う増額 ＜吉津財産区＞ ・ 直営林造林事業（主伐、再造林等）が完了し、作業内容が下草刈りになったことに伴う減額 ＜世屋財産区＞ ・ 間伐材売り払い分収益の持ち分（下世屋自治会への自治振興交付金）減に伴う減額 ＜日ヶ谷財産区＞ ・ 委員報酬の減額（0円）が決定されたことに伴う減額																																																																										
決算概要	○吉津財産区においては、直営林造林事業（下草刈り）を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努めた。 ○適正な財産区の管理運営が図れた。																																																																										
備 考	15 緑の豊かさも 守ろう 																																																																										
担当部署	産業経済部 農林水産課 産業基盤係						TEL	45-1627	特 7																																																																		

会計名等	水道事業会計				設置目的	安全でおいしい水を安定的に供給する。																																																																														
決 算	<table><tr><th>事業収益（3条）①</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 営業収益</td><td>538,108,175</td><td>515,251,408</td><td>22,856,767</td></tr><tr><td>給水収益</td><td>537,046,759</td><td>514,067,886</td><td>22,978,873</td></tr><tr><td>2 営業外収益</td><td>161,930,668</td><td>166,070,594</td><td>△ 4,139,926</td></tr><tr><td>他会計補助金</td><td>15,972,000</td><td>19,442,000</td><td>△ 3,470,000</td></tr><tr><td>国庫補助金</td><td>4,235,000</td><td>0</td><td>4,235,000</td></tr><tr><td>長期前受金戻入</td><td>66,120,237</td><td>66,909,512</td><td>△ 789,275</td></tr><tr><td>資本費繰入収益</td><td>59,291,000</td><td>64,435,000</td><td>△ 5,144,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>700,038,843</td><td>681,322,002</td><td>18,716,841</td></tr></table>				事業収益（3条）①	令和7年度	令和6年度	増 減	1 営業収益	538,108,175	515,251,408	22,856,767	給水収益	537,046,759	514,067,886	22,978,873	2 営業外収益	161,930,668	166,070,594	△ 4,139,926	他会計補助金	15,972,000	19,442,000	△ 3,470,000	国庫補助金	4,235,000	0	4,235,000	長期前受金戻入	66,120,237	66,909,512	△ 789,275	資本費繰入収益	59,291,000	64,435,000	△ 5,144,000	合 計	700,038,843	681,322,002	18,716,841	<table><tr><th>事業費用（3条）②</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 営業費用</td><td>586,773,275</td><td>554,808,696</td><td>31,964,579</td></tr><tr><td>原水及び浄水費</td><td>147,267,965</td><td>149,215,970</td><td>△ 1,948,005</td></tr><tr><td>配水及び給水費</td><td>74,987,163</td><td>50,919,776</td><td>24,067,387</td></tr><tr><td>総係費</td><td>81,943,699</td><td>74,125,919</td><td>7,817,780</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>281,482,324</td><td>277,745,713</td><td>3,736,611</td></tr><tr><td>2 営業外費用</td><td>46,449,746</td><td>43,849,140</td><td>2,600,606</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>43,317,441</td><td>42,331,826</td><td>985,615</td></tr><tr><td>3 特別損失</td><td>63,082</td><td>64,297</td><td>△ 1,215</td></tr><tr><td>合 計</td><td>633,286,103</td><td>598,722,133</td><td>34,563,970</td></tr></table>				事業費用（3条）②	令和7年度	令和6年度	増 減	1 営業費用	586,773,275	554,808,696	31,964,579	原水及び浄水費	147,267,965	149,215,970	△ 1,948,005	配水及び給水費	74,987,163	50,919,776	24,067,387	総係費	81,943,699	74,125,919	7,817,780	減価償却費	281,482,324	277,745,713	3,736,611	2 営業外費用	46,449,746	43,849,140	2,600,606	支払利息	43,317,441	42,331,826	985,615	3 特別損失	63,082	64,297	△ 1,215	合 計	633,286,103	598,722,133	34,563,970
	事業収益（3条）①	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																
	1 営業収益	538,108,175	515,251,408	22,856,767																																																																																
	給水収益	537,046,759	514,067,886	22,978,873																																																																																
	2 営業外収益	161,930,668	166,070,594	△ 4,139,926																																																																																
	他会計補助金	15,972,000	19,442,000	△ 3,470,000																																																																																
	国庫補助金	4,235,000	0	4,235,000																																																																																
	長期前受金戻入	66,120,237	66,909,512	△ 789,275																																																																																
	資本費繰入収益	59,291,000	64,435,000	△ 5,144,000																																																																																
	合 計	700,038,843	681,322,002	18,716,841																																																																																
事業費用（3条）②	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																	
1 営業費用	586,773,275	554,808,696	31,964,579																																																																																	
原水及び浄水費	147,267,965	149,215,970	△ 1,948,005																																																																																	
配水及び給水費	74,987,163	50,919,776	24,067,387																																																																																	
総係費	81,943,699	74,125,919	7,817,780																																																																																	
減価償却費	281,482,324	277,745,713	3,736,611																																																																																	
2 営業外費用	46,449,746	43,849,140	2,600,606																																																																																	
支払利息	43,317,441	42,331,826	985,615																																																																																	
3 特別損失	63,082	64,297	△ 1,215																																																																																	
合 計	633,286,103	598,722,133	34,563,970																																																																																	
<table><tr><th>資本的収入（4条）③</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 企業債</td><td>278,000,000</td><td>288,400,000</td><td>△ 10,400,000</td></tr><tr><td>2 加入負担金</td><td>1,804,000</td><td>2,695,000</td><td>△ 891,000</td></tr><tr><td>3 出資金</td><td>1,096,000</td><td>1,099,000</td><td>△ 3,000</td></tr><tr><td>4 補助金</td><td>64,163,582</td><td>2,136,000</td><td>62,027,582</td></tr><tr><td>5 その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>345,063,582</td><td>294,330,000</td><td>50,733,582</td></tr></table>				資本的収入（4条）③	令和7年度	令和6年度	増 減	1 企業債	278,000,000	288,400,000	△ 10,400,000	2 加入負担金	1,804,000	2,695,000	△ 891,000	3 出資金	1,096,000	1,099,000	△ 3,000	4 補助金	64,163,582	2,136,000	62,027,582	5 その他	0	0	0	合 計	345,063,582	294,330,000	50,733,582	<table><tr><th>資本的支出（4条）④</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 建設改良費</td><td>373,985,455</td><td>320,925,004</td><td>53,060,451</td></tr><tr><td>拡張改良費</td><td>167,945,177</td><td>212,675,095</td><td>△ 44,729,918</td></tr><tr><td>浄水場整備費</td><td>183,836,400</td><td>92,283,400</td><td>91,553,000</td></tr><tr><td>災害復旧費</td><td>10,159,600</td><td>0</td><td>10,159,600</td></tr><tr><td>2 企業債償還金</td><td>228,697,674</td><td>238,298,016</td><td>△ 9,600,342</td></tr><tr><td>合 計</td><td>602,683,129</td><td>559,223,020</td><td>43,460,109</td></tr></table>				資本的支出（4条）④	令和7年度	令和6年度	増 減	1 建設改良費	373,985,455	320,925,004	53,060,451	拡張改良費	167,945,177	212,675,095	△ 44,729,918	浄水場整備費	183,836,400	92,283,400	91,553,000	災害復旧費	10,159,600	0	10,159,600	2 企業債償還金	228,697,674	238,298,016	△ 9,600,342	合 計	602,683,129	559,223,020	43,460,109																					
資本的収入（4条）③	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																	
1 企業債	278,000,000	288,400,000	△ 10,400,000																																																																																	
2 加入負担金	1,804,000	2,695,000	△ 891,000																																																																																	
3 出資金	1,096,000	1,099,000	△ 3,000																																																																																	
4 補助金	64,163,582	2,136,000	62,027,582																																																																																	
5 その他	0	0	0																																																																																	
合 計	345,063,582	294,330,000	50,733,582																																																																																	
資本的支出（4条）④	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																	
1 建設改良費	373,985,455	320,925,004	53,060,451																																																																																	
拡張改良費	167,945,177	212,675,095	△ 44,729,918																																																																																	
浄水場整備費	183,836,400	92,283,400	91,553,000																																																																																	
災害復旧費	10,159,600	0	10,159,600																																																																																	
2 企業債償還金	228,697,674	238,298,016	△ 9,600,342																																																																																	
合 計	602,683,129	559,223,020	43,460,109																																																																																	
<table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>収益的収支差引（純損益）①-②</td><td>66,752,740</td><td>82,599,869</td><td>△ 15,847,129</td></tr><tr><td>資本的収支差引 ③-④</td><td>△ 257,619,547</td><td>△ 264,893,020</td><td>7,273,473</td></tr></table>					令和7年度	令和6年度	増 減	収益的収支差引（純損益）①-②	66,752,740	82,599,869	△ 15,847,129	資本的収支差引 ③-④	△ 257,619,547	△ 264,893,020	7,273,473	※上段（収益的収支）は税抜き額 下段（資本的収支）は税込み額																																																																				
	令和7年度	令和6年度	増 減																																																																																	
収益的収支差引（純損益）①-②	66,752,740	82,599,869	△ 15,847,129																																																																																	
資本的収支差引 ③-④	△ 257,619,547	△ 264,893,020	7,273,473																																																																																	
決算概要	【決算の特徴】 ＜収益的収支＞ ○収支差引は、料金改定に伴い給水収益は増となったものの、配水及び給水費の増等により、対前年度比15,847千円の減となる66,753千円の純利益を計上 ＜資本的収支＞ ○IoTを活用した遠隔監視・遠隔操作システム整備の継続、由良浄水場の水源確保に係る詳細設計業務委託、令和7年9月2日の落雷により被災した日置浄水場の災害復旧工事等により、収支差引は対前年度比7,273千円の増となる257,620千円の不足																																																																																			
備 考	○令和6年度からPFAS（有機フッ素化合物）に係る水質検査を実施 ○水道使用料金について、令和7年10月請求分から平均9％の増額改定 ○AIによる管路劣化診断及び漏水調査業務の実施 ○令和7年度末起債残高：4,253,800,720円（対前年度比 +49,302千円） ○令和7年度末未処分利益剰余金の内、60,000千円を建設改良積立金に積立予定 ○資本的収支の不足額については、建設改良積立金（21,000千円）、消費税調整額（31,550千円）、損益勘定留保資金（205,070千円）で補てん																																																																																			
担当部署	建設部 上下水道課 管理係				TEL	45-1635	特 8																																																																													

令和8年9月定例会

令和7年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	水道施設災害復旧事業(水道事業会計)				総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	—		
					施策分野	社会基盤・防災減災				
R5決算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算額	財 源 内 訳					R8予算
					国庫支出金	府支出金	企業債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	10,160,000	10,159,600	6,500,582		3,600,000	59,018	0	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	■水道施設の被災原因 ・令和7年9月2日の落雷			事業実績	■落雷により被災した浄水場計装(電気)機器等の復旧 10,159,600円 ○日置浄水場落雷災害復旧工事 9,746,000円 【国庫補助】補助率:2/3 ○被災証明委託料 413,600円					
目 的 ・ 目 標	令和7年9月2日に日置地区で発生した落雷により日置浄水場の計装機器等が被災したため、早期に復旧し、水道施設の機能回復を図る。			成 果	・速やかな浄水機能の復旧により、安定した水の供給の早期回復が図られた。 ・被災時の体制をマニュアル化し、今後の災害対応への活用が可能となった。					
期 待 される 効果等	被災した浄水場の機能を回復することにより水の安定供給が図られる。									
				課 題 ・ 検 証	・職員の被災時の対応力の向上及び技術継承に努めるとともに、老朽施設の計画的な更新に取り組む必要がある。					
				担当部署	建設部 上下水道課 浄水係		TEL	45-1637		特8-1



会計名等	下水道事業会計				設置目的	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る。																																																																																		
決 算	<table><tr><th>事業収益（３条）①</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 営業収益</td><td>320,087,970</td><td>322,395,543</td><td>△ 2,307,573</td></tr><tr><td> 下水道使用料</td><td>319,718,814</td><td>322,022,595</td><td>△ 2,303,781</td></tr><tr><td>２ 営業外収益</td><td>600,189,048</td><td>613,049,206</td><td>△ 12,860,158</td></tr><tr><td> 他会計補助金</td><td>398,635,000</td><td>413,888,000</td><td>△ 15,253,000</td></tr><tr><td> 国庫補助金</td><td>2,500,000</td><td>2,500,000</td><td>0</td></tr><tr><td> 長期前受金戻入</td><td>197,762,889</td><td>195,252,460</td><td>2,510,429</td></tr><tr><td> 資本費繰入収益</td><td>1,143,304</td><td>1,244,234</td><td>△ 100,930</td></tr><tr><td>３ 特別利益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>920,277,018</td><td>935,444,749</td><td>△ 15,167,731</td></tr></table>				事業収益（３条）①	令和７年度	令和６年度	増 減	１ 営業収益	320,087,970	322,395,543	△ 2,307,573	下水道使用料	319,718,814	322,022,595	△ 2,303,781	２ 営業外収益	600,189,048	613,049,206	△ 12,860,158	他会計補助金	398,635,000	413,888,000	△ 15,253,000	国庫補助金	2,500,000	2,500,000	0	長期前受金戻入	197,762,889	195,252,460	2,510,429	資本費繰入収益	1,143,304	1,244,234	△ 100,930	３ 特別利益	0	0	0	合 計	920,277,018	935,444,749	△ 15,167,731	<table><tr><th>事業費用（３条）②</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 営業費用</td><td>757,069,735</td><td>762,648,653</td><td>△ 5,578,918</td></tr><tr><td> 管渠費・ポンプ場費</td><td>30,091,188</td><td>26,284,101</td><td>3,807,087</td></tr><tr><td> 流域下水道維持管理費</td><td>262,557,541</td><td>262,082,474</td><td>475,067</td></tr><tr><td> 総係費</td><td>18,791,692</td><td>25,856,099</td><td>△ 7,064,407</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>445,629,314</td><td>446,275,268</td><td>△ 645,954</td></tr><tr><td>２ 営業外費用</td><td>77,872,991</td><td>83,633,072</td><td>△ 5,760,081</td></tr><tr><td> 支払利息及び企業債取扱諸費</td><td>68,360,069</td><td>73,481,287</td><td>△ 5,121,218</td></tr><tr><td>３ 特別損失</td><td>0</td><td>62,604</td><td>△ 62,604</td></tr><tr><td>合 計</td><td>834,942,726</td><td>846,344,329</td><td>△ 11,401,603</td></tr></table>				事業費用（３条）②	令和７年度	令和６年度	増 減	１ 営業費用	757,069,735	762,648,653	△ 5,578,918	管渠費・ポンプ場費	30,091,188	26,284,101	3,807,087	流域下水道維持管理費	262,557,541	262,082,474	475,067	総係費	18,791,692	25,856,099	△ 7,064,407	減価償却費	445,629,314	446,275,268	△ 645,954	２ 営業外費用	77,872,991	83,633,072	△ 5,760,081	支払利息及び企業債取扱諸費	68,360,069	73,481,287	△ 5,121,218	３ 特別損失	0	62,604	△ 62,604	合 計	834,942,726	846,344,329	△ 11,401,603
	事業収益（３条）①	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																				
	１ 営業収益	320,087,970	322,395,543	△ 2,307,573																																																																																				
	下水道使用料	319,718,814	322,022,595	△ 2,303,781																																																																																				
	２ 営業外収益	600,189,048	613,049,206	△ 12,860,158																																																																																				
	他会計補助金	398,635,000	413,888,000	△ 15,253,000																																																																																				
	国庫補助金	2,500,000	2,500,000	0																																																																																				
	長期前受金戻入	197,762,889	195,252,460	2,510,429																																																																																				
	資本費繰入収益	1,143,304	1,244,234	△ 100,930																																																																																				
	３ 特別利益	0	0	0																																																																																				
	合 計	920,277,018	935,444,749	△ 15,167,731																																																																																				
	事業費用（３条）②	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																				
１ 営業費用	757,069,735	762,648,653	△ 5,578,918																																																																																					
管渠費・ポンプ場費	30,091,188	26,284,101	3,807,087																																																																																					
流域下水道維持管理費	262,557,541	262,082,474	475,067																																																																																					
総係費	18,791,692	25,856,099	△ 7,064,407																																																																																					
減価償却費	445,629,314	446,275,268	△ 645,954																																																																																					
２ 営業外費用	77,872,991	83,633,072	△ 5,760,081																																																																																					
支払利息及び企業債取扱諸費	68,360,069	73,481,287	△ 5,121,218																																																																																					
３ 特別損失	0	62,604	△ 62,604																																																																																					
合 計	834,942,726	846,344,329	△ 11,401,603																																																																																					
<table><tr><th>資本的収入（４条）③</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 企業債</td><td>201,200,000</td><td>228,800,000</td><td>△ 27,600,000</td></tr><tr><td>２ 負担金</td><td>8,567,426</td><td>7,681,291</td><td>886,135</td></tr><tr><td>３ 他会計補助金</td><td>147,713,000</td><td>141,991,000</td><td>5,722,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>357,480,426</td><td>378,472,291</td><td>△ 20,991,865</td></tr></table>				資本的収入（４条）③	令和７年度	令和６年度	増 減	１ 企業債	201,200,000	228,800,000	△ 27,600,000	２ 負担金	8,567,426	7,681,291	886,135	３ 他会計補助金	147,713,000	141,991,000	5,722,000									合 計	357,480,426	378,472,291	△ 20,991,865	<table><tr><th>資本的支出（４条）④</th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 建設改良費</td><td>61,307,878</td><td>73,807,749</td><td>△ 12,499,871</td></tr><tr><td> 公共下水道費</td><td>22,444,487</td><td>37,911,175</td><td>△ 15,466,688</td></tr><tr><td> 流域下水道費</td><td>38,863,391</td><td>35,896,574</td><td>2,966,817</td></tr><tr><td>２ 企業債償還金</td><td>643,702,079</td><td>654,316,037</td><td>△ 10,613,958</td></tr><tr><td>３ 他会計借入金償還金</td><td>4,820,000</td><td>4,820,000</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>709,829,957</td><td>732,943,786</td><td>△ 23,113,829</td></tr></table>				資本的支出（４条）④	令和７年度	令和６年度	増 減	１ 建設改良費	61,307,878	73,807,749	△ 12,499,871	公共下水道費	22,444,487	37,911,175	△ 15,466,688	流域下水道費	38,863,391	35,896,574	2,966,817	２ 企業債償還金	643,702,079	654,316,037	△ 10,613,958	３ 他会計借入金償還金	4,820,000	4,820,000	0	合 計	709,829,957	732,943,786	△ 23,113,829																									
資本的収入（４条）③	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																					
１ 企業債	201,200,000	228,800,000	△ 27,600,000																																																																																					
２ 負担金	8,567,426	7,681,291	886,135																																																																																					
３ 他会計補助金	147,713,000	141,991,000	5,722,000																																																																																					
合 計	357,480,426	378,472,291	△ 20,991,865																																																																																					
資本的支出（４条）④	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																					
１ 建設改良費	61,307,878	73,807,749	△ 12,499,871																																																																																					
公共下水道費	22,444,487	37,911,175	△ 15,466,688																																																																																					
流域下水道費	38,863,391	35,896,574	2,966,817																																																																																					
２ 企業債償還金	643,702,079	654,316,037	△ 10,613,958																																																																																					
３ 他会計借入金償還金	4,820,000	4,820,000	0																																																																																					
合 計	709,829,957	732,943,786	△ 23,113,829																																																																																					
<table><tr><th></th><th>令和７年度</th><th>令和６年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>収益的収支差引（純損益）①-②</td><td>85,334,292</td><td>89,100,420</td><td>△ 3,766,128</td></tr><tr><td>資本的収支差引 ③-④</td><td>△ 352,349,531</td><td>△ 354,471,495</td><td>2,121,964</td></tr></table>					令和７年度	令和６年度	増 減	収益的収支差引（純損益）①-②	85,334,292	89,100,420	△ 3,766,128	資本的収支差引 ③-④	△ 352,349,531	△ 354,471,495	2,121,964	※上段（収益的収支）は税抜き額 下段（資本的収支）は税込み額																																																																								
	令和７年度	令和６年度	増 減																																																																																					
収益的収支差引（純損益）①-②	85,334,292	89,100,420	△ 3,766,128																																																																																					
資本的収支差引 ③-④	△ 352,349,531	△ 354,471,495	2,121,964																																																																																					
決算概要	【決算の特徴】 ＜収益的収支＞ ○収支差引は、対前年度比3,766千円の減となったものの、85,334千円の純利益を計上 ＜資本的収支＞ ○流域下水道費が増となったものの、公共下水道費及び企業債償還金が減となったことから、収支差引は、対前年度比2,121千円の増となる352,350千円の不足																																																																																							
備 考	○令和７年度末起債残高：7,618,939,358円（対前年度比 △405,502千円） ○資本的収支の不足額については、消費税調整額（4,783千円）、損益勘定留保資金（347,567千円）で補てん																																																																																							
担当部署	建設部 上下水道課 管理係				TEL	45-1635	特 9																																																																																	

